

第五次小千谷市総合計画 後期基本計画 進行管理シート

【令和7年度実績】



目 次

基本目標		基本方針	施 策	シートNo.
1	人を育み文化の香るまちづくり (教育、文化、スポーツ)	1 学校教育の充実	1 幼児教育の充実	1
			2 小・中学校教育の充実	2
			3 特別支援教育の充実	3
			4 教育環境の整備	4
			5 育英事業の推進	5
		2 生涯学習の推進	1 生涯学習事業の推進	6
			2 青少年の健全育成	7
		3 文化の振興	1 文化・芸術の振興	8
			2 文化財等の保存と活用	9
		4 スポーツの振興	1 生涯スポーツ・競技スポーツの振興	10
			2 体育施設の整備	11
2	子育てにやさしく健康長寿で支え あうまちづくり (福祉、健康、医療)	1 子育て環境の充実	1 子どもを産み育てやすい環境の整備	12
			2 子育て支援の充実	13
		2 健康づくりの推進	1 健やかな体づくりの推進	14
			2 健康長寿の推進	15
			3 心の健康づくりの推進	16
		3 医療体制の充実	1 地域医療の充実	17
			1 障がい者福祉の充実	18
		4 支えあう福祉社会づくり	2 生活困窮者への支援	19
			3 高齢者福祉の充実	20
3	創造性と活力あふれる産業のまち づくり (産業)	1 商工業の振興	1 商業の振興	21
			2 基幹産業の強化	22
			3 企業立地の推進	23
		2 農林業の振興	1 担い手の育成と経営の安定	24
			2 農業生産基盤整備の推進	25
			3 農村の振興	26
			4 森林の維持	27
		3 地域特性を活かした産業の育成	1 独創性・創造性豊かな産業の育成	28
			2 錦鯉産業の振興	29
		4 就業機会の確保	1 就業支援の強化と人材育成	30
			2 労働環境の整備	31
4	魅力ある都市空間創出と暮らしや すいまちづくり (都市基盤)	1 都市空間の創出	1 中心市街地の活性化	32
			2 地域公共交通の充実	33
			3 居住環境の向上	34
		2 快適な生活基盤の整備	1 道路網の整備と維持管理	35
			2 自然と調和し災害に強い河川の整備	36
			3 都市ガスの安定供給	37
			4 上水道の安定供給	38
			5 下水道施設の維持管理の推進	39
		3 土地利用の推進	1 都市計画の推進	40
			2 国土調査の推進	41
5	自然を活かした調和と安心のまち づくり (防災、環境、克雪)	1 安全な市民生活の確保	1 危機管理体制の強化	42
			2 消防・救急体制の充実	43
			3 交通安全と防犯の推進	44
		2 自然と共生する循環型社会の推進	1 自然環境との共生	45
			2 資源リサイクルの推進	46
			3 再生可能エネルギーの推進	47
		3 暮らしやすい雪国生活の推進	1 冬期間交通の確保	48
			2 雪国生活の充実	49
6	ふれあい、にぎわい、暮らし続け たいまちづくり (交流、市民参加)	1 交流・移住・定住の推進	1 移住・定住人口の拡大	50
			2 都市間交流の推進と関係人口の拡大	51
			3 国際交流の促進	52
		2 市民協働と地域づくり	1 市民協働のまちづくりの推進	53
			2 地域力を活かした市民活動の推進	54
		3 観光資源の活用と誘客推進	1 観光資源の整備と活用	55
			2 祭りやイベントによる誘客推進	56
7	計画推進のために	1 持続可能な行財政運営		57
		2 効果的な広域連携		58
		3 人口減少対策		59
		4 男女共同参画と人権の尊重		60

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	01
総合計画ページ		P.8	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	1	学校教育の充実
施策	1	幼児教育の充実
施策の基本方針	■ 子どもと保護者で学ぶ機会の提供 ■ 子ども読書活動の推進 ■ 認定こども園への支援 ■ 相談体制の充実	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標 (後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
(掲載項目なし)										

(2) その他成果 (主要事業以外の事業実施による成果など)

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
家庭教育地域交流振興事業 【文化スポーツ課】	保育園、認定こども園、小・中・総合支援学校などと連携した家庭教育講座の充実	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
2園、8小中学校、2団体における親子で学ぶ機会や子育ての悩みを解決に導く講座開催を支援し、講座の充実を図った。	乳幼児期・少年期における子育ての悩みや親子で学べる学習機会の提供を支援し、家庭教育の普及や振興を図ることができた。 講座の開催については、施設の状況や地域差、家庭環境などそれぞれの課題や悩みが多岐にわたっていることから、重点的に取り組む必要がある課題を示す必要がある。 【R5年度】 講座支援数:23回、参加者数:1,399人 講座開催数:7回、参加者数:40人 【R6年度】 講座支援数:20回、参加者数:1,455人 講座開催数:5回、参加者数:6人 【R7年度】 講座支援数:27回、参加者数:2,118人 講座開催数:0回	講座支援については支援数や参加者数も増加しており、引き続き各施設への支援が必要である。 第六次小千谷市総合計画の方針のもと、重点的に取り組む必要がある課題を示し、需要、効果ともに高い講座への支援に力を入れ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
地域子育て支援拠点事業 【健康・子育て応援課】	親子体操などの子育て講座、すこやか子育て教室の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
■ すこやか子育て教室 ・0歳児 51組 92人 ・1歳児 15組 30人 ・2歳児 19組 38人 ■ 子育て講座 ・11講座 102組 180人	・すこやか子育て教室は、未就園児とその保護者を対象としているが、就園低年齢化により、参加者数は減少傾向にある。 ・情報化社会でインターネットなどから多くの子育て情報を得ることができるため、発達の遅れなどの不安を抱える親も多く、今後も子育てについて正しい情報を学ぶ機会を提供する必要がある。	・すこやか子育て教室や子育て講座を通じて親子の関わり方を実践的に学ぶ機会を継続的に提供し、愛着形成段階をサポートした。保護者間交流を図りながら、不安な気持ちに寄り添った情報提供を行い、交流が自然に深まるよう工夫した。 ・子どもの減少により、参加者は減少傾向である。継続参加型の事業は、内容や実施方法の見直しを行い、参加しやすい単発参加型の取組を取り入れていく。 ・本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
子ども読書活動推進事業 【にぎわい交流課】	家庭での読み聞かせの啓発、ブックスタート事業、保育園やわんぱくなどと連携した図書館サービスの実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・ひと・まち・文化共創拠点「ホントカ。」には、子供向けの本を約2万冊配架している。 ・屋内広場には、そこでの体験を意識した絵本を約40冊展示している。 ・ブックスタート事業の読み聞かせを12回実施し、延べ133人が参加した。 ・ブックトークなど、読書に親しむための取組を行った(1園7校)。 ・小千谷市よみかたりボランティアによる定期読み聞かせ(47回、参加者626人)のほか、個人ボランティアや市外大学生による読み聞かせイベントが開催された。	・保育園、小学校などへは、施設ごとの要望に応じて団体貸出を行っている。 ・小・中学校図書館では、マンパワーや専門知識を持つ人員が不足している。 ・新着図書の入入れ等が滞ることがある。 ・ホントカ。における情報環境構築ツールのひとつである「コトノハ」の活用により、誰もが自由に小千谷の文化を学び、知を発信できるように整備を進めているが、運用面での課題がある。	・新館移転準備のため、ブックトーク等の実施や保育園・学校等の施設との連携を一時中断した時期があった。 ・一方で、移転期間中の施設見学や「私の本づくり」など、新館移転ならではのイベントを通して読書推進活動を展開した。 ・移転後は各種サービスを再開し、ボランティアによる読み聞かせイベントも開催されるなど、子どもたちが絵本と触れ合う接点は増加した。 ・今後は「小千谷市子ども読書活動推進計画」に基づき、取組を推進していく。

事業名【担当課】	事業概要	
認定こども園支援事業 【教育・保育課】	運営費補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
国や県の補助金を活用し、安定的な運営を支援した。 ・特別保育事業補助金 9件 ・保育対策総合支援補助金 6件 ・特定教育・保育施設健康管理費補助金 3件	国や県の補助金を有効活用するとともに、私立認定こども園との情報共有を行い、安定的な運営が継続できるように支援することが必要である。	・ひばり認定こども園の施設整備事業費補助を実施し、市内の全私立認定こども園の園舎建替えを終えることができた。 ・私立認定こども園と情報共有を行いながら必要な運営支援を実施することにより、子育て支援の充実が図られた。 ・本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
就学前児童の相談事業 【教育・保育課】	就学前児童の相談体制の充実	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・R5年度から特別教育支援指導主事を配置し、より専門的な指導助言を行うことができるようになり、各園との連携が強化された。 ・各園への巡回訪問により、就学前から就学相談などに対する助言を行った。 ・園における特別支援教育の窓口となる発達支援コーディネーターを各園に配置し、研修会を実施することで早期段階から就学相談を進めることができた。 ・発達支援コーディネーターと小学校の先生との情報交換を年度当初に行うことで円滑な就学相談の実施につながった。	・H29年度から実施している巡回訪問の実施や各園へ発達支援コーディネーターを配置することにより、就学前児童に対する早期からの就学相談の実施が定着してきている。 ・特別な支援を必要とする児童生徒は増加しており、就学相談を余裕をもって進めるためにも、子どもの困り感について保護者との情報共有が必要である。	・教育委員会と園が連携して特別支援教育を推進し、児童への理解、各園と各学校の連携が図られた。 ・発達支援コーディネーターと小学校の先生との情報交換会により、互いに情報共有しやすい体制を整えることができた。 ・特別教育支援指導主事が各園の保護者会等で市の特別支援教育について周知する機会が増え、園からは保護者が事前に知っているため、相談につなげやすいとの評価がある。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎさらなる推進を図る。

※困り感…困っていると感じているその様子

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	02
総合計画ページ		P.10	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	1	学校教育の充実
施策	2	小・中学校教育の充実
施策の基本方針		■ 学校の創意を活かす教育の推進 ■ 情報活用能力の育成 ■ 教職員の指導力向上 ■ ふるさと教育・キャリア教育の推進 ■ 震災体験を活かした防災教育の推進 ■ いじめ・不登校対策と人権感覚を育む教育の推進 ■ 読書活動の推進 ■ 英語教育・国際理解教育の充実 ■ 非核平和教育の推進 ■ 食育の推進 ■ 学校給食の運営

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学校)	%	83.0	82.9	85.5	82.7	83.0	84.2	85.0	99.1	教育・保育課
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学校)	%	68.1	67.5	65.4	62.1	62.0	65.9	75.0	87.9	教育・保育課
家で自ら計画を立てて勉強をしている児童生徒の割合(小学校)	%	80.0	81.1	84.8	71.5	72.0	—	85.0	—	教育・保育課
家で自ら計画を立てて勉強をしている児童生徒の割合(中学校)	%	49.1	55.3	55.1	56.8	57.0	—	60.0	—	教育・保育課
いじめはどんな理由があってもいけないと思う児童生徒の割合(小学校)	%	97.8	99.3	98.5	99.1	99.0	98.1	100	98.1	教育・保育課
いじめはどんな理由があってもいけないと思う児童生徒の割合(中学校)	%	95.1	94.7	98.3	94.9	96.0	95.4	100	95.4	教育・保育課

■ 達成／未達成理由

【教育・保育課】

・ふるさと教育やキャリア教育に取り組んでいるが、コロナ禍による体験活動の減少や将来の不安の高まりなどにより、未達成となったと考えられる。
・人権に対する正しい知識や理解を深める授業を実践しているが、社会生活が大多数の人同士によって営まれることから100%確実にいじめをなくすことは不可能であり、未達成となったと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
教職員研修支援事業【教育・保育課】	小千谷市教育研究会が実施する研修への支援・補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
校内研修や市教育研究会の部門別研修を開催した。教育課題に応じた内容を取り入れ、充実した事業となった。	教職員の問題意識(教職員の課題やニーズ、適時性)に基づき、主体的で創意あふれる研修が実施されている。	校内研修や市教育研究会の部門別研修が充実し、児童生徒の生活、学習の支援方策などを職員で共有し、よりよい学級経営や教職員の資質向上につながった。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
ICT教育の推進【教育・保育課】	ICT機器やデジタル教材を活用した学習活動の充実、ICT活用能力向上のための教職員研修の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・教職員向けの研修を12回、また、サポート学校訪問を54回実施し、端末操作及び授業支援、並びにネットワーク環境確認及び設定補助等を行った。 ・情報教育補助者による出張対応を実施し、計241件の相談を受けた。	ICT機器やデジタル教材が充実し、GIGAパソコンからiPadに切り替えたため、操作に慣れるための支援が必要である。	一人一台の端末整備やデジタル教材の活用が学校全体に定着し、児童生徒の主体的・協働的な学びの充実につながった。また、教職員研修を継続的に実施したことで、ICT活用能力の向上や授業内容の改善が進んだ。一方で、教職員間の活用能力の差や通信環境等の課題も見られたため、今後も第六次小千谷市総合計画に示すとおり、継続した研修や環境整備を進める必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
ふるさと教育・キャリア教育・人権同和教育推進事業【教育・保育課】	ふるさと教育パンフレットの改訂、社会科副読本の作成・改訂、自然体験活動や地域産業を知る活動の推進、職場体験活動、人権同和教育の充実	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・地域貢献活動や中学2年生職場体験活動を実施し、地域への愛着と将来への夢や希望を育んだ。 ・副読本「生きるシリーズ」を活用した授業を実践した。 ・職員研修において、人権教育や同和教育にかかわる研修を年2回実施した。	・おぢやっ子教育プランに、ふるさと教育・キャリア教育を位置づけ、重要な教育施策として、各校が取り組んでいる。 ・若手教員が多くなり、繰り返し人権・同和教育の研修を実施していく必要がある。	・各校がおりなす教育として取り組み、地域を知る活動を通じて地元への愛着、将来への夢や希望を育んだ。 ・人権、同和教育に関する研修について、講師を招いたり、現地研修を実施したりすることで教員一人ひとりが、人権や差別に対する正しい理解と認識を深めた。 ・ふるさと教育・キャリア教育推進事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、人権同和教育推進事業は、「おぢやっ子教育プラン」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
おちやしごと未来塾の開催 【企画政策課/教育・保育課】	中学生などを対象とした地元企業を知るためのキャリア教育の機会の提供	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
【企画政策課】 ・市内中学校1年生、総合支援学校中学部生及び市内高校生を対象に企業ブース見学を実施し、地元企業について学んだ。 ・企業ブースには市内企業48社が出展した。 ・中学生にとって最も身近な進路である高校への進学について学ぶため、中学2年生を対象に高校生による市内2校での取組紹介を実施した。 ・学校へのアンケート結果や降雪の影響等を考慮し、R8年度の開催時期を12月から11月に変更することとした。 【教育・保育課】 市内の企業や高等学校等の協力を得て実施でき、将来の見通しを持つことができた。	【企画政策課】 ・各企業が生徒にわかりやすく事業内容を説明したことにより、企業ブースを見学した中学生の98%が、事業に参加したことで小千谷市の企業を「よく理解できた」「理解できた」とアンケートで評価している。 ・これまで知らなかった仕事に触れる新たな発見の機会となったことから、企業ブースを見学した中学生の88%が今後も企業を知るための取組を続けてほしいとアンケートで回答している。 ・見学する企業ブースは事務局で割り振っていたが、R7年度から生徒への希望調査を実施し、その意向を反映することで事業成果の向上を図っている。また、市内・市外を問わず生徒が多く企業に触れられるよう、広域的な取組についても更なる検討が必要である。 【教育・保育課】 ・企業等との連携を続けていくとともに、各学校への訪問など更に深まりのある関係づくりを求めていく必要がある。 ・終了後の参加企業からのアンケートでは、時間配分に関する意見が多く、説明時間や全体のスケジュールについて見直しが必要である。	【企画政策課】 ・企業ブース数の拡大や、見学時間・開催時期の見直しなど、事業者や中高生のニーズにあわせた開催方法を模索した結果、5か年間を通じて、参加した中学生の多くから「企業を理解できた」「取組の継続を希望する」といった高い評価を得ることができた。 ・課題となっていた見学企業の割り振りについては、R7年度から生徒への希望調査を開始し、その意向を反映した。 ・事業者や中高生のアンケート結果を反映し、事業満足度の向上を図りながら、キャリア教育機会の提供によって地元就職に結びつくよう改善しながら、第六次小千谷市総合計画の方針のもと事業を引き続き推進する。今後は、見学時間の配分の見直しや、市外高校を含めた広域的な取組を検討する。 【教育・保育課】 企業ブースの見学を通じて、生徒は小千谷市の企業や市内の高等学校について理解を深め、ふるさとへの誇りを育むことができた。

事業名【担当課】	事業概要	
防災教育推進事業【教育・保育課】	震災等の教訓の継承、防災に関する学習資料やおぢや震災ミュージアム「そなえ館」などを活用した防災教育の推進、中越大震災の日給食の実施、防災教育講演会(中学3年生対象)	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
「そなえ館」での防災学習の実践、非常食をテーマにした震災の日の給食、防災意識を高める防災講演会の実施を通じて、中越大震災を風化させることなく、災害対応の意識を高めることができている。	市の取組だけでなく、各校で中越大震災の日の講話など震災を風化させない取組を企画していく必要がある。	震災の日の給食、防災講演会は学校と連携しながら行い、定着している。各学校においても「そなえ館」での防災学習、各校の避難訓練等、防災教育の内容を工夫しながら、震災を風化させない取組を継続している。本事業は「おぢやっ子教育プラン」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
教育相談事業【教育・保育課】	教育相談員の配置、教育相談体制の充実	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
教育センターにおける保護者との相談に加え、各小中学校へ訪問相談に出向いた。 相談延べ件数:252件(教育センター68件、学校訪問180件、家庭訪問4件)	児童生徒のこころの悩みや保護者の相談に加え、WISC検査など、多岐にわたって学校を支援しており、無くてはならない存在である。	来所相談及び訪問相談等で、児童生徒のこころの悩みや保護者の相談などに対応し、様々な面から学校を支えてきた。WISC検査などの心理検査にも対応してきたが、相談業務を圧迫することがあり、学校とのさらなる連携が必要である。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

※WISC検査…児童用ウェクスラー式知能検査:全体的な知能能力や処理能力を測る検査

事業名【担当課】	事業概要	
適応指導教室事業【教育・保育課】	適応指導教室の運営	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
学校や関係諸機関、家庭と連携し、不登校児童生徒の通級に向けた取組を進めた。通級生には学校復帰に向けて力を高めるために学習支援や活動支援を行った。	学校や関係諸機関、家庭との連携を通じ有効な取組を行っている。通級生への様々な支援を行い、学校復帰に向けた力を高める場として一定の役割を果たしている。	学校、関係諸機関及び家庭と連携し、不登校児童生徒の通級に向けた取組を進め、継続的な通室、学校への登校及び進学につなげてきた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

※通級…学校生活に適応できない児童生徒が、心の安定や生活全般の立て直しと自立を図りながら、集団への適応力を高めて学校生活に復帰できるよう、学習や集団生活への適応指導、体験活動などを受けること。

事業名【担当課】	事業概要	
子ども読書活動推進事業(再掲) 【にぎわい交流課】	小中学校図書館担当者連絡会議、学習読書活動支援事業(ブックトーク・おはなし会等)、団体貸出	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・ひと・まち・文化共創拠点「ホントカ。」には、子供向けの本を約2万冊配架している。 ・屋内広場には、そこでの体験を意識した絵本を約40冊展示している。 ・ブックスタート事業の読み聞かせを12回実施し、延べ133人が参加した。 ・ブックトークなど、読書に親しむための取組を行った(1園7校)。 ・小千谷市よみかたりボランティアによる定期読み聞かせ(47回、参加者626人)のほか、個人ボランティアや市外大学生による読み聞かせイベントが開催された。	・保育園、小学校などへは、施設ごとの要望に応じて団体貸出を行っている。 ・小・中学校図書館では、マンパワーや専門知識を持つ人員が不足している。 ・新着図書の入入れ等が滞ることがある。 ・ホントカ。における情報環境構築ツールのひとつである「コトノハ」の活用により、誰もが自由に小千谷の文化を学び、知を発信できるように整備を進めているが、運用面での課題がある。	・新館移転準備のため、ブックトーク等の実施や保育園・学校等の施設との連携を一時中断した時期があった。 ・一方で、移転期間中の施設見学や「私の本づくり」など、新館移転ならではのイベントを通して読書推進活動を展開した。 ・移転後は各種サービスを再開し、ボランティアによる読み聞かせイベントも開催されるなど、子どもたちが絵本と触れ合う接点は増加した。 ・今後は「小千谷市こども読書活動推進計画」に基づき、取組を推進していく。

事業名【担当課】	事業概要	
英語教育推進事業【教育・保育課】	外国語指導助手の配置、ウィンターイングリッシュキャンプ	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・小学校英語専科教諭、ALT、外国語指導助手及び英語教育推進員を、市内小中学校に配置した。 ・イングリッシュキャンプは半日の開催となったが、参加者は外国の方とのコミュニケーションの機会を得ることができ、満足度が高い内容だった。	小学校では外国語指導助手と英語専科教員がTT授業を実施している。外国語への関心が高まり、充実した活動となっている。	・小学校英語専科教諭、ALT、外国語指導助手及び英語教育推進員を、市内小中学校に配置し、教員の指導力や児童生徒の英語学力の向上につながった。 ・イングリッシュキャンプは外国の方とのコミュニケーションの機会を得る場となり、国際理解教育の充実につながった。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
非核平和推進事業【企画政策課】	原爆記録写真展の開催、平和学習研修の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・非核平和推進事業の一環として、以下4事業を実施した。 ①6/26～7/28平和を願う折り鶴募集 市民に折り鶴の募集を行い、約3万羽が寄せられ、広島平和記念公園と長崎の平和公園に捧げた。 ②7/10被爆体験伝承講話会(市民会館) 被爆体験伝承者である岡部喜久雄氏から講話いただき、市内中学3年生など計307人が聴講した。 ③7/19～10/5夏季企画展「小千谷の昭和100年・戦後80年～交流・自治・利他から見るまちの変遷～」(ホントカ。) にぎわい交流課と連携して実施し、非核平和パネルの展示を行った。 ④8/4～8/6非核平和推進研修(広島市) 市内中学校代表生徒12名を広島へ派遣し、広島平和記念資料館・平和記念公園の見学やヒロシマ平和学習受入プログラムの参加、平和記念式典への参列等を行った。	・被爆者の高齢化が進み、被爆体験を話される方が少なくなっている中、次世代を担う子どもたちが平和の尊さと核兵器の廃絶について考える機会を、引き続き設けていく必要がある。 ・非核平和推進研修では、連日、最高気温が35℃を超える猛暑の中での研修となり、厳しい暑さで具合が悪くなる生徒もいるため、熱中症対策等を徹底する必要がある。 ・資料館等の見学などだけでなく、ヒロシマ平和学習受入プログラムへの参加など、非核平和について自分ごととして考えられる機会も設けるべきである。	・非核平和推進事業については、ヒロシマ平和学習受入プログラムをR7年度に導入するなど、史料を見るだけでなく、自分で考える機会を提供した。 ・企画展においても、市内中学生が作成したポスターの展示や、にぎわい交流課との連携によるパネル展など、多様な展示で市民の非核平和に対する意識の醸成を図った。 ・講話会やパネル展は市民の参加が可能であるものの、特に講話会については少数の参加にとどまった。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、目的にあわせて柔軟に内容を変えながら、周知徹底を図り、市民を巻き込んだ事業を推進していく。

事業名【担当課】	事業概要	
食育推進事業【教育・保育課】	食に関する指導の充実、小千谷産コシヒカリによる米飯給食や地産地消の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・小千谷産コシヒカリを学校給食に提供することについて、市とJAで協議を重ね、生産者に発生していた負担分をR5年度から市とJA両方で負担することで覚書を締結し、学校給食米を安定的に提供した。 ・地元納入業者(けやきばーく)及び生産農家と意見交換の場を設け、小千谷産農産物の納入による地産地消の推進を図った。	・小千谷産コシヒカリはJAと費用を折半して学校給食に提供しているが、JAより昨今の米穀情勢により覚書解除の申出があった。引き続き小千谷産コシヒカリを提供するための方法を検討する必要がある。 ・地場産物の学校給食納入が可能な市内業者はけやきばーくに限られており(一部施設のみ他の業者から地場産物の納入あり)、小千谷産農産物の継続的な提供のための検討が必要である。	・小千谷産コシヒカリを学校給食米として安定的に提供することができた。 ・地産地消の実施は、小千谷産コシヒカリのほか、野菜については地元納入業者及び生産農家と栄養教諭との意見交換の場を設け連携を強化した結果、R4年度は地場産食材の利用率が37.7%となった。しかし、給食に使用する食材には規格や価格等の制限があり、全校分を賄う収穫量を確保することが難しいこと、また高齢化等により取引できる農業者の減少といった厳しい状況があり、R6年度は22.6%に留まった。本事業は「第4期小千谷市食育推進計画」に基づき、引き続き、地元農業者や関係者と連携し、小千谷産コシヒカリをはじめとした地場産食材を生かした、安全安心でおいしい給食の提供に努めていく。

事業名【担当課】	事業概要	
学校給食運営事業【教育・保育課】	安全・安心な学校給食の提供	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・急激な物価高騰が続くなか、保護者負担を軽減し、栄養バランスや量を保った安定的な学校給食の提供を行うため、学校給食費補助金の単価を増額して実施し、質を落とすことなく学校給食を提供することができた。 ・小中学校に在籍する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、3人目以降の給食費を無償化した。 ・技能労務職の退職者不補充の方針により、調理職員の安定的な確保が難しい状況において安全安心な学校給食を安定して提供していくこと及び職場環境を改善していくことを目的とし、小千谷小学校及び東小千谷小学校でR8年度に実施する給食調理業務の民間委託事業者の選定を行った。	・様々な社会情勢の影響から食材料費全体の高騰が続き、今後も給食費への影響が避けられない状況である。 ・国の学校給食費無償化の動きとして、R8年度から抜本的な負担軽減事業として小学校給食費に基準額が交付されることとなったが、無償化とするために市費負担が生じており、中学校無償化の実現とともに国への働きかけが必要である。 ・引き続き調理職員の安定的な確保を目指し、調理業務の民間委託導入の検討を行う。	・急激な物価高騰が続くなか、栄養バランスや量を保った安定的な学校給食の提供を行うため、学校給食費は値上げせざるを得ない状況であったが、R4年度からR7年度まで値上げ分の一部を補助し、保護者負担の軽減を行った。 ・R7年度には子育て支援策として小中学校に在籍する児童生徒3人目以降の給食費補助を行い、物価高騰に対する更なる保護者への支援を行うことができた。 ・現場で働く調理員や学校等に丁寧に説明を行い、給食調理業務をスムーズに民間委託することができた。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へは引き継がないが、小千谷市学校給食センター運営委員会による点検・評価及び小千谷市教育研究会学校栄養研修委員会との連携を通じて、さらなる推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	03
総合計画ページ		P.15	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	1	学校教育の充実
施策	3	特別支援教育の充実
施策の基本方針	■ 就学相談体制の充実 ■ 特別支援教育の充実 ■ 総合支援学校の運営 ■ 生徒への就労支援	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
特別支援教育研修講座開催回数(市立総合支援学校主催)	回	5	5	5	9	6	6	5	120.0	教育・保育課
特別支援教育研修講座延べ参加人数(市立総合支援学校主催)	人	291	294	293	297	244	268	320	83.8	教育・保育課
各種特別支援教育研修開催回数(教育委員会主催)	回	5	6	6	6	6	6	6	100.0	教育・保育課
各種特別支援教育研修延べ参加人数(教育委員会主催)	人	123	121	132	135	180	174	150	116.0	教育・保育課

■ 達成／未達成理由

【教育・保育課】アンケート等を活用し、職員のニーズに対応したため、多くの職員が参加したと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
就学相談事業【教育・保育課】	就学相談体制の充実	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・R5年度から特別教育支援指導主事を配置し、より専門的な指導助言を行うことができるようになり、各園や各学校との連携が強化された。 ・園から小学校への入学や小学校から中学校への進学に係る就学相談について、年度初めに情報交換の場を設けた。 ・園や小中学校の連携のあり方を研修会で学ぶことで、円滑な就学相談の実施につながった。	・情報交換の場を年度当初に設けることで、円滑な就学相談の実施につながっている。専門相談員が交代することもあるため、就学相談に係る事務手続及び特別支援教育に係る情報提供並びに専門性向上のための研修実施が必要である。 ・WISC検査は資格がある教諭に頼っているため、教諭の異動により、受入体制が変動する。異動に頼らない体制を検討する必要がある。	・教育委員会と学校が連携して特別支援教育を推進し、児童生徒の理解、各園と各学校の連携が図られた。 ・研修会を通して、教職員の理解が図られ、専門性も向上した。園と学校、小中学校の接続、就学相談が進められるようになった。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
特別支援教育推進事業【教育・保育課】	総合支援学校の中核的機能を活用した、小・中学校の特別支援教育の充実（運営や研修の充実）	
①R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	②現状分析 （現状・課題等）	③計画期間の振り返り （総括等）
・総合支援地域担当者による保育園、幼稚園及び小学校への訪問指導を実施した。 ・総合支援学校主催の市立学校職員対象の講座を開設した。 ・総合支援学校と小中学校との円滑な連携を図った。	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加している。それに対応できるよう、教職員の資質を向上させる研修の充実が必要である。	・総合支援学校地域担当者と関係機関が継続して情報を共有し、発達が気になる幼児を早期に把握し、専門的な評価や助言、保護者への相談支援につなげ、就学先への引継を丁寧に行った。 ・市立学校職員対象講座は、アンケート等を活用し、職員のニーズに対応した講座を心がけた結果、多くの職員が参加した。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
総合支援学校運営事業【教育・保育課】	総合支援学校の運営	
①R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	②現状分析 （現状・課題等）	③計画期間の振り返り （総括等）
円滑な通学を目指した通学バスの運行計画を策定した。	体育用品や椅子等の保管場所が少なく、体育館の一角をアコーディオンカーテンで仕切って保管しているため、体育館が手狭になっている。	・円滑な学校運営に必要となる通学バス運行計画の策定や、駐車場の拡張及び職員室の増築により、教育環境の充実を図ることができた。 ・体育館の一角に保管している体育用品等については、整理を行うことで既存保管スペースの活用を進める。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
就労支援事業【教育・保育課】	企業及び障がい者就労施設等関係機関と連携した就労支援	
①R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	②現状分析 （現状・課題等）	③計画期間の振り返り （総括等）
高等部1年生から3年生まで前期3週間、後期3週間の職場実習を実施した（下学年は校内実習含む。）。	高等部の生徒数が増えており、職場体験先の確保が課題である。	企業や関係機関と連携した実習支援により、生徒の就労への意識を高めることができた。体験活動の充実により、就労に向けた基盤づくりが進んだ。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	04
総合計画ページ		P.17	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	1	学校教育の充実
施策	4	教育環境の整備
施策の基本方針	■ 学校施設の整備 ■ 学校給食施設の整備 ■ ICT環境の整備	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
小・中学校の施設整備数(校数・累計)	校	2	0	2	2	2	3	2	150.0	教育・保育課
小・中学校の施設整備数(棟数・累計)	棟	2	0	2	3	3	4	3	133.3	教育・保育課

■ 達成／未達成理由

【教育・保育課】R4年度:総合支援学校増築工事、小千谷中学校普通教室棟長寿命化工事、R5年度:小千谷中学校特別教室棟長寿命化工事など、安全確保のための計画的に整備したほか、R7年度:学びの多様化学校整備工事を行い、生徒の学びの機会を保障し、成長できる場所を提供することができた。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

校外施設を利用した水泳授業の検討を行い、R6年度から市民プールを利用した水泳授業を市内4校で実施した。

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
学校施設整備事業【教育・保育課】	小・中・総合支援学校の大規模改修	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
学びの多様化学校(小千谷中学校上ノ山分校)の開校に伴い、市民学習センターを改修し、教育環境を整備した。	児童生徒数の減少や社会情勢の変化により、校舎の規模や用途に関する検討が必要となっている。	各施設の状態を確認し、優先順位をつけて対応したが、新校の設立や1人1台の端末整備を行ったことによる財政支出もあり、目標値は達成できなかった。今後大規模改造が必要な施設では、建物の内外装、各種設備の経年劣化による老朽化が進行しており、改修費用の増大が懸念される。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
学校給食施設整備事業【教育・保育課】	学校給食施設の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
給食センターの給水ポンプユニット及び高圧気中開閉器の更新工事を実施した。	給食施設の老朽化により、給食センター機械設備や学校の給食用エレベーター等、入替えや改修が必要な箇所が増えている。	機器の入替えを計画的に進めたが、その他に更新時期を迎えているものもあり、施設全体の老朽化が進行している。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
ICT環境の整備【教育・保育課】	ICT教育の推進のためのハード面やソフト面での環境整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
プロバイダー契約を見直し、文科省の定めた速度(帯域)を満たしているか、調査をした。	・ハード面は学習用端末をiPadに更新し、計画的に整備が進んでいる。ソフト面は学校によってICTの活用状況に差がある。 ・学習用ソフトやアプリ活用実践の提案を進め、効果について検証していく必要がある。	・ソフト面では、ICT教育指導主事を配置したことにより、各学校へのICT教育支援や教職員研修の充実を図ることができた。 ・iPadやデジタル教材を導入したことにより、児童生徒が主体的に学習に取り組む機会が増え、協働的な学びの充実につながった。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	05
総合計画ページ		P.18	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	1	学校教育の充実
施策	5	育英事業の推進
施策の基本方針	■ 育英事業に対する支援	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標(後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
奨学資金貸与者	人/年	21	16	14	14	20	25	30	83.3	教育・保育課
小千谷学生寮入寮者	人/年	24	13	13	20	20	23	25	92.0	教育・保育課

■ 達成／未達成理由

【教育・保育課】R5年度から市内及び近隣高等学校への周知活動を開始したため、貸与者が増加したと考えられる。また、急激な物価高騰が続くなか、無利子の奨学金及び学生寮のニーズが年々高まっていると考えられる。

(2) その他成果(主要事業以外の事業実施による成果など)

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
育英事業支援【教育・保育課】	奨学金事業、小千谷学生寮運営事業の継続支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・奨学金事業や小千谷学生寮の利用促進に向けた周知を行った。 ・奨学金の貸与者増加のため、R5年度から開始した市内及び近隣の高等学校へのチラシやポスターの配布、周知活動を継続して行った。 ・R8年度からの奨学金貸与額の増額を決定した。 ・学生寮は入寮生の増加にともない、施設の修繕や備品の買替え等を行った。	・奨学金貸与者、学生寮入寮者ともに増加した。 ・急激な物価高騰が続くなか、奨学金及び学生寮のニーズはますます高まっている。学生寮は満室に近い状況であるため、今後選考基準の見直しなども検討する必要がある。	計画期間当初は奨学金貸与者、学生寮入寮者ともに横ばいであったが、最終年度のR7年度には実績値とともに伸ばした。急激な物価高騰の影響が大きいのが、期間途中から近隣の高等学校への周知等の広報を行ったことも要因の一つである。本事業は第六次小千谷市総合計画へは引き継がないが、公益財団法人小千谷奨学会と連携し、さらなる推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	06
総合計画ページ		P.19	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	2	生涯学習の推進
施策	1	生涯学習事業の推進
施策の基本方針		■ 学習機会の拡充 ■ 自主活動グループの活動支援 ■ 公民館活動の充実 ■ 障がいのある人の生涯学習の推進 ■ 図書館をはじめとする生涯学習施設の整備・活用 ■ 人材育成の推進 ■ 情報サービスの充実 ■ 子ども読書活動の推進

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標 (後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
市民会館利用者数	人	52,781	40,279	51,616	52,801	71,967	67,117	51,200	131.1	文化スポーツ課
図書館来館者数	人	67,447	50,262	49,616	48,601	-	-	-	-	にぎわい交流課
複合施設来館者数	人	-	-	-	-	198,480	340,540	168,000	202.7	にぎわい交流課
市民の家「おちゃ〜る」利用者数	人	15,084	5,698	6,349	8,199	8,523	9,221	21,000	43.9	にぎわい交流課
勤労青少年ホーム「ホットプラザ」利用者数	人	20,173	8,948	13,459	14,323	14,666	15,127	19,300	78.4	文化スポーツ課
市民学習センター「楽集館」利用者数	人	35,089	22,693	24,935	27,759	27,489	23,383	34,000	68.8	文化スポーツ課
公民館学級・講座等開設数(合計)		42	50	92	120	98	59	53	111.3	文化スポーツ課
(内訳) 青少年対象		8	12	16	18	12	16	11	145.5	
(内訳) 成人対象		4	6	10	12	10	7	6	116.7	
(内訳) 中高年対象		1	1	1	1	0	2	2	100.0	
(内訳) 高齢者対象		7	7	7	7	7	7	7	100.0	
(内訳) 家庭教育		22	24	25	30	25	27	22	122.7	
公民館学級・講座等延参加人数(合計)	人	5,064	4,162	5,653	8,258	8,390	6,113	5,210	117.3	文化スポーツ課
(内訳) 青少年対象		236	184	173	279	148	262	240	109.2	
(内訳) 成人対象		309	388	438	1,568	1,028	376	370	101.6	
(内訳) 中高年対象		73	117	611	923	0	68	100	68.0	
(内訳) 高齢者対象		2,573	2,230	2,302	3,685	3,825	3,289	2,600	126.5	
(内訳) 家庭教育		1,873	1,243	1,196	1,441	1,455	2,118	1,900	111.5	
分館事業開催事業数(合計)		1,900	855	1,211	1,262	1,545	1,292	1,900	68.0	文化スポーツ課
(内訳) 講習会・講演会・実習等		32	14	23	24	37	18	25	72.0	
(内訳) 定期講座		144	52	58	55	59	60	140	42.9	
(内訳) 文化・芸術事業等		617	193	300	318	466	384	640	60.0	
(内訳) 体育・スポーツ事業		524	300	397	407	468	337	650	51.8	
(内訳) レク・娯楽活動		83	29	57	76	104	111	75	148.0	
(内訳) 会議		343	172	250	251	265	243	270	90.0	
(内訳) その他		157	95	126	131	146	139	100	139.0	

分館事業参加人数(合計)		38,861	11,009	15,663	21,969	28,244	25,077	37,680	66.6	文化スポーツ課
(内訳)講習会・講演会・実習等		681	203	418	570	809	468	680	68.8	
(内訳)定期講座		1,495	920	771	737	689	466	1,400	33.3	
(内訳)文化・芸術事業等		11,378	1,598	3,671	5,786	7,357	5,744	11,300	50.8	
(内訳)体育・スポーツ事業		12,152	4,250	4,415	5,745	8,158	7,039	12,500	56.3	
(内訳)レク・娯楽活動		6,881	1,034	3,011	5,313	7,187	6,999	6,800	102.9	
(内訳)会議		3,882	1,501	2,183	2,467	2,497	2,493	3,300	75.5	
(内訳)その他		2,392	1,503	1,194	1,351	1,547	1,868	1,880	99.4	

■達成／未達成理由

【文化スポーツ課】

- ・施設利用者数については各種事業、イベントによる集客のほか、社会教育団体の活動が活発に行われたことから目標値を達成した。
- ・公民館学級・講座については、中高年対象事業について機構改革によりにぎわい交流課と分担して実施することとなったため未達成となった。
- ・分館事業については、人手不足等により活動が縮小する分館が増加しており、未達成となった。

【にぎわい交流課】

- ・市民の家は、利用促進に努めたが、コロナ禍による利用者減少やキャンプサイト有料化の影響もあり、目標値の達成には至らなかった。
- ・複合施設(ホントカ。)は、開館後に来館者数が目標値を大幅に超えた。市民の賑わいと交流の場として機能したことから、本事業は第五次総合計画をもって終了とする。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
生涯学習支援事業【文化スポーツ課】	学級・講座の開設、Webを活用した学習形式の実施、障がいの有無に関係ない学習活動の実施、講演会の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・障がい者の学習機会の充実を図るため、事業所が実施する活動の講師謝礼補助を行った。(4事業所 計9件) ・スマホ教室を開催し、延べ28人が参加した。 ・市政に関する学習機会の提供として、市職員による出前講座を64回開催し、延べ1,273人が参加した。 ・小千谷いきいきガイドや各種講座のチラシについてSNS等により効率的な周知を行った。	・障がい者の生涯学習は、集合型の参加者が少ない。 ・スマホ教室は、スマホの機能を使えなかった高齢者に好評であり、スマホを使った学習機会の提供につながっている。 ・出前講座は、実施希望が増えており、市民の市政への関心の高さがうかがえる。	実施回数や参加者数は増えており、ニーズや地域課題に応じた支援を行うことができています。今後も本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、対象者に応じた効果的な学級、講座、及び講演会等の開催の支援に努める。

事業名【担当課】	事業概要	
人材育成事業【文化スポーツ課】	市内企業と連携した人材活用・育成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R6年度までの事業検証を実施した。	参加者の人的ネットワークの形成にはつながっておらず、回数の多さや参加者の負担等もあり、研修内容等の見直しが必要である。	これからの職場や地域を担っていく人材育成を目的に、様々な業種の参加者が集りグループ研修や交流を行ってきた。また、事業の振り返りのため、R7年度にアンケートを実施し、事業検証を行った。本事業は、第六次小千谷市総合計画において、研修内容等の見直しを行い、関係課、関係機関との連携による人材育成を推進する。

事業名【担当課】	事業概要	
公民館分館活動支援事業 【文化スポーツ課】	出前講座リスト提供、分館活動への助成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・分館運営費の助成や物品貸出を実施した。 ・講師に関する情報提供や事業内容の相談に応じた。	・分館から情報収集する手段を検討する必要がある。 ・分館ごとの課題を明確にする必要がある。	分館活動が活発な分館から、人手不足等により活動が縮小する分館もあるが、各分館の状況を踏まえた活動支援を行う。第六次小千谷市総合計画においても、引き続き地域の特性を活かした各分館の主体的な活動を支援し、地域の活性化を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
旧小千谷総合病院跡地整備事業 【にぎわい交流課】	図書館を核とした複合施設の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・令和6年9月28日にオープンしたホントカ。は、オープンから約1年半後の3月末時点で、延べ539,020人の来館者があった。 ・毎月第1日曜日に「ホントカ。市」を開催し、市民の賑わいと交流の場を創出した。 ・フロートエリアは、「ホントカ。市」や講演会、利用者の展示に活用され、市民の集いの場となった。	・オープンから約1年半で、市や市民等が主催する事業は71回、出店団体数(個人含む)は676団体を超え、うち約6割が市外からの出店者であった。新たな賑わいの拠点として、市内外から人が集まり始めている。 ・駐車場数が限られており、イベント開催時の駐車場整理や誘導に課題がある。 ・にぎわいエリアと図書エリアの差別化を望む声をはじめ、様々な市民の声が寄せられている。	・ホントカ。がオープンし、市や市民等が主催する事業により、にぎわいが生まれた。 ・「ホントカ。市」では出店者、来場者、職員の間で多くのコミュニケーションが生まれ、出店者同士が連携して別の日に出店するなど、新たなにぎわいにもつながった。 ・ホントカ。の完成、運用開始により、本事業は第五次総合計画をもって終了とする。

事業名【担当課】	事業概要	
生涯学習施設整備事業 【文化スポーツ課】	市民会館設備改修、市民学習センター設備改修	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
【市民会館】 ・冷温水発生機修繕工事 ・排水管閉塞修繕工事 【市民学習センター】 ・冷却塔ファンモーター取替修繕工事	施設の老朽化が進行していることから、計画的に適切な施設整備が必要である。	毎年施設整備を行っているが、老朽化が進行する設備については、故障により施設利用に支障をきたす懸念が高まっている。小千谷市公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き計画的に整備を行い、施設の延命化を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
図書館事業【にぎわい交流課】	読書環境の整備、図書資料の充実、情報活用支援事業	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・地域の住民センターを含め、約15万冊の資料が配架され、子ども向けの図書も約2万冊配架されている。 ・R8年度の電子書籍導入を目指し、新潟県主導で検討を行った。 ・学校や地域のボランティアと連携し、子ども向けの読書支援を行った。	・ホントカ。は、従来の図書館とは異なる魅力がある一方で、従来型の図書館を求める声もある。 ・より魅力的な施設にするため、限られた予算内で図書を充実させることが課題である。 ・電子書籍の導入は、県内の足並みがそろわないことからR9年度以降となった。 ・電子書籍を含め、読書バリアフリーに対応した資料及び環境の充実が課題である。	・新館が開館したことで、従来の図書館利用者以外の来館も増え、多様な過ごし方が可能な施設として定着した。 ・公共の場を「みんなの広場」として開いたことで、従来のボランティア団体によらない自発的な活動が生まれるなどの成果があった。 ・今後は「ひと・まち・文化共創拠点管理運営計画」に基づき、取組を推進していく。

事業名【担当課】	事業概要	
子ども読書活動推進事業(再掲) 【にぎわい交流課】	ブックスタート事業、学校読書活動支援事業、ボランティアによる読み聞かせ活動	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・ひと・まち・文化共創拠点「ホントカ。」には、子供向けの本を約2万冊配架している。 ・屋内広場には、そこでの体験を意識した絵本を約40冊展示している。 ・ブックスタート事業の読み聞かせを12回実施し、延べ133人が参加した。 ・ブックトークなど、読書に親しむための取組を行った(1園7校)。 ・小千谷市よみかたりボランティアによる定期読み聞かせ(47回、参加者626人)のほか、個人ボランティアや市外大学生による読み聞かせイベントが開催された。	・保育園、小学校などへは、施設ごとの要望に応じて団体貸出を行っている。 ・小・中学校図書館では、マンパワーや専門知識を持つ人員が不足している。 ・新着図書の受入れ等が滞ることがある。 ・ホントカ。における情報環境構築ツールのひとつである「コトノハ」の活用により、誰もが自由に小千谷の文化を学び、知を発信できるように整備を進めているが、運用面での課題がある。	・新館移転準備のため、ブックトーク等の実施や保育園・学校等の施設との連携を一時中断した時期があった。 ・一方で、移転期間中の施設見学や「私の本づくり」など、新館移転ならではのイベントを通して読書推進活動を展開した。 ・移転後は各種サービスを再開し、ボランティアによる読み聞かせイベントも開催されるなど、子どもたちが絵本と触れ合う接点は増加した。 ・今後は「小千谷市こども読書活動推進計画」に基づき、取組を推進していく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	07
総合計画ページ		P.23	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	2	生涯学習の推進
施策	2	青少年の健全育成
施策の基本方針	■ 青少年への相談支援 ■ 青少年育成指導体制の確保 ■ 家庭教育に対する支援 ■ 地域ボランティアへの活動支援 ■ 勤労青少年への活動支援と活動拠点施設の検討	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
青少年体験学習講座開催回数	回	9	19	22	29	24	24	15	160.0	文化スポーツ課
青少年体験学習講座参加人数	人	342	403	479	581	433	501	500	100.2	文化スポーツ課

■ 達成／未達成理由

【文化スポーツ課】各課がそれぞれで行っていた青少年関連の事業を連動させることにより、学習機会の充実を図るとともに、効率よく周知を行い、各事業の集客力を高めたことで目標値を達成できた。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
青少年育成事業【文化スポーツ課】	悩み相談、声かけ運動、青少年体験学習の推進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・青少年育成キャンプ 1回(小学生19人、高校生ボランティア2人) ・手づくり教室への派遣 8回(240人) ・体験活動 15回(242人)	令和6年度と講座開催数は同数であるが、夏休みに実施する体験活動は好評であり、参加者数が68人増加した。引き続き、児童・生徒の興味、関心が高い内容の提供と効果的な周知が必要である。	年々児童・生徒数が減少傾向にあるが、第六次小千谷市総合計画の方針のもと、引き続き需要の高い内容の検討と、効果的な周知を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
家庭教育地域交流振興事業(再掲) 【文化スポーツ課】	保育園、認定こども園、小・中・総合支援学校などと連携した家庭教育講座の充実	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
2園、8小中学校、2団体における親子で学ぶ機会や子育ての悩みを解決に導く講座開催を支援し、講座の充実を図った。	乳幼児期・少年期における子育ての悩みや親子で学べる学習機会の提供を支援し、家庭教育の普及や振興を図ることができた。 講座の開催については、施設の状況や地域差、家庭環境などそれぞれの課題や悩みが多岐にわたっていることから、重点的に取り組む必要がある課題を示す必要がある。 【R5年度】 講座支援数:23回、参加者数:1,399人 講座開催数:7回、参加者数:40人 【R6年度】 講座支援数:20回、参加者数:1,455人 講座開催数:5回、参加者数:6人 【R7年度】 講座支援数:27回、参加者数:2,118人 講座開催数:0回	講座支援については支援数や参加者数も増加しており、引き続き各施設への支援が必要である。 第六次小千谷市総合計画の方針のもと、重点的に取り組む必要がある課題を示し、需要、効果ともに高い講座への支援に力を入れ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
地域子どもはぐみ事業 【教育・保育課】	放課後子ども教室の実施、学校支援地域本部の設置、放課後児童クラブとの連携	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・5小学校で計145回放課後子ども教室を実施した。参加延べ人数は児童2,545人、ボランティア642人であった。 ・各小学校のボランティアに保険をかけ、地域住民の学校ボランティアとしての活動を支援した。	・子どもたちの放課後の居場所の確保とボランティアがいきがいを感じる場づくりを行っている。 ・ボランティアの高齢化とボランティア数の確保が課題である。 ・実施会場等の関係から、放課後児童クラブと連携が進んでいないのが現状である。	・ボランティアの活躍により放課後子ども教室の実施校数を維持し、継続した開催を行うことができた。 ・ボランティア研修会を開催し、交流や遊び方等を学ぶ機会を設け事業の充実を図った。 ・本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
勤労青少年への活動支援 【文化スポーツ課】	趣味・教養・キャリア形成等の講座開設・運営、自主活動支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
勤労青少年ホームでの講座や教室を全19講座(延べ84回)開催した。	・勤労青少年の利用者が減少している。 ・社会情勢の変化により、今後のあり方について検討が必要である。	勤労青少年の余暇活動の多様化、社会情勢の変化によりR7年度で本事業は終了となった。第六次小千谷市総合計画では、事業を引き継ぎ、自主活動支援や各種団体がやっている講座、教室の情報提供に努める。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	08
総合計画ページ	P.25		

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	3	文化の振興
施策	1	文化・芸術の振興
施策の基本方針	■ 芸術鑑賞の機会の拡充 ■ 文化団体などの育成支援の継続	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
芸術文化振興事業参加者数	人	6,725	5,903	8,388	8,712	8,331	8,589	7,000	122.7	文化スポーツ課

■ 達成／未達成理由

【文化スポーツ課】長年継続している事業に加えて単発の企画展の実施や、市民オペラの開催等により参加者数の目標を達成した。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
芸術文化振興事業【文化スポーツ課】	市美術展、市民音楽祭、市民芸能まつり、文芸のつどい、芸術鑑賞会、市民オペラの開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・市美術展は、入場者数はほぼ横ばいである。 ・出演団体数は昨年度から市民音楽祭が1団体、市民芸能まつりが2団体減少した。 ・文芸のつどいの出品数はほぼ横ばい傾向である。 ・市民オペラは二日間の公演を行い、市民合唱団、来場者は合計で600名を超えた。	・市美術展の出品者数は前年比9%減少した。 ・市民音楽祭、市民芸能まつりともに参加団体が近年少しずつ減少傾向にある。 ・文芸のつどいの周知及び開催方法を検討する必要がある。 ・市民オペラについては、チケット収入以外にもクラウドファンディングや協賛金を財源として開催しており、事業の継続に向けて安定的な財源を確保する必要がある。	参加者数や出品、出展数等減少はあるものの、事業の開催は継続できている。しかしながら、参加者等の推移によっては内容変更していく事業も想定される。第六次小千谷市総合計画においても、関係団体及び関係者と連携し、社会の流れに応じて形を変えながら、事業実施を図っていく。

事業名【担当課】	事業概要	
文化振興基金事業【文化スポーツ課】	文化団体などへの活動支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
子どもたちの情操教育活動事業補助 ・小千谷市教育研究会 「TEAMパフォーマンスラボのハッピースマイルコンサート」 音楽・演劇・伝統工芸・美術等の公開活動事業補助 ・小千谷ちちみ音楽祭実行委員会 ・コラボフェス実行委員会 ・オンザロックオーケストラ ・ジャズコンサートインおぢや実行委員会 ・西脇順三郎を偲ぶ会	市民を対象として文化事業を行う団体の活動を支援している。	補助申請団体が固定しつつあるものの、市民向けの文化事業を積極的に行い、団体活動への支援につながっている。本事業は第六次小千谷市総合計画の方針のもと、今後も文化振興につながる団体活動の支援を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	09
総合計画ページ		P.27	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	3	文化の振興
施策	2	文化財等の保存と活用
施策の基本方針	■ 埋蔵文化財の調査・保存 ■ (仮)郷土資料館の整備 ■ 文化財の普及啓発・活用 ■ 後継者の育成	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標 (後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
小千谷縮布製作技術習得人数	人	18	23	26	28	33	35	28	125.0	にぎわい交流課

■ 達成／未達成理由

【にぎわい交流課】R2年度より、従来の「小千谷縮製作体験講座」を中級者向けの内容として実施した。これにより、上級者向け講習へのステップアップの機会が生まれ、技術習得者の増加につながった結果、目標値を達成した。

(2) その他成果 (主要事業以外の事業実施による成果など)

【にぎわい交流課】 ■ 地域アーカイブ活動の推進 ・地域で文化の継承に取り組む人材との意見交換や活動の記録を行った。 ・地域に眠る文化財や記録類を、聞き書きにより保存し、まちあるきや各種講座で公開・活用した。 ■ 「ホントカ。」における文化財を横断した常設展・特別展 【夏期企画展】 昭和100年・戦後80年～交流・自治・利他からみる小千谷のまちの変遷～12,384人 【冬期企画展】 小千谷の宝～おらしょをこしゃえるさまざまんが。～13,124人 ・単一のテーマではなく、関連資料を横断的に用いて公開することで、観覧者から好評を得た。 ・保存団体等の関係者と協働した企画展の運用に努めた。
--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
埋蔵文化財調査事業【にぎわい交流課】	遺跡の把握、諸開発との調整、発掘調査	
① R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	② 現状分析 (現状・課題等)	③ 計画期間の振り返り (総括等)
5件の試掘確認調査を行い、城之腰北遺跡において縄文時代の集落跡(竪穴住居、土坑、縄文土器・石器)、朝日山古戦場において戊辰戦争で両軍が放ったと考えられるエンフィールド銃の銃弾と戦場の痕跡を確認した。その他、小規模な遺跡を新たに発見した。	・朝日山古戦場の成果については、各種展示等にて活用する。 ・確認した遺跡は、本発掘調査の可否について開発事業者と協議が必要となる。また、調査成果について広く周知し、保存に努める必要がある。	・開発に伴う調査では、大明神遺跡・前島遺跡について本発掘調査による記録保存を行った。 ・朝日山古戦場は全国でも類例の少ない遺跡であり、今後も継続的な調査と成果の活用が必要である。 ・これらの課題は、R9年度からの「小千谷市文化財保存活用地域計画」において、引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
図書館等複合施設整備事業【にぎわい交流課】	図書館を核とした(仮)郷土資料館を含む複合施設の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
常設展示「小千谷のDNAと千の宝」を開催し、「ホントカ。」を訪れる多くの方が観覧した。 【夏期企画展】昭和100年・戦後80年～交流・自治・利他からみる小千谷のまちの変遷～12,384人 【冬期企画展】小千谷の宝～おらしよをこしやえるさまざまんがん。～13,124人	市内において未発見資料の確認を行う必要があるが、既存の保有・収集資料の確認作業に時間を要し、未発見資料まで手がつけられない状態である。	・郷土資料館の整備が完了し、市民への文化財普及啓発の機会が大きく増加した。 ・しかし、既存の保有・収集資料の整理に時間を要し、未発見資料の調査まで着手できていない。 ・今後は市民と協働し、未発見資料の調査を進める必要があり、この課題は「小千谷市文化財保存活用地域計画」において、引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
文化財普及啓発事業【にぎわい交流課】	文化財関連の市民団体などへの支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・収集・調査を行った文化財資料の特別展示は、多くの観覧者があった。 ・市民学芸員体験講座等の市民向け講座を実施し、歴史に関わる講座・調査ワークショップなど文化財の普及啓発を103回行った。延べ約3,700人が参加した。	参加者や観覧者からは、アンケートで満足度の高い声が寄せられている。一方で、主体的に事業へ参画する市民等の増加に努める必要がある。	・歴史に関する講座やワークショップは、市民のロコミ等により開催機会が年々増加した。 ・一方で、講師を担える人員は限られており、市民同士が主体的に学びあう体制の構築が求められる。 ・この課題は「小千谷市文化財保存活用地域計画」において、引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
伝統民俗芸能伝承事業【にぎわい交流課】	郷土芸能団体などへの支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市独自の補助制度を活用し、祭礼衣装の新調費の補助を行ったほか、豊年獅子舞の動画記録を行い、伝統民俗芸能の市民への理解を深めた。	新型コロナウイルス感染症拡大以降、披露等活動の機会を失っており、発表の場を創出する必要がある。	・コロナ禍以降の社会情勢の変化により、全国的に伝統民俗芸能の担い手減少が大きな課題となっている。 ・今後は保持団体と協力し、発表の場を広く創出していく必要がある。 ・この課題は、社会変化にあわせて市民と協働する形で、「小千谷市文化財保存活用地域計画」において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
小千谷縮布技術伝承者養成事業 【にぎわい交流課】	技術伝承者養成講習会などへの支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・講座: 絣作り、いざり機、仕上げ 【7日間】10人参加のうち2人は講習へ ・講習会: 苧績み、絣作り、いざり機 【100日間】10人参加のうち1人が織講習修了	活動周知により小千谷縮の歴史的重要性について、市内外へ共有する必要がある。また、県内外へ発信を行い、関係人口の増加と幅広い保存活用に努める必要がある。	・活動周知により小千谷縮の歴史的重要性への関心が高まり、講座には国外からの申込希望も確認されるようになった。 ・今後も広く発信を行い、関係人口の増加と幅広い保存活用に努める必要がある。 ・この取組は「小千谷市文化財保存活用地域計画」において、引き続き継続していく。

事業名【担当課】	事業概要	
文化・歴史・産業遺産保存活用事業 【にぎわい交流課】	歴史的建造物や景観などの文化財としての指定・保存・活用	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市に寄贈を受けた国登録文化財「習静菴」について、民間事業者と協働してサウナ事業を継続的に展開し、保存・公開・活用の新たな方法の実践例とした。	調査が完了した10件の建造物について、所有者へ意向確認を行い、保存・活用を推進していく必要がある。	・保存が必要な歴史的建造物を国登録文化財として緩やかに保護の対象とした。 ・今後は継続的な調査と並行し、市民が自分たちで歴史的建造物を守り伝える体制を構築していく必要がある。 ・この取組は、市民と対話・協働する形で、「小千谷市文化財保存活用地域計画」において引き続き継続していく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	10
総合計画ページ		P. 29	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	4	スポーツの振興
施策	1	生涯スポーツ・競技スポーツの振興
施策の基本方針		■ 生涯スポーツの推進 ■ 競技スポーツの推進 ■ 障がい者スポーツの普及 ■ 団体支援、人材育成 ■ 健康・体力づくりの推進

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
週1回以上運動する人の割合	%	31.5	34.9	34.6	-	-	36.0	60.0	60.0%	健康・子育て応援課

■ 達成／未達成理由

【健康・子育て応援課】健康こいこいポイント事業の参加により、運動や健康に対する意識の向上にはつながれたが、継続した健康習慣づくりのきっかけとなる取組に課題があり、目標値を達成できなかった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
スポーツ振興事業【文化スポーツ課】	選手の活動支援、各種大会やイベントの開催、ジュニア選手育成強化、関係団体との連携	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・関係団体と連携して大会やイベントを開催した。 ・アスリートサポート事業や報奨金制度を活用して、ジュニア選手育成に取り組んだ。	・日常的に運動をしない層にスポーツ参加を促す工夫が必要である。 ・ジュニア選手の底辺拡大や強化方法の充実が課題である。	・関係団体と連携して大会、イベントを開催した。参加者を増加させるために、予備日の設定や体験会を設けるなどイベント内容の周知や情報発信の充実を図った。 ・報奨金制度について、市内在住者を支援対象とするため、制度整理を進めた。 ・R8年度から部活動地域展開の休日完全移行となるため、第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今まで以上に関係団体と連携をとりながらジュニア選手の底辺拡大や強化方法の充実に努める。

事業名【担当課】	事業概要	
指導者、支援者養成事業 【文化スポーツ課】	スポーツ・レクリエーション指導者やボランティア養成講座の開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
次の専門種目の講習会のほか、全般的な指導者講習会を実施し、延べ750人から参加があった。 ・食育講習会27人 ・野球教室・野球指導者講習会94人 ・コーディネーショントレーニング402人 ・クロスカントリースキーセミナー17人 ・スポーツ指導者研修会19人 ・親子遊びの広場&福まきイベント109人 ・ジュニアアスリート指導者研修会82人	・指導者を含めて、スポーツに関わる層が高齢化している。 ・若年層も含め、多くの人が参加しやすいように講習内容を充実する必要がある。	・関係団体とヒアリングや当日の運営について連携し、講習会内容の充実に努めた。 ・R7年度から部活動地域展開もスタートし、指導者不足が課題であることから、今後若年層を含めた、より多くの方から受講いただき、第六次小千谷市総合計画に基づいて人材育成に力を入れる。

事業名【担当課】	事業概要	
健康づくり事業 【健康・子育て応援課/文化スポーツ課】	関係団体や機関と連携し、運動の継続を図る事業の開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・健康こいこいポイント事業は、運動習慣のほかに健診受診などの健康行動の習慣化を図ることを目的に実施した。 ・行動変容のきっかけとして実施している筋力測定会は、新たにホントカ。会場での開催や保健推進員自主活動と合わせて実施し、より広い年代層へ周知し取組につながるよう工夫した。 ・関係課や関係機関が連携し、スポーツイベント等での啓発や、県「にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業」の活用を図った。	・参加者は昨年度より増加し、本事業がきっかけとなり健康意識の高まりや運動量・歩数への意識向上が見られた。 ・継続した健康習慣づくりのきっかけとなるよう、多くの人から取り組んでもらうための周知や取り組みやすさ、インセンティブの見直し等を検討する必要がある。	・事業内容の見直しを図り、幅広い年代層からの参加につなげ、健康行動の習慣化や健康意識の向上を狙ったが、参加者数は増加傾向にあるものの、大きな成果には至らなかった。 ・事業を周知してもその後の継続した実践や事業への参加意欲を高める意識づけが困難であった。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	11
総合計画ページ		P.31	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	1	人を育み文化の香るまちづくり(教育、文化、スポーツ)
基本方針	4	スポーツの振興
施策	2	体育施設の整備
施策の基本方針	■ 体育施設の整備・充実 ■ 屋外運動公園の改修・設備更新	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標 (後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
体育施設利用者数(合計)	人	274,496	205,701	252,323	267,473	259,518	272,414	268,400	101.5	文化スポーツ課
(内訳)総合体育館	人	183,033	144,797	169,482	187,069	186,966	192,346	177,500	108.4	
(内訳)市民プール	人	14,148	7,589	9,883	14,337	13,923	14,290	13,700	104.3	
(内訳)東小千谷体育センター	人	20,178	12,023	15,567	18,662	15,635	18,213	19,500	93.4	
(内訳)白山運動公園(野球場)	人	3,384	2,937	4,265	2,463	3,016	3,557	3,300	107.8	
(内訳)白山運動公園(庭球場)	人	10,623	7,169	11,025	10,623	10,661	12,308	10,300	119.5	
(内訳)白山運動公園(陸上競技場)	人	4,617	2,715	4,360	3,661	3,105	4,621	4,300	107.5	
(内訳)白山運動公園(多目的広場)	人	7,849	6,656	8,214	7,993	6,930	5,673	7,600	74.6	
(内訳)白山運動公園(グリーンヒル白山)	人	9,501	5,303	8,171	7,235	6,067	6,404	9,200	69.6	
(内訳)信濃川河川公園(野球場)	人	1,071	1,429	2,023	1,728	1,233	1,286	2,100	61.2	
(内訳)信濃川河川公園(多目的グラウンド)	人	2,827	2,950	5,553	3,663	2,600	3,155	3,400	92.8	
(内訳)千谷運動公園(野球場)	人	2,074	1,057	1,448	1,096	1,489	2,026	2,000	101.3	
(内訳)千谷運動公園(庭球場)	人	4,568	3,200	2,577	3,240	1,040	138	4,500	3.1	
(内訳)千谷運動公園(多目的広場)	人	2,780	1,764	2,241	535	440	925	2,700	34.3	
(内訳)南部スポーツ広場	人	3,890	2,862	3,857	2,805	3,465	3,428	3,800	90.2	
(内訳)片貝スポーツ広場	人	4,592	3,250	3,657	2,363	2,948	4,044	4,500	89.9	

■ 達成／未達成理由

【文化スポーツ課】千谷運動公園については、児童・生徒数の減少により、学校部活動やスポーツ少年団での利用が大きく減少したため、未達成になったと考えられる。

(2) その他成果 (主要事業以外の事業実施による成果など)

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】		事業概要	
総合体育館整備事業 【文化スポーツ課】		設備更新・修繕	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)	
・総合体育館:メインアリーナ床金具基礎交換工事や冷却塔足場及び防音シート更新工事、中央監視装置更新工事等を実施した。 ・市民プール:児童プール及び着水プールヘアキャッチャー交換工事、排煙装置取替修繕工事を実施した。	建築から25年以上が経過して、老朽化が進み、今後も計画的な改修が必要である。	・新型コロナウイルス感染症前の来場者数を上回る水準まで回復しており、目標値を超える結果となり、利用の需要は一定の水準で安定してきている。 ・施設の老朽化が進み、突発的なトラブルを回避するため、今後は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、予防保全をすべく、計画的な改修に努める。	

事業名【担当課】		事業概要	
屋外体育施設整備事業 【文化スポーツ課】		整備方針策定・設備改修	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)	
白山運動公園の野球場内野整備工事、受水槽更新工事及び陸上競技場音響設備更新工事等を実施した。	施設の老朽化や競技人口の減少等のため、整備方針に基づいた整備を進める。	・来場者数が目標値に届かない施設が半数以上あり、利用者のニーズに合った改修を進めて行く必要がある。 ・第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、白山運動公園の長寿命化計画を作成することで、屋外体育施設の集約化の検討等、需要に見合った安全で、快適な施設改修を行う。	

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	12
総合計画ページ		P.34	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	2	子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり(福祉、健康、医療)
基本方針	1	子育て環境の充実
施策	1	子どもを産み育てやすい環境の整備
施策の基本方針		■ 安心して妊娠・出産・子育てができる支援環境の充実 ■ 医療費助成事業の推進 ■ ベビー・ファースト運動の推進 ■ 母子健康事業の充実 ■ 地域子育て支援拠点事業の充実 ■ ファミリー・サポート・センター事業の推進 ■ 子どもの遊び場の充実

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
産後(退院後1か月間)に助産師や保健師等から十分な指導やケアを受けることができたと思う人の割合	%	95.0	87.9	91.6	92.8	93.2	86.8	97.0	89.5	健康・子育て応援課
今後もこの地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	95.0	93.9	93.3	94.3	93.9	95.9	97.0	98.9	健康・子育て応援課

■ 達成／未達成理由

【健康・子育て応援課】高齢出産や育児不安を抱える産婦が年々増加している傾向にあり、特にR7年度は産婦の精神不調や低出生体重児、医療的ケア児、双胎の出生等支援を要する産婦が多かったことから、産後に十分な指導やケアを受けることができたと思う人の割合は減少したと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
医療費助成事業【健康・子育て応援課】	子ども医療費助成、不妊治療費助成、妊産婦医療費助成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
子ども医療費助成や妊産婦医療費助成において、無償化を実施した。 ・子ども医療費助成 助成額 110,599千円 延べ利用件数 46,387件 ・妊産婦医療費助成 助成額 9,623千円 延べ利用件数 1,436件 ・不妊不育治療費助成 助成額 5,337千円 延べ助成件数 57件 約6割において妊娠が成立	・子ども医療費助成について、受診件数は大幅に減少したが(862件)、助成額は5,182千円増加した。 ・妊産婦医療費助成について、利用件数が199件、助成額が2,736千円増加し、妊産婦の疾病の早期発見と早期治療の促進及び妊娠期から産後の経済的負担の軽減につながった。 ・不妊治療及び不育治療は、検査も含めて高額な自己負担が生じるため、引き続き、経済的負担の軽減を図る必要がある。	・子ども医療費助成、妊産婦医療費助成、及び不妊不育治療費助成のいずれにおいても制度を拡充したことで、経済的負担の軽減及び早期の医療受診につながった。 ・本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、進捗状況を確認する。

事業名【担当課】	事業概要	
母子保健事業【健康・子育て応援課】	妊婦健康診査・歯科検診、うぶごえ教室の開催、妊産婦・新生児訪問指導、乳幼児健康診査、養育支援訪問事業、産後ケア事業、産前産後サポート事業	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時にマタニティ面談を全妊婦に対して実施したほか、妊産婦・新生児訪問などを通じて、妊娠期から産後の状況把握、各種保健事業の情報提供を行った。 ・家庭訪問のほか、うぶごえ教室やBPプログラム、子育てサロン、産後ケア事業を実施し、妊娠中から産後の切れ目のない支援を提供した。 ・産後ケアにおいては、委託医療機関の拡大と利用料を無償化し、すべての産婦が利用しやすい体制整備を図った。	・妊娠届出時のマタニティ面談や各保健事業、関係機関との連携等により、妊産婦の健康状態や育児不安等を把握し、支援することで産後うつや虐待の予防に取り組んだ。 ・産後うつの早期発見や産婦の孤立防止、育児不安軽減のためにサポート体制をさらに充実させ、支援につながりやすい仕組みを構築していく。 ・健やかに子どもを産み育てるために、妊娠中から子育て期における母親と子どもの健康の保持増進に向けた支援と若い世代から自身のライフデザインを考えて健康管理に取り組むことができる教育を教育現場と連携して取り組む必要がある。	・令和2年度より子育て世代包括支援センターを開設し、マタニティ面談等各種保健事業の実施を通して、支援が必要な妊産婦を早期に把握し、医療機関をはじめとする関係機関と連携しながら伴走型支援に取り組んだ。 ・母子の健康管理と早期支援につなげることを目的に、産婦健康診査、新生児聴覚検査、1か月児健診の費用助成を開始した。 ・子育てサロン(産前産後サポート事業)やBPプログラムの開始、産後ケアの無償化を通して、すべての妊産婦が孤立することなく、子育て仲間とつながったり、専門的な助言やケアを受けることができるよう体制整備、支援の充実を図ることができた。 ・本事業は第「小千谷市こども計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
ベビー・ファースト運動 【健康・子育て応援課】	ベビー・ファースト運動の啓発、駐車場マタニティマーク設置費補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・妊娠届出時にマタニティキーホルダーとマタニティエコバッグを配布した。 ・広報誌でベビー・ファースト運動を周知した。 ・日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動に参画した。	地域全体で子育てを支える意識を高めるために、ベビー・ファースト運動の啓発や妊婦へのマタニティマークの活用推進を継続する必要がある。	・妊娠届出時のマタニティキーホルダーやマタニティエコバッグの配布、ポスターなどでベビーファースト運動の啓発を行い、地域全体で子育てを支える意識を高めることができたと考えられる。 ・今後は「小千谷市こども計画」に基づき、広報誌やポスターの活用、妊娠届出時のマタニティグッズの配布などを意識啓発する。

事業名【担当課】	事業概要	
地域子育て支援拠点事業 【健康・子育て応援課】	地域子育て支援拠点事業の運営、子育て教室の開催、子育てなんでも相談の実施、SNSの活用による子育て情報の発信及び相談	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・すこやか子育て教室 3講座 85組 160人 ・子育て講座 11講座 102組 180人 ・子育てなんでも相談 12回 7人 ・子育て相談 1,037件 (来館時798件 予約38件 電話160件 ベビーランド41件) ・わんパークのイベント情報の配信 118回	・子育ての孤立化を予防するために、保護者間交流や相談の場、親子ふれあい遊びを提供した。 ・相談件数は増加しており、情報社会でインターネットなどから多くの情報を得ることができるがゆえに不安を抱える親も多い。 ・適切な時期に離乳食相談を行えるよう、専門職による相談体制を整えた。 ・今後も子育ての孤立化や不安を軽減するために、相談しやすい環境づくりが求められる。	・親子の遊びと相談の場を継続して提供し、子育て世帯の孤立化の予防に努めた。保護者同士が自然につながることができる機会づくり、相談しやすい雰囲気心掛け、必要に応じて関係機関と連携を図った。少子化、就労復帰の早まりにより、事業の参加人数は減少しているが、相談件数は増加傾向にある。 ・本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、必要な人に必要な情報が届くよう、発信方法を工夫し、今後も安心して子育てができる地域づくりに取り組む。

事業名【担当課】	事業概要	
ファミリー・サポート・センター事業 【健康・子育て応援課】	提供会員養成講座の開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
提供会員養成講座を6月、10月に開催した。 ・修了者 2人 ・提供会員 146人(両方会員含む) ・活動件数 453件	・R7年度の活動件数は継続的な活動に伴い、前年度に比べて大幅に増加した。 ・多様化する依頼内容に対応できる提供会員の養成が必要である。	・提供会員の登録において、全体の養成講座受講人数は昨年度より増加したが、児童虐待に関する講座が追加されたことにより、修了者は2人と例年に比べ大幅に減少した。 ・本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、地域への周知活動を強化し、会員確保に努める。

事業名【担当課】	事業概要	
図書館等複合施設整備事業 【にぎわい交流課】	子どもが安全で安心して遊ぶことができる屋内施設の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・地域おこし協力隊の「プレイリーダー」が着任し、屋内広場やこどもとしょかん等で、市民等と連携した事業の企画や取組を行った(参加:212組)。 ・冬期間の平日は、午前中は子育て世代、夕方は放課後の小学生の利用が多く見られた。	安心安全な設備環境を保持しつつ、創造的な遊びや学びが行える環境を提供するための運営方法を確立する必要がある。	・令和6年9月28日にホントカ。がオープンし、冬でも遊べる屋内広場やこどもとしょかんの供用を開始した。 ・放課後や休日に加え、平日日中には保育園が利用するなど、日常的に活用される場となった。 ・R7年度からはプレイリーダーによるプログラムも加わり、多様な遊びを提供する場となっている。 ・今後は「小千谷市こども計画」に基づき、取組を推進していく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	13
総合計画ページ		P.37	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	2	子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり(福祉、健康、医療)
基本方針	1	子育て環境の充実
施策	2	子育て支援の充実
施策の基本方針		■ 子育てを支援する地域社会づくりの推進 ■ 子どもの貧困への支援 ■ 保育サービスの充実 ■ 保育施設の適正配置の推進 ■ 放課後児童クラブ(学童保育)への支援 ■ ひとり親家庭への支援 ■ 関係機関との連携による児童虐待とDVへの対応

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標 (後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
保育施設の適正配置推進による 保育園及び認定こども園の定員 数に対する入園児数の割合	%	73.5	69.7	69.1	69.1	63.5	59.3	80.0	74.1	教育・保育課
学童クラブ(通年型)設置数	団体	10	11	11	11	12	13	12	108.3	教育・保育課

■ 達成／未達成理由

【教育・保育課】入園児数の割合は、出生数の減少により入園児数が伸びなかったこと及び認可定員で算出していることから未達成となったと考える。学童クラブ設置数は、ニーズに対応するため、事業者と連携し取り組んだことが達成した要因と考える。

(2) その他成果 (主要事業以外の事業実施による成果など)

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
保育サービスの充実 【教育・保育課/健康・子育て応援課】	早朝・延長保育、一時保育、土曜日の延長保育、病児病後児保育、通園費補助、医療的ケア児の支援体制の検討	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
【教育・保育課】 ・早朝保育、土曜日を含む延長保育(利用実人数:418人) ・一時保育(保育園:預かり児童延人数211人) ・医療的ケア児支援連絡会を行い、情報共有を行った。 【健康・子育て応援課】 ・病児病後児保育室 病児病後児保育室の利用を通じて、子育てと仕事の両立をサポートした。 ・わんパーク 乳幼児一時預かりをおちやつつみで配布した一時預かり利用券を活用して利用してもらい、保護者の私用やリフレッシュの時間が確保できた。	【教育・保育課】 ・早朝保育、土曜日を含む延長保育や一時保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援している。 ・通園費補助により、保護者の経済的負担の軽減を図っている。 ・引き続き、関係機関と情報共有を行いながら、医療的ケア児に対する対応方法を検討していく必要がある。 【健康・子育て応援課】 ・病児病後児保育室 登録者数は105人、利用者数は延べ81人でR6年度に比べて登録者数が3人増、利用延べ人数が22人減少した。R7年度は1人当たりの利用日数が減少した。 ・わんパーク 利用者は延べ318人であった。R6年度に比べて38人減少した。このうち、おちやつつみ～Smile&Family～で配付した一時預かり利用券の利用が84人だった。 ・いずれの預かり事業においても、多様な保育ニーズに対応するため、利用促進を図りつつ継続する必要がある。	【教育・保育課】 ・早朝保育、土曜日を含む延長保育や一時保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援することができた。 ・通園費補助により、保護者の経済的負担の軽減につながった。 ・医療的ケア児に関する連絡会を通じて必要な情報共有がされ、支援の検討ができる体制を整えることができた。 【健康・子育て応援課】 ・病児病後児保育室 広報、ホームページ、保育園、認定こども園、わんパーク等での周知を行う。根強いニーズに備えて、受入体制を維持する。 ・わんパーク 乳幼児一時預かり利用者は減少傾向にあるが、R7年度はおちやつつみ～Smile&Family～で配布した一時預かり利用券による利用者が増加し、施設利用の促進と制度の周知を図ることができた。 ・本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、進捗管理とさらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
認定こども園支援事業【教育・保育課】	施設整備費補助、運営費補助(再掲)	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
国や県の補助金を活用し、安定的な運営を支援した。 ・特別保育事業補助金 9件 ・保育対策総合支援補助金 6件 ・特定教育・保育施設健康管理費補助金 3件	国や県の補助金を有効活用するとともに、私立認定こども園との情報共有を行い、安定的な運営が継続できるように支援することが必要である。	・ひばり認定こども園の施設整備事業費補助を実施し、市内の全私立認定こども園の園舎建替えを終えることができた。 ・私立認定こども園と情報共有を行いながら必要な運営支援を実施することにより、子育て支援の充実が図られた。 ・本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
保育施設の適正配置の推進 【教育・保育課】	保育施設の適正配置の推進、保育サービスの向上	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
保育園適正配置基本方針や地域別・年齢別の児童数に基づき、適正配置実施計画について検討を行った。	学校の在り方検討委員会が行われ答申を受けた。今後、地区懇談会が行われ学校再編計画が策定される。地域との関係も踏まえた計画策定が必要である。	・学校の在り方検討が進み、各地域における今後の状況を踏まえた保育園適正配置を検討できる期間となった。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
放課後児童健全育成事業 【教育・保育課】	設置団体への運営費補助、空き教室等の活動場所の確保支援、放課後子ども教室との連携	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・通年開設13クラブ ・長期休業期間のみ開設1クラブ ・運営費補助の拡充	・民間運営事業者により事業を実施していることから安定的な受入体制の支援と保育の質を高めていくことが必要である。 ・支援が必要となる子が増えている状況である。	・学童の受け皿を確保するため、新規に2クラブを開設した。 ・運営事業者と懇談し、運営支援を充実させるため児童受入れに関する連絡会(園・事業者)を行い、児童と事業者の双方がスムーズに学童利用できるように支援した。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
ひとり親家庭支援事業 【健康・子育て応援課】	児童扶養手当の支給、医療費助成、就労支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・受給者への手当の支給及び医療費の助成を行った。	・ひとり親世帯は時間的制約・経済的負担が大きく、加えて今般の物価高騰の影響を受けやすい。 ・就労者は多いが、子育てするにあたり、経済的な支援を必要としない程度まで自立している方は少なく、各種手当や医療費助成は必要不可欠となっている。	本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、就労支援やキャリアアップのための制度周知に加え、養育費の確保に関する国や県の支援制度の周知に努める。

事業名【担当課】	事業概要	
児童虐待・DV防止ネットワーク事業 【健康・子育て応援課】	小千谷市子どもを守る地域連絡会参画団体の連携強化	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・小千谷市子どもを守る地域連絡会 代表者会議 1回 実務者会議 3回 個別検討会議 14回 ・児童虐待防止研修会 1回 参加機関 38、参加者 56人 ・こどもの権利研修会 1回 参加機関 3、参加者 34人 ・虐待発生前通告義務に係る説明チラシの発行	・児童が所属する認定こども園、保育園、及び小中高等学校等の関係機関と連携し、虐待を受けている可能性のある児童の早期発見に努めている。 ・相談内容も複雑化・多様化してきていることから関係機関職員の対応能力の向上とともに、相談支援体制を強化していく必要がある。	・要保護児童等を発見した場合の対応をテーマにした、参加者の役割に合わせた研修会を実施した。 ・複雑化多様化する事案に対応するため、各種会議等を通じて、小千谷市子どもを守る地域連絡会の周知や関係機関の連携強化に努めた。「小千谷市子ども計画」に基づき、取組を推進する。

事業名【担当課】	事業概要	
子どもの貧困対策 【教育・保育課/福祉課】	就学援助制度、子どもの学習支援・生活支援事業	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
【教育・保育課】 就学援助について、児童生徒が就学するために必要な費用を負担することが困難な方に対して、学用品費などを支給した。 【福祉課】 貧困の連鎖の防止のため、「子どもの学習・生活支援事業」を実施し、支援が必要な子ども2人に対し、延べ52回支援を行った。	【教育・保育課】 生活困窮家庭に対して就学に必要な学用品費などを支給し、教育の機会均等を図っている。 【福祉課】 事業によって支援した子どもが進学するなど、一定の成果を上げている。今後、関係機関と連携しながら、更なる事業の周知を図ることが必要である。	【教育・保育課】 生活困窮家庭に対し、児童生徒が就学に必要な学用品費など支給することで、教育の機会均等を図った。 【福祉課】 ・生活困窮者自立支援法に基づく任意事業である本事業を実施し、貧困の連鎖の防止に取り組み一定の成果を上げた。関係機関と連携、情報共有を行い、支援が必要な子どもの把握や事業の周知を強化する必要がある。 ・第六次計画においても包括的支援の推進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	14
総合計画ページ		P.40	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	2	子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり(福祉、健康、医療)
基本方針	2	健康づくりの推進
施策	1	健やかな体づくりの推進
施策の基本方針		■ 健康づくりの推進 ■ 生活習慣病予防対策の推進 ■ 母子保健事業(乳幼児期・学童思春期)の推進 ■ 食育の推進 ■ 歯科保健の推進 ■ 感染症予防対策の推進

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標(後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
特定健康診査実施率	%	57.7	58.8	60.8	60.8	60.6	60.4	65.0	92.9	健康・子育て応援課
特定保健指導実施率	%	35.9	27.0	27.7	28.3	26.3	33.8	45.0	75.1	健康・子育て応援課
がん検診受診率(胃がん)	%	24.7	20.6	20.5	18.9	19.4	17.7	28.0	63.2	健康・子育て応援課
がん検診受診率(大腸がん)	%	35.9	30.5	31.1	29.6	30.6	29.3	37.0	79.2	健康・子育て応援課
がん検診受診率(肺がん)	%	50.2	39.6	39.6	38.6	39.9	37.7	55.0	68.5	健康・子育て応援課
がん検診受診率(子宮頸がん)	%	37.4	35.6	35.1	32.7	31.0	30.5	39.0	78.2	健康・子育て応援課
がん検診受診率(乳がん)	%	44.7	46.1	41.2	40.5	42.2	36.6	46.0	79.6	健康・子育て応援課
朝食を毎日食べる成人の割合※	%	83.4	—	81	—	—	82.7	90.0	91.9	健康・子育て応援課
1年間に治療や健診で歯科医院を受診した人の割合(20歳以上)※	%	44.3	—	45	—	—	51.7	50.0	103.4	健康・子育て応援課

※基準値H29年度(健康づくり意識調査年度)

■ 達成／未達成理由

【健康・子育て応援課】特定健診及びがん検診における受診率が減少傾向にあり、特に60歳未満の受診率が低下したため、目標値を達成できなかった。成人歯科検診ではR7年度より新たに20歳・30歳を対象に追加し、若年層からの切れ目ない歯科検診体制を整えたため、幅広い世代への周知ができたことで目標達成となったと考えられる。

(2) その他成果(主要事業以外の事業実施による成果など)

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
健康づくり推進事業 【健康・子育て応援課】	健康福祉まつり、町内健康づくり事業、保健推進員・食生活改善推進委員の活動支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・市民の健康づくりのきっかけとして、令和7年11月16日(日)にサンプラザにおいて「おぢや健康フェスタ」を実施し、延べ257人の来場があった。 ・保健推進員自主活動を47回実施し、延べ1,026人が参加した。	・体験型イベントについては好評を得ている。 ・保健推進員自主活動では、健康に関する広いテーマで開催し、健康づくりの啓発の機会となっている。	・新型コロナウイルス感染症の発生を経て規模や参加団体等を見直し、新たな体験型イベントとして実施することができた。 ・保健推進員活動は参加者数は減少傾向ではあるものの、実施回数は維持しながら健康に関する幅広いテーマで開催し、健康づくりの啓発の機会となった。 ・本事業は「第4期小千谷市健康増進計画・食育推進計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
健康教育事業【健康・子育て応援課】	生活習慣病予防・糖尿病予防・歯科疾患予防・健康ポイント事業(フレイル・ロコモ予防)	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
糖尿病予防事業等各種事業のほか、保健推進員自主活動や出前講座等の機会を利用して健康づくりに関するテーマで実施した。	自分の健康は自分で守ることができるよう、健康に関心を持ち実践に向けた行動がとれるよう、引き続き機会を活用しながら働きかけていく必要がある。	・重要な啓発の機会ととらえて健康に対する関心を高めることができた。 ・保健推進員などの地区組織とともに連携して開催することで、より身近な場面で様々な年代への働きかけにつながった。 ・本事業は「第4期小千谷市健康増進計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
健康相談事業【健康・子育て応援課】	特定健康診査結果説明会、糖尿病予防相談会	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・特定健診結果説明会は個別相談として実施した。 ・指導率向上のため、健診結果送付時に受診者全員に特定健診結果説明会の案内を同封し、参加勧奨を行った。	・健康相談は生活習慣を見直すための意識づけとなる大事な機会であり、行動変容のきっかけとして効果的である。 ・早期受診や重症化予防にもつながることから、指導率の更なる向上に向けた取組が必要である。	・健康相談は生活習慣を見直すための意識づけとなる大事な機会であり、行動変容のきっかけとして効果的である。 ・集団へのアプローチの機会は減少したが、個別相談として丁寧な指導・生活改善につながった。 ・働き盛り世代へのアプローチには課題がある。 ・本事業は「第4期小千谷市健康増進計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
訪問指導事業【健康・子育て応援課】	各種健診結果の要指導者等への訪問指導	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・生活習慣病予防のための要医療者訪問、健診未受診者訪問、及びがん検診要精検者訪問など、生活改善や受診勧奨のための訪問指導を行った。 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、75歳以上で健診結果が要医療となった方等に対して訪問による保健指導を行った。	・訪問での受診勧奨により、がん検診要精検者の受診率が維持され、医療受診につながっている。継続した保健指導が必要なケースは、臨時看護師による定期訪問につなげている。 ・健診後の家庭訪問後、医療機関の受診や生活習慣の改善につながった者がいる。	・訪問によって、より精密検査や医療受診の必要性を伝えることができ、受診につながることができている。 ・訪問での保健指導によって、より生活に沿った指導を行うことができ、生活習慣の改善につながっている。 ・本事業は「第4期小千谷市健康増進計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
健康診査事業【健康・子育て応援課】	特定健康診査、血糖検査、肝炎ウイルス健診、骨粗鬆症健診、人間ドック	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・特定健康診査は受診者数は減少しているが、診療情報提供事業などにも取り組むことで実施率を維持している。 ・肝炎ウイルス検診と骨粗鬆症検診の同時受診が可能な休日検診を設けた。 ・肝炎ウイルス検診や骨粗鬆症検診は、フレイル予防のための運動器科学講座や健康ポイント事業とタイアップして実施した。 ・人間ドックは、30歳以上の希望する市民を対象に費用の一部を助成した。	・特定健診はレディース健診(胸部レントゲン検査、特定健康診査)の申込者数が増加傾向にあり、ニーズがうかがえる。 ・肝炎ウイルス検診と骨粗鬆症検診の同時受診可能な休日検診を設けることで、受診のしやすさや骨粗鬆症検診の普及啓発につながった。 ・人間ドックは年間を通した受診体制を確保しており、R7年度は2,216人が受診し、R6年度に比べて46人減少した。	・レディース健診や日曜健診、検診の同日実施により、働き盛り世代にとっても受診しやすい体制づくりに取り組むことができた。 ・他健康事業とタイアップして検診を実施することで、より多くの市民に健康への興味を持ってもらうきっかけの場とすることができた。 ・本事業は「第4期小千谷市健康増進計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
がん検診事業【健康・子育て応援課】	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん検診	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・全てのがん検診で休日検診を実施し、高齢者の多い山間部では胸部レントゲン単独検診を実施するなどニーズに合わせた検診を実施している。 ・入口年齢の方に検診を受診してもらうため、41歳の女性へ乳がん検診の無料クーポン券、21歳の女性へ子宮頸がん検診の無料クーポン券を郵送した。 ・園児のむし歯予防教室と1歳6か月児健診に参加した保護者を対象に、女性のがんのリーフレットを配布しプレスト・アウェアネスの普及啓発を行った。	・胸部レントゲン単独検診の受診者数は144人でニーズが高いことがうかがえる。 ・休日検診は69歳以下の受診者が多く、働く世代の受診機会につながっている。 ・乳がん検診は53人(前年度比+2人)、子宮頸がん検診は25人(前年度比+1人)が無料クーポン券を利用して検診を受診した。 ・がん検診の受診率は減少傾向にあることから、保健事業を通じて一次予防や検診受診の必要性を継続して普及啓発する必要がある。	・受診しやすい検診体制を図ってきたが、がん検診の受診率は減少傾向にある。今後も保健事業等を通じて一次予防や検診の必要性を啓発し、がん検診への関心を高めていく必要がある。 ・本事業は「第4期小千谷市健康増進計画」に基づき、検診の申込方法にかかる利便性を向上させるため、Web予約の導入等を検討していく必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
母子健康事業(乳幼児期・学童思春期) 【健康・子育て応援課】	乳幼児期・学童思春期の健康づくり、メディアコントロール意識啓発	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・乳幼児健診では、健康状態のほか育児環境や生活習慣を把握し保健指導を行った。 ・園児期、学童思春期においても生活習慣アンケートを実施した。 ・生活リズム向上強調週間として、メディアコントロール等に取り組むことで、規則正しい生活を意識してもらえよう、園、小学校、中学校で市内統一の取組を行った。 ・子どもの健康づくり連絡会において、関係機関と実態を共有し、効果的な取組を検討した。	・メディアコントロールでは、幼児では1日2時間未満の割合が、7割程度で推移。小学生ではR6年度から微減傾向であるが、中学生では増加している。 ・園、学校、地域と連携し、低年齢からの継続一貫した取組を行っていく必要がある。	・メディアコントロールについては、関係機関と課題を共有して連携して取り組んでいるが、特に中学生ではメディアの利用時間が増加傾向である。 ・本事業は「小千谷市こども計画」に基づき、今後もメディアコントロールや食事、運動など、理想的な生活習慣の定着に向けた取組を継続する。

事業名【担当課】	事業概要	
食育推進事業【健康・子育て応援課】	食生活改善運動、食生活改善推進委員の育成、食に関する実態把握及び普及啓発、地産地消の推進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・望ましい食習慣(朝食摂取・減塩)の実践に向けて、食育月間に園や学校と連携し、減塩をテーマにした共通メニューを提供した。 ・食生活改善推進委員活動として、フレイル予防や減塩に関する講話を、デイホームや保健推進員活動と協力して行った。	・子どもの朝食摂取率は減少傾向にあり、保護者自身が朝食を食べない・準備できない等の課題がある。若い世代(子育て世代)には、うぶごえ教室や乳幼児健診など保健事業と併せて啓発を行っている。 ・高齢者においては、フレイル・低栄養予防に引き続き取り組む必要がある。 ・食生活改善推進委員が減少傾向にあることから、会員数の維持や活動の充実に向けて取り組む必要がある。	・各種事業において世代の特性に応じた啓発を実施した。 ・食育月間には新たな取組として、学校や保育園等、連携を図り、共通メニューの提供を行った。今後も関係機関との連携や情報発信を強化していく必要がある。 ・食生活改善推進員数は減少したが、市事業のほか、外部団体からの事業協力依頼も増加しており活動は充実しているため、「第4期小千谷市食育推進計画」に基づき、引き続き、地域に根差した活動を継続していきたい。

事業名【担当課】	事業概要	
歯科保健事業【健康・子育て応援課】	幼児歯科検診、妊婦歯科検診、成人歯科検診、後期高齢者歯科健診、むし歯予防教室	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・2歳児歯科検診における歯科衛生士からの歯みがき指導やむし歯予防教室における年長児対象の染め出しを行い、具体的に適切なブラッシング方法について保健指導を実施した。 ・生涯を通じた歯科検診の推進のため、妊婦や成人、後期高齢者の歯科検診を実施した。また、成人歯科検診ではR7年度より新たに20歳・30歳を対象に追加し、若年層からの切れ目ない歯科検診体制を整えた。	・2歳児歯科検診における仕上げみがきの実施率は9割以上と高い割合で推移している。 ・成人歯科検診では、対象者は増加したものの受診率は低下した。特に受診率の低かった40歳代に重点をおいて受診推奨を実施した結果、受診率は増加した。	・2歳児歯科検診やむし歯予防教室を通して、歯みがきの正しい姿勢や仕上げみがき用がブラシを使用した効果的なみがき方の啓発ができた。 ・成人歯科検診の受診率は減少傾向だが、「第3期小千谷市歯科保健計画」に基づき、引き続き、生涯を通じた歯科保健推進に向け、若年層からの切れ目ない歯科検診体制を整え実施していく。

事業名【担当課】	事業概要	
感染症予防事業【健康・子育て応援課】	予防接種、結核健診、新たな感染症への防疫対策、インフルエンザ予防接種助成事業の拡充	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・厚生労働省、デジタル庁と協同で予防接種のデジタル化を開始した。 ・定期予防接種の対象者に通知を送り、接種勧奨を行った。 ・带状疱疹が定期予防接種に追加された。	接種勧奨通知を送ることや予防接種のデジタル化によるプッシュ通知で、接種時期を逃すことがないようお知らせができています。	本事業は予防接種法に基づき、引き続き制度の周知を図るとともに関係機関との連携を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	15
総合計画ページ		P.43	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	2	子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり(福祉、健康、医療)
基本方針	2	健康づくりの推進
施策	2	健康長寿の推進
施策の基本方針		- 健康保持・増進対策の推進 - 地域支援事業の推進 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 - 感染症予防対策の推進

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
特定健康診査受診率(75歳以上)	%	24.3	23.6	25.9	27.6	26.2	30.1	25.0	120.4	健康・子育て応援課
インフルエンザ予防接種率 (65歳以上)	%	52.1	53.0	53.0	52.1	48.1	48.6	67.0	72.5	健康・子育て応援課

■ 達成／未達成理由

【健康・子育て応援課】特定健診全体に占める後期高齢者の受診割合は増加している。また、65歳以上のインフルエンザ予防接種率については、毎年高齢化が進んでおり、広報おちやでの周知のみで接種率が伸び悩んだため、目標値を達成できなかった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
健康増進事業【健康・子育て応援課】	健康寿命延伸・フレイルとロコモ予防医学講座、健康診査、がん検診、健康教育、健康相談、訪問指導、人間ドック	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
- 健康寿命の延伸に向け、新潟大学や小千谷総合病院と連携しながら、「フレイル予防運動器科学講座」と「地域連携のための内部障害リハビリテーション学講座」として、骨粗鬆症や心疾患重症化予防に向けて取り組んだ。 - 脳血管疾患発症や人工透析への移行など重症化予防対策の一環として、受診が必要な人や中断者への受診勧奨や数値コントロールが悪い人への生活指導を実施した。	- 寄附講座の取組により、保健事業や介護予防・医療介護連携推進事業などの充実が図られている。 - 引き続き、健診後の事後フォローとして特定健診結果説明会や訪問指導、特定保健指導などの機会において、要医療者への受診勧奨や重症化予防のための保健指導を行う必要がある。 - 健診未受診者に対して訪問やはがきなどによる受診勧奨を行い、健康管理の意識づけが必要である。	大学等の協力を得て取り組むことで、保健事業のブラッシュアップや関係者間の連携や意識向上につながり、市民の健康づくりへの貢献につながっている。 本事業は第4期小千谷市健康増進計画に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業【福祉課】	一般介護予防事業、介護予防・生活支援サービス事業、認知症施策、生活支援体制整備事業（地域支え合い事業）	
①R7年度の実施状況 （具体的な取組内容・成果）	②現状分析 （現状・課題等）	③計画期間の振り返り （総括等）
・デイホーム、いきいきサロン等を対象に介護予防普及啓発事業を実施した。「生き生き長寿講座」ではACP（人生会議）について講話を行った。 【各種介護予防講座】 166回 延人数2,310人 ・要支援認定者及び事業対象者を対象とし、訪問型及び通所型介護予防サービスや、住民主体による支援などを実施した。 【体しゅっきり教室】 実人数42人 延人数393人 【アクアチャレンジ教室】 実人数13人 延人数125人 【口腔機能向上事業】 実人数22人 延人数 58人 【住民主体の支援】 実人数12人 延人数 179人 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に取り組むため、デイホームでフレイル予防についての講座や介護予防相談会を実施した。 3会場 6回 延人数 58人 ・各地域における支え合い組織を一覧にした「地域支え合いマップ」を更新し、関係機関や市民への周知啓発を行った。 ・生活支援コーディネーターが町内組織や民生委員・児童委員などの関係者と高齢者の生活上の困り事について共有し、解決に向けた話し合いを行った。また、組織の立ち上げを希望する町内との情報交換や支援を行った。	・高齢者については、加齢によるフレイルや複数の疾患をもちあわせる等の高齢者の特性を踏まえた支援が重要である。 ・介護予防事業については、理学療法士や歯科衛生士等、各分野の専門職が指導を行うことで、対象者の介護予防に寄与した。 ・地域支え合い組織は令和7年度に1団体増えて、現在21団体となっている。地域の高齢者の生活支援ニーズに合わせて、ごみ出し、買い物代行、及びコミュニティバスでの買い物支援など、できることから取組を行っている。 ・サポーターの高齢化やニーズと支援のマッチングができない等の状況もあり、支え合いの理解促進と担い手の確保が課題となっている。	・各種教室や講座を開催し、高齢者の身体活動、栄養、口腔、社会参加など多角的な視点から介護予防に向けた啓発や支援を行うことができた。令和7年10月末時点の介護認定率は17.5%で、県内20市の中で4番目に低い。これは介護予防事業や各種普及啓発事業の実施など、介護を必要とする状態になる前からの長年の取組の成果であると考えられる。 ・生活支援コーディネーター10人を中学校区ごとに配置し、高齢者の困り事について町内組織などの関係機関と共有しながら解決に向けて話し合うことができた。町内による新たな支え合い組織の立ち上げを支援するなど、地域住民の主体的な支え合い活動を推進することができた。 ・以上を踏まえ、第六次計画においても介護予防・重度化防止の推進と地域における支え合い体制の整備を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	16
総合計画ページ		P.45	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	2	子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり(福祉、健康、医療)
基本方針	2	健康づくりの推進
施策	3	心の健康づくりの推進
施策の基本方針	■ 精神保健対策の推進 ■ 自殺予防対策の推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
ストレスを感じる人の割合	%	94.3	-	-	-	-	65.5	65.0	99.2	健康・子育て応援課
ストレスの解消ができています・何とかできている人の割合	%	61.5	-	66.5	-	-	73.2	70.0	104.6	健康・子育て応援課
各種相談会を知っている人の割合	%	32.4	-	63	-	-	57.7	50	115.4	健康・子育て応援課

※基準値H29年度(健康づくり意識調査年度)

■ 達成／未達成理由

【健康・子育て応援課】心の健康に関する講座や広報等により、心の健康づくりに関する情報提供や相談窓口の周知を行っており、ストレス対処や相談窓口の認知度について目標を達成したと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

ひきこもりや生きづらさを抱え、社会との交流がない人のための居場所「IPPO」を開設し、相談やひきこもり支援に取り組んだ。

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
精神保健事業【健康・子育て応援課】	精神障がい地域包括ケア連絡会、心の健康講演会、精神保健福祉相談会、訪問指導	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・精神障がい地域包括ケア連絡会を3回開催し、心の不調による入院が長期化しないための支援体制や緊急時にスムーズに受診するための体制について検討した。 ・ひきこもりからのステップとして、当事者の居場所(IPPO)を開設するとともに、理解を深めるための心の健康講演会を開催し、75人が参加し、講演会後IPPOへの相談が増加した。 ・臨床心理士による相談会を5回開催し、8件の相談に対応した。また、保健師による電話相談43件、来所面談13件、訪問308件に対応した。	・心の不調による相談内容が多様化しているため、基幹相談支援センターや保健所職員、医療機関、こども若者家庭センターなどと協力した支援が必要である。 ・相談先は知っているが、誰かに悩みを相談したり、助けを求めたりすることにためらいを感じる人も約4割おり、女性よりも男性の方がためらいを感じやすい。 ・相談先だけでなく、人に助けを求めることや困った時に相談することは必要なことであることも合わせて啓発する必要がある。	・心の健康づくりに関する情報提供と併せて、相談機会の提供や相談窓口の周知を行ってきた結果、相談窓口を知っている人の割合は目標値を上回った。また、IPPOの開設は相談機関のひとつにつながった。今後もホームページでの周知やメールでの相談対応など情報や相談アクセスのしやすい体制を整える。 ・ストレス対処の啓発や、多様な相談機会を提供することにより悩みの早期解消につながり、ストレスの解消ができていない人の割合は増加したが、悩みを相談することによってためらいを感じる人も多い。相談することや助けを求めるとは必要なことであると地域全体の共通認識となるよう継続した働きかけが必要である。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
自殺対策強化事業 【健康・子育て応援課】	いのちとこころの支援連絡会、地域見守り体制の推進、ゲートキーパーの養成、相談窓口の周知	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・第2期自殺対策計画の推進に向け、いのちとこころの支援連絡会を年3回開催し、関係者と現状や課題を共有し、今後取り組むべき対策について検討した。 ・近年、増加傾向にある高齢者の自殺予防に向け、高齢者を見守る支援者である民生委員高齢者福祉部会とともに、自殺予防の考え方や見守り方などに関する講座を開催し、26人が受講した。また、子どものSOSへの気づきや適切な声かけができる人材養成として、教職員等を対象にした講座を実施し、22人が受講した。	・自殺予防に向けて現状や課題を共有する機会を持つことで共通認識や関心を持つことにはつながっているが、不調を抱えた人に声をかけることや相談先につなげることに抵抗や自信のなさを感じる人も多く、孤立を防ぎ、地域で見守る体制づくりを継続する必要がある。 ・自殺の多い世代を支援する支援者などへの働きかけを行うことで、見守る体制を強化することが必要である。	・年に3回のいのちとこころの支援連絡会を継続することで、心の健康づくりを支援する団体や関係機関と共通認識を持ち、地域全体での自殺予防に取り組んでいく意識統一を図ることができた。 ・保健推進員、民生委員・児童委員、及び教職員等幅広い世代に関連する支援者と一緒に活動することで、地域における気づき・見守り体制の充実に寄与することができた。 ・本事業は「第2期小千谷市自殺対策計画」に基づき、引き続き、多様な機関と一緒に自殺予防を推進するため連絡会を開催し、現状課題の共有と具体的な取り組みに向けた協議を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	17
総合計画ページ		P.47	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	2	子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり(福祉、健康、医療)
基本方針	3	医療体制の充実
施策	1	地域医療の充実
施策の基本方針		■ 地域医療の充実 ■ 診療所の開設等支援 ■ 感染症予防対策の推進 ■ 新たな感染症対策の推進 ■ 夜間・休日診療の確保 ■ 在宅医療と介護の連携の推進

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
診療所の新規開設数(計画期間中の累計)	件	—	0.0	2	3	3	3	1	300.0	健康・子育て応援課

■ 達成／未達成理由

【健康・子育て応援課】診療所の開設または医師人数増加に伴う新築・増改築等に対する費用の一部を助成することについて、累計3件を開設することができた。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
中核医療機関支援事業 【健康・子育て応援課】	厚生連小千谷総合病院への運営費助成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
厚生連小千谷総合病院の安定的な運営及び病院機能の充実(医師及び看護師、医療技術者の確保)のための助成を行った。 また、厚生連の経営危機を受け、県厚生連に対する財政支援を行った。	病院開設当初の25診療科から22診療科へ減少し、地域の中核医療機関として医療提供体制を維持しているが、厚生連の経営危機に対する単年度の財政支援だけでは経営の安定化が見通せないため、継続的な支援について検討の必要がある。	本事業は第六次小千谷市総合計画及び「小千谷市厚生連病院経営安定化事業補助金交付要綱」に基づき、引き続き、厚生連小千谷総合病院の病院機能の充実強化による安定的な医療提供体制維持のための助成を行うとともに、厚生連の経営安定化に向けた財政支援について検討を進める。

事業名【担当課】	事業概要	
救急医療専用病床運営事業 【健康・子育て応援課】	救急医療専用病床を保有する病院への運営支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
厚生連小千谷総合病院における救急医療専用病床6床の確保を支援し、運営費を助成した。	救急医療専用病床の確保により、今後も地域医療の充実と市民が安心できる医療体制を確保する必要がある。	本事業は「小千谷市公的病院等運営費補助金交付要綱」に基づき、救急医療体制の充実のため、厚生連小千谷総合病院への支援を継続する。

事業名【担当課】	事業概要	
小児医療専用病床運営事業 【健康・子育て応援課】	小児医療専用病床を保有する病院への運営支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
厚生連小千谷総合病院における小児専用病床7床の確保を支援するため、運営費を助成した。	地域医療の充実や安心して子供を産み育てていく上で必要な小児の医療提供体制を確保していく必要がある。	本事業は「小千谷市公的病院等運営費補助金交付要綱」に基づき、小児医療専用病床を確保するため、厚生連小千谷総合病院への支援を継続する。

事業名【担当課】	事業概要	
医師・医療従事者の人材確保 【健康・子育て応援課】	大学寄附講座による医師派遣、実習生の受け入れ及び指導者研修	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
新潟大学との協定に基づく寄附講座を新規開設し、既存の寄附講座を更新した。 【地域連携のための内部障害リハビリテーション学講座】 ・期間:2024.4.1～2028.3.31 ・寄附金額:60,000千円(3年間) 【フレイル予防のための運動器科学講座】 ・期間:2024.10.1～2027.9.30 ・寄附金額:60,000千円(3年間)	・地域連携のための内部障害リハビリテーション学講座は、講座の方向性や研究などについて協議を進めている。 ・フレイル予防のための運動器科学講座は、多職種による連携会議で情報共有を行い、フレイル予防の取組を進めている。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、担当医師と意思疎通や情報共有を図りながら、各寄附講座における取組を進める。

事業名【担当課】	事業概要	
診療所開設等支援事業 【健康・子育て応援課】	診療所の新規開設等への支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市内において、診療所の新規開設はなかった。	診療所開設などの事例が毎年実績として現れることは難しいため、制度周知を図り、情報を提供していく必要がある。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、引き続き、診療所の開設支援を継続するとともに、制度の周知に努める。

事業名【担当課】	事業概要	
在宅医療・介護連携推進事業 【福祉課】	在宅医療介護連携協議会、多職種連携研修会、在宅医療・介護連携に関する相談支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・医療及び介護の多職種連携を図るため、在宅医療介護連携協議会や実務者会議を開催した。 ・市民への啓発として、「元気なうちからACP『人生会議』」をテーマに在宅医療介護講演会を開催し、ACPについて医療や施設の取組報告を行った。(参加者138人) ・在宅医療に関する実態把握調査を実施した。 看護師による介護予防訪問での聞き取り 313人 介護支援専門員による利用者への聞き取り 407人 ・在宅医療・介護連携相談支援業務を小千谷総合病院に委託して実施した。(相談件数19件)	・在宅医療介護連携協議会及び実務者会議は、①入退院支援 ②日常の療養支援 ③急変時の対応 ④看取り支援の4本柱について検討し、多職種連携を図っている。 ・ACPについての市民への啓発では、「初めて聞いた」という反応もあるが、いざという時のために、希望するケアについて元気なうちから家族や周囲を話し合うことの重要性について啓発することができた。 ・在宅医療・介護連携相談支援業務についてはケアマネジャーからの相談が8割以上を占め、在宅医療及び施設介護における医療機関との調整や連携についての相談窓口となっており、今後も継続が必要である。	医療や介護が必要になっても高齢者が自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療介護を一体的に提供するために、医療機関や介護サービス事業者等と多職種連携を図ることができた。今後も在宅医療・介護連携の課題を把握し、解決のため取組を推進することにより、地域包括ケアシステムの構築を図る。 以上を踏まえ、第六次計画において医療・介護・生活支援の連携体制の推進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
感染症予防事業 【健康・子育て応援課】	予防接種、結核検診、新たな感染症への防疫対策	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
予防接種法に基づく子どもに対して、予防接種の勧奨を行うとともに、子ども、高齢者ともに各医療機関で個別接種できるよう体制整備を確保した。	・個別予防接種市内医療機関数は16か所。 ・A類疾病予防接種率(B型肝炎、肺炎球菌、BCG等※ヒブ、4種混合除く)68.6% ・B類疾病予防接種接種率(65歳以上高齢者インフルエンザ、肺炎球菌、带状疱疹、コロナウイルス)25.4%	引き続き、接種勧奨を進めるとともに医療機関と情報共有を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
小児救急医療運営事業 【健康・子育て応援課】	中越子ども急患センターの運営支援、普及啓発	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
小児救急診療運営のための経費に対して支援を行い、市内小児の急患の重症化防止につながった。	小児救急に対応する事業者の維持運営を支援するとともに、市民への普及啓発を行う必要がある。	本事業は「長岡地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、引き続き、小児救急診療の運営を支援する。

事業名【担当課】	事業概要	
休日夜間救急医療運営事業 【健康・子育て応援課】	長岡休日・夜間急患診療所への運営支援、普及啓発	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
休日・夜間の救急診療運営のための経費に対して支援を行い、市内の急患の重症化防止につながった。	平日夜間や休日に対応する事業者の維持運営を支援するとともに、市民への普及啓発を行う必要がある。	本事業は「長岡地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、引き続き、休日・夜間の救急診療の運営を支援する。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	18
総合計画ページ		P.49	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	2	子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり(福祉、健康、医療)
基本方針	4	支えあう福祉社会づくり
施策	1	障がい者福祉の充実
施策の基本方針		■ 障がい者計画及び障がい(児)福祉計画の推進 ■ 相談支援体制の強化 ■ 就労支援体制の推進 ■ 障がい者施設整備に対する支援 ■ 障がい者理解の促進

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標(後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
障がい者施設の整備数(計画期間中の累計)	件	—	1.0	1	1	2	2	3	66.7	福祉課

■ 達成／未達成理由

【福祉課】R6年度に市内初の児童発達支援施設が整備されたものの、計画期間中の整備数は目標3件に対し実績2件にとどまった。新たに開設を検討する事業者数が想定を下回ったことが主な要因である。今後は、事業者の掘り起こしや誘致、開設に向けた相談・伴走支援を強化し、地域ニーズに応じた整備の実現を図る。

(2) その他成果(主要事業以外の事業実施による成果など)

令和8年度の障がい者計画及び障がい(児)福祉計画の改定作業の基礎資料となるアンケート調査の実施に着手した。

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
障害者自立支援給付事業【福祉課】	居宅介護、生活介護、就労移行支援、就労継続支援、施設入所支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
障がいのある人に必要な介護や自立した生活のために、障がい福祉サービスの利用計画に基づき、適正なサービス提供を行った。 【実績】※実利用者数 ・居宅介護:31人 ・生活介護:99人 ・就労移行支援:8人 ・施設入所支援:54人 ・就労継続支援:A型10人、B型134人	サービス利用ニーズの多様化や支援の高度化が進む中、安定的かつ質の高いサービス提供体制の確保が求められている一方、サービス提供事業所において、担い手不足などにより適正な人員を確保することが課題となってきた。 引き続き、適切な障がい福祉サービスの提供ができるよう、サービスの提供体制を確保していく必要がある。	関係事業所との連携等により、障がい福祉サービスの利用計画作成やサービス提供を行うことができた。 次期計画期間では、障がい者計画等の個別計画において事業の進捗確認を行い、関係事業所との連携体制をさらに強化し、利用計画作成の質的向上と迅速な対応や、利用者の生活課題に対応した包括的なサービス提供の取組を継続・発展させるよう努める。

事業名【担当課】	事業概要	
地域生活支援事業【福祉課】	相談支援、日中一時支援、移動支援、日常生活用具給付支援、コミュニケーション支援事業、成年後見制度利用支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・障がいのある人の自立支援及び福祉の増進を図るため、各種地域生活支援事業を実施した。 ・基幹相談支援センターを核とし、市内相談支援事業所と連携しながら、必要な情報の提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を実施した。 ・日常生活用具給付等事業については、必要となる方への給付を行った(611件)。 ※R7年度相談実績 ・市内事業所:10,270件(前年度▲1,669件) ・基幹相談支援センター:1,958件(前年度▲200件)	・相談支援について、相談内容の複雑化の傾向があるが、基幹相談支援センターが中核となり、市内相談支援事業所との連携や相談支援専門員のスキル向上を図ることにより、必要な対応に努めている。 ・引き続き相談内容の複雑化や相談件数の増加傾向に対応できるように、相談支援体制を強化する必要がある。	・複雑化する相談支援ニーズに対応するため、市内相談事業所との連携により、相談支援体制の維持に努めた。 ・障がいのある人が住み慣れた地域で自立した生活を送るために欠かせない事業であり、当事者のニーズを把握しながら、今後も各種事業を継続する必要がある。 ・第六次計画においても相談支援体制の充実を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
在宅障がい者支援事業【福祉課】	外出支援サービス(タクシー券利用助成等)、住宅改修費補助、通所サービス事業所通所費助成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・在宅障がい者を支援するため、各種事業を実施した。 ・タクシー券について、申請のあった対象者に対してタクシー券を交付した(交付者:352人 利用率:52.89%)。	・対象者に支援が行き渡るように、制度の周知が必要である。 ・公共交通機関の便数減少等に伴い、実状に沿った外出支援が課題となってきた。	・様々な支援制度を実施することにより、障がい者が住み慣れた住宅で生活を送る一助となった。多様化するニーズを的確に捉え、各種支援事業を実施する必要がある。 ・第六次計画においても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援することを主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
障がい福祉施設整備事業費補助事業【福祉課】	施設整備費補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市内で不足している障がい福祉施設の整備を促進するため、施設整備費補助金を継続して予算計上した。 ・実績:R7年度0件	市内ではグループホームや短期入所に対する地域ニーズが高一方で、不足している障がい福祉サービスがまだあることから、施設整備費補助事業を継続する必要がある。	・R6年度の補助により、これまで市内になかった児童発達支援事業所が新たに開設となり、補助事業が事業者支援の一定の役割を果たした。 ・第六次計画においても障がい福祉施設の整備に対する支援を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
健康福祉まつり【福祉課】	障がい福祉サービス事業所・団体の活動PR、障がい者の作品展示、自主作品の販売	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
新型コロナウイルス感染症の流行を機に、開催の見直しが行われ、主管課(健康・子育て応援課)において、R6年度以降も健康福祉まつりを開催しないことを決定したことから、市内各種団体が実行委員会を組織して毎年開催している「ハートフルフェスタ」において、市内の障がい福祉施設の活動紹介や作品展示の場を設けた。	R7年度の「ハートフルフェスタ」はホントカ。で初開催したこともあり、過去最高の来場者を記録し、より多くの方に対して、障がいや障がいのある人への理解を深める良い機会となった。	・「ハートフルフェスタ」が、障がい者理解を深めるイベントとして定着しつつあることから、今後は同イベントを中核にした取組を進める。 ・第六次計画においても障がいへの理解促進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
意思疎通支援事業【福祉課】	手話通訳者(奉仕員)・要約筆記者(奉仕員)派遣、手話奉仕員養成講座	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・聴覚障がい者の意思疎通を円滑にするために、手話奉仕員と要約筆記奉仕員の派遣事業を実施した。また、手話奉仕員の育成支援を行った。 ・市役所本庁舎に加えて、R6年2月から健康・こどもプラザあすえ〜の窓口意思疎通支援のための「みえる通訳」を設置した。 【R7年度 意思疎通支援事業実績】 個人派遣53回(実利用者7人) ・講演会派遣7回 ・JSファンダリ離職者説明会2回 【R7年度 手話奉仕員養成講座】※基礎課程 修了者7人 【R7年度 みえる通訳活用実績】 利用者11件(福祉課11件、あすえ〜0件)	・意思疎通支援事業の利用実績はほぼ例年同様だが、R7年度はJSファンダリの離職者説明会への派遣もあり、聴覚障がい者の退職手続きの支援に寄与した。 ・「みえる通訳」の利用件数がR6年度は6件だったがR7年度は11件に増加した。相談や説明等、窓口における意思疎通支援の充実につながっている。 ・聴覚障がい者の円滑なコミュニケーションのため、事業を継続する必要がある。 ・手話言語条例制定から8年が経過しているが、一般市民への浸透は道半ばであり、手話奉仕員の育成支援と併せて市民への障がい者理解や情報保障に関する啓発に努める必要がある。	・新型コロナウイルス感染症の流行において一時利用実績は減少したが、5類移行後は例年通りの利用実績となった。 ・本事業における毎年の支援の取り組み自体はほぼ平準化されて継続できているため、今後は障がい者計画等の個別計画の中で進行管理を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	19
総合計画ページ		P.52	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	2	子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり(福祉、健康、医療)
基本方針	4	支えあう福祉社会づくり
施策	2	生活困窮者への支援
施策の基本方針	■ 包括的支援の推進 ■ 早期支援の実施 ■ 地域支援体制の確保	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
(掲載項目なし)										

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
自立相談支援事業【福祉課】	生活困窮者の実情把握及び個々の支援プラン策定による包括的支援の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
自立相談支援員を配置し、生活困窮者の相談支援を行うとともに、生活困窮者に対する支援のあり方について各分野(弁護士、ハローワーク等)の専門委員で構成される生活困窮者支援調整会議を5回開催し、支援状況について多角的な視点と深い知見による助言及び指導をいただいた。	生活困窮者は複合的な問題を抱えていることが多いことから、今後も関係機関と連携して支援に取り組む必要がある。	・各分野(弁護士、ハローワーク等)の専門委員で構成される生活困窮者支援調整会議を定期的に開催し、支援状況やあり方について助言及び指導をいただき、連携することができた。生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であることから、引き続き自立相談支援員を配置し、生活困窮者の相談支援を継続する必要がある。 ・第六次計画においても包括的支援の推進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
住居確保給付金の支給【福祉課】	離職による住居及び就労の確保に向けた支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
延べ2人に対して、給付金の支給及び就労支援を実施した。	住居確保給付金の支給対象となる失業者からの相談が少ないことから、事業の申請者数の推移は、横ばいとなっている。今後も法令に基づき適切に支援を実施する必要がある。	・生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、法令に基づき適正に事業を実施した。 ・第六次計画においても包括的支援の推進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
就労準備支援事業【福祉課】	就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
就労に向けた第一歩として、本人のやる気を取り戻し、ひきこもりを防止するため、農業管理センターで内職作業に取り組んでもらい、延べ365人に対して支援を実施した。	利用者は多様な問題を抱えており、一般就労が難しいケースも多いことから、障がい等の理由により就労が難しい場合は障がい者支援施設につなげるなど、関係機関と連携して本人の状況に応じた支援を行っていく必要がある。	・生活困窮者自立支援法に基づく任意事業であり、就労準備支援員を配置して就労に向けた支援を行うことにより一定の成果を上げた。障がい等の理由により一般就労が難しいケースについては、障がい者支援施設につなげるなど、関係機関と連携して対応した。 ・第六次計画においても包括的支援の推進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
家計改善支援事業【福祉課】	家計収支に関する課題の評価・分析及び必要な情報提供・助言等の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
債務問題解決のために、延べ109人に対して家計の再建支援を行った。	生活困窮者は債務問題を抱えているケースが多いことから、社会福祉協議会や弁護士等の関係機関と連携を図る必要がある。	・生活困窮者自立支援法に基づく任意事業であり、家計改善支援員を配置して生活困窮者に対する家計の再建支援を行い実績を上げることができた。社会福祉協議会や弁護士等の関係機関との連携を更に強化して事業を継続する必要がある。 ・第六次計画においても包括的支援の推進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
子どもの学習・生活支援事業(再掲) 【福祉課】	生活困窮世帯の子どもの学習支援、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
貧困の連鎖の防止のため、「子どもの学習・生活支援事業」を実施し、支援が必要な子ども2人に対し、延べ52回支援を行った。	・支援した子どもが進学したり学習習慣が定着したりするなど、一定の成果を上げている。 ・関係機関と連携しながら事業の周知を図っているが、子どもの同意が得られずに事業の利用に至らないケースがある。	・生活困窮者自立支援法に基づく任意事業である本事業を実施し、貧困の連鎖の防止に取り組み一定の成果を上げた。関係機関と連携、情報共有を行い、支援が必要な子どもの把握や事業の周知を強化する必要がある。 ・第六次計画においても包括的支援の推進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
生活保護受給者等就労自立促進事業 【福祉課】	ハローワークと連携した就労支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
ハローワークと連携して「生活保護受給者等就労自立促進事業」を実施し、就職の目標者数22人に対して20人が就職した。	ハローワークとの連携による「生活保護受給者等就労自立促進事業」を実施し、就労支援を効果的に実施している。ハローワークと連携した就労支援は有効であり、今後も継続する必要がある。	・ハローワークとの連携により、生活保護受給者・生活困窮者への就労支援を効果的に実施することができた。 ・第六次計画においても包括的支援の推進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	20
総合計画ページ		P.53	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	2	子育てにやさしく健康長寿で支えあうまちづくり(福祉、健康、医療)
基本方針	4	支えあう福祉社会づくり
施策	3	高齢者福祉の充実
施策の基本方針	■ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の推進 ■ 生きがい対策の推進 ■ 地域包括ケアシステムの推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
デイホーム団体数	団体	10	10	10	10	10	10	10	100.0	福祉課
デイホーム会場数	会場	27	27	28	26	25	23	29	79.3	福祉課
デイホーム延べ利用人数	人/年	19,443	17,318	17,919	18,485	17,698	18,370	21,000	87.5	福祉課

■ 達成／未達成理由

【福祉課】デイホーム団体数は10団体の活動を維持し目標値を達成した。会場数については、参加者数が減少したことにより活動が終了となった会場があったために未達成となった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
生きがい対策事業【福祉課】	生きがい対応型デイサービス、ふれあいいきいきサロン事業補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・高齢者の閉じこもり予防や介護予防のためのデイホームを地域に委託して実施した(10団体23会場)。 ・市内39会場で実施されたふれあいいきいきサロン事業の事業費を補助した。	・デイホームやふれあいいきいきサロンは、介護予防や健康づくりなどを目的とした地域主体の高齢者の通いの場、集いの場である。定期的な外出や交流が閉じこもりや介護予防、認知症予防につながっている。 ・役員の不足により休止が続いている会場が3カ所あるが、新たに集いの場を作りたいと2カ所の団体が発足した。	・高齢者の閉じこもり予防、介護予防のためのデイホームは、地域住民による運営主体に委託して活動を継続することができた。活動の継続のために新規参加者を増やす必要がある。また、役員の高齢化が進んでいるため、運営主体と相談しながら地域における人材の確保に努める。 ・高齢者の通いの場で健康教育及び健康相談を実施し、フレイル予防を行った。 ・「ふれあいいきいきサロン事業」の円滑な事業運営のために事業費を補助し、活動を支援した。 ・以上を踏まえ、第六次計画においても介護予防・重度化防止の推進を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
在宅生活支援事業【福祉課】	通院等支援サービス事業、介護手当、高齢者住宅整備事業補助金	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
高齢者が住み慣れた住宅で安心して生活を送り、介護者の精神的・経済的負担を軽減するため、各種事業を実施した。 ・通院等支援サービス券交付 306人 ・介護手当支給 322人 ・高齢者住宅整備事業補助金 5件	・高齢者が在宅で生活することを後押ししている。 ・介護者の精神的及び経済的負担の軽減が図れている。	・期間内の整備実績は累計16件となり、転倒予防による重度化防止等を図り、高齢者が住み慣れた住宅で安心した生活を送ることができた。 ・介護手当支給は年々増加しており、介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図った。 ・以上を踏まえ、第六次計画においても在宅で生活する高齢者の支援を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
活動支援事業【福祉課】	老人クラブ活動への補助、敬老会への補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・高齢者の社会参加活動や健康づくり事業など、各種活動費に補助を行った。(市内52の単位老人クラブと市老人クラブ連合会に補助。) ・高齢者を敬い、地域とのつながりや高齢者が集う場所や機会を確保してもらうことを目的として各町内会等が開催する敬老会に補助を行った。(市内67会場、7,282人)	・担い手不足もあり、年々単位老人クラブ数が減少している。 ・高齢化に伴い、敬老会対象者(75歳以上)が増加している中で敬老会運営側も高齢化している。 ・新型コロナウイルス感染症の収束により集合開催を実施する町内が増加している。	・老人クラブ活動への補助を行い、生きがいづくり、仲間づくり、健康づくりを支援した。 ・町内会等が開催する敬老会への補助を行い、いたわり合う地域社会づくりを支援した。 ・以上を踏まえ、第六次計画においても活躍できる機会の充実を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
地域支援事業(包括的支援事業)【福祉課】	地域包括支援センターの運営、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業(地域支え合い事業)	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・地域包括支援センターの運営と認知症施策を推進した。(相談延件数:2,711件 相談実人数:782人) ・認知症支援ガイド(ケアパス)の作成、出前講座、認知症カフェ、認知症予防と介護の市民講座、及び徘徊模擬訓練などを開催し、認知症の理解促進を図った。 ・各地域における支え合い組織を一覧にした「地域支え合いマップ」を更新し、関係機関や市民への周知啓発を行った。 ・生活支援コーディネーターが町内組織や民生委員・児童委員、買い物支援などに関する企業と高齢者の生活上の困り事について共有し、解決に向けた話し合いを行った。また、組織の立ち上げを希望する町内との情報交換や支援を行った。	・地域包括支援センターの令和7年度の相談実績は、延べ件数、実人数共に増加し、高齢者の総合相談窓口として、介護保険サービスや認知症に関する相談など、様々な相談に対応している。近年、高齢者を取り巻く環境の多様化から複合的な課題が多く、解決には多職種との連携強化が必要になっている。 ・認知症基本法では「新しい認知症観」(認知症になってもできること、やりたいことがあり、地域で自分らしく暮らせるという考え方)の普及促進が重要とされている。しかし、市民・関係者ともにまだ認知度は低く、「認知症になると何もできなくなる」といったマイナスイメージが強いため、今後認知症施策の中で「新しい認知症観」の普及啓発に取り組む必要がある。 ・地域支え合い組織は令和7年度に1団体増えて、現在21団体となっている。地域の高齢者の生活支援ニーズに合わせて、ごみ出しや買い物代行やコミュニティバスでの買い物支援など、できることから取組を行っている。 ・サポーターの高齢化やニーズと支援のマッチングができない等の状況もあり、支え合いの理解促進と担い手の確保が課題となっている。	・高齢化率の上昇に伴い、地域支え合いや認知症対策の重要性は一段と高まっている。認知症対策事業においては、地域包括支援センター等関係機関と連携し、①地域社会における理解促進 ②予防活動の推進 ③状態に応じた医療・介護・生活支援の連携体制構築 ④本人や家族のニーズと支援をつなぐ仕組みづくりの4本柱で施策展開を行ってきた。今後は、「新しい認知症観」の普及や、本人や家族の声をより深く反映させた取組が必要となる。 ・生活支援コーディネーター10人を中学校区ごとに配置し、高齢者の困り事について町内組織などの関係機関と共有しながら解決に向けて話し合うことができた。町内による新たな支え合い組織の立ち上げを支援するなど、地域住民の主体的な支え合い活動を推進することができた。 ・以上を踏まえ、第六次計画において認知症の理解促進や地域における支え合い体制の整備を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
地域支援事業(任意事業)【福祉課】	高齢者見守り相談サービス事業、成年後見制度利用支援事業	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
高齢者が住み慣れた住宅で安心して生活を送り続けられるように、各種事業を実施した。 ・高齢者見守り相談サービス利用 125台(3月末時点設置数) ・成年後見制度市長申立件数 1件 ・成年後見制度利用支援事業(補助金) 2件	・24時間対応の見守り相談装置の貸与により、ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた住宅で安心して生活を送ることができている。 ・認知症高齢者や身寄りなし高齢者が増加傾向であり、成年後見制度の利用が増加していくことが予想される。	見守り相談装置の利用台数は年々増加しており、ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた住宅で安心した生活を送ることができ、かつ、介護者の精神的及び経済的負担の軽減も図った。 また、身寄りのないひとり暮らし高齢者が増加傾向にある中で、成年後見制度の利用件数は増加した。 以上を踏まえ、第六次計画においても在宅で生活する高齢者の支援を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	21
総合計画ページ		P.56	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	1	商工業の振興
施策	1	商業の振興
施策の基本方針	■ 商業の活性化支援 ■ 起業や開業に対する支援 ■ 小千谷産品の開発やブラッシュアップに対する支援 ■ 市場開拓と販路拡大に対する支援 ■ ふるさと納税制度の活用による小千谷産品の販路拡大	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
相談件数(起業や開業)	件/年	10	14	21	27	27	32	10	320.0	商工振興課
補助制度利用累計件数(起業や開業)	件	5	4	9	13	18	25	20	125.0	商工振興課
補助制度利用累計件数(商品開発や品質向上など)	件	4	5	9	10	15	17	12	141.7	商工振興課
補助制度利用件数(展示会などへの出展)	件/年	10	9	16	11	9	12	15	80.0	商工振興課
ふるさと納税リピーター数	人	4,187	8,408	10,674	13,010	15,501	17,525	6,000	292.1	企画政策課

■ 達成／未達成理由

【商工振興課】

- ・起業や開業支援について、補助制度の見直しや起業家育成支援事業「BALLOON」の開始により、目標値を大幅に達成したと考えられる。
- ・商品開発や品質向上について、EC(電子商取引)における商品購入の増加にともない、自社の商品開発などに力を入れたものと考えられる。
- ・展示会出展について、同一展示会への補助を3回までとしており、補助金を活用しなくとも展示会へ出展する事業所が増えたと考えられる。

【企画政策課】計画期間中にふるさと納税の市場規模が全国的に拡大する中、返礼品の拡充や魅力発信に継続して取り組んだことで、本市へのふるさと納税寄附者及びリピーター数の増加につながったものと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

【商工振興課】

- ・小千谷産品の開発・ブラッシュアップ支援
ブラッシュアップ相談会:年2回開催(R5年度4件、R6年度8件、R7年度5件)

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
商店街空き店舗活用支援事業 【商工振興課】	商店街の空き店舗を活用した起業や開業における初期投資に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:0件 チャレンジショップ1号店 短期利用1件 チャレンジショップ2号店整備	R6年度に実施した、東大通、中央通、平成の各商店街における店舗利活用状況調査結果を基に創業希望者へ空き店舗情報の提供やチャレンジショップの整備を行うことで、起業家の支援につながった。	商店街の空き店舗を活用した起業等に対する補助上限額加算などにより、新規起業家にとってハードルの高い商店街での店舗整備を支援することができた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後もチャレンジショップ運営を含め、起業支援を実施する。

事業名【担当課】	事業概要	
商店街にぎわいづくり支援事業【商工振興課】	商店街振興組合などが実施するにぎわいを創出する事業や新たな顧客を獲得するための活動に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:2件 ・平成商店街(単独) ・平成商店街(連携)	商店街のにぎわい創出のため、多くの商店街が本事業を活用し、にぎわいの創出へつながる事業を実施している。(H30年度事業開始) R5年度:1件、R6年度:2件、R7年度:2件	商店街が実施するイベントや環境整備事業を支援することで地域のにぎわい創出につながった。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も補助事業の内容を見直ししながら、商店街と地域の活性化を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
開業促進事業【商工振興課】	市内での起業や開業に関する相談や初期投資に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度相談支援件数:32件 R7年度初期投資支援件数:7件 起業スクール:2回開催(参加者13名) 起業セミナー:1回開催(参加者11名)	起業家育成支援事業「BALLOON」などとおし、市内創業への支援を推進したことで、相談から創業や開業につながる実績を残すことができた。引き続き、相談から創業や開業まで連携した支援が必要である。	小千谷商工会議所を含め、市内各支援機関と連携を図りながら広く起業・創業支援を実施できた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も創業相談窓口を広く設置することにより、起業したい方に対し、必要な情報を提供する。

事業名【担当課】	事業概要	
地場産品開発支援事業【商工振興課】	小千谷産品の新規開発や品質向上などに対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:2件 ・商品開発:2件(R6年度5件) ・商品改良:0件(R6年度0件)	食品製造事業者への事業案内等により、新規申請先を含む地場産品開発を支援することができた。引き続き、地場産品の認知度向上や販路開拓の支援が必要である。	商品開発等への支援により、おぢやファンクラブ推奨品やふるさと納税返礼品をはじめとする小千谷産品の充実につながった。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も地場産品開発や販路開拓などの推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
国内・海外販路開拓支援事業【商工振興課】	新商品にPRや販路拡大を目的とする国内外の展示会や見本市などへの出展に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:12件 ・海外0件、国内12件 (R6年度支援件数:9件)	R6年度と比べて支援件数は増加したが、今後も展示会の案内及び本支援事業に対する認知度を向上させる取組が必要である。	展示会出展により商談が進んだ企業も多く、販路拡大を支援することができた。また、本補助金の活用後、展示会出展を継続実施する市内企業もあり、販路拡大に積極的に取り組む企業が増えていることから、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる販路拡大の推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
ふるさと納税推進事業【企画政策課】	ふるさと納税制度の返礼品の充実拡充による小千谷産品のPRと販路拡大に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・返礼品のラインナップについて、年度当初の約570品から、1,104品まで大幅に拡充した。 ・主力返礼品である米について、生産者や関係団体との連携により、安定的な供給を実現した。 ・これらの取組により寄附金額は過去最高額に達した。	・米の価格高騰等に起因する需給バランスの変化が影響し、目標としていた10億円には至らなかった。 ・返礼品の付加価値向上や効果的な情報発信といった、質的な面での取組が必要である。	計画期間中にふるさと納税の市場規模が全国的に拡大する中、返礼品の拡充や魅力発信に継続して取り組んだことで、小千谷産品の販路拡大及びふるさと納税リピーター数の拡大が図られた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
制度融資事業【商工振興課】	中小企業の経営安定、設備投資などによる経営基盤の強化に対する融資	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市制度融資貸付状況(R8年3月末時点): 39件	円滑な融資支援事業に伴い、中小企業における経営安定及び経営基盤の強化が図られたものであり、引き続き支援が必要である。	計画期間内において新型コロナウイルス感染症関連融資に対する保証料補給を実施し、多くの市内企業の経営安定を図った。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、R8年度より開始する県の創業融資に関する保証料補給も含め、創業期から事業拡大期における支援を実施する。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	22
総合計画ページ		P.56	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	1	商工業の振興
施策	2	基幹産業の強化
施策の基本方針	■ 技術継承のための人材育成 ■ 新技術開発と経営基盤の強化 ■ 販路開拓や拡大に対する支援	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
「テクノ小千谷名匠塾」受講生の技能検定合格者数 (平成21年度以降の累計)	人	172	192	202	214	222	231	230	100.4	商工振興課
補助制度利用累計件数(産学金官の連携によるもの)	件	5	2	3	3	3	3	16	18.8	商工振興課
補助制度利用件数(展示会などへの出展)	件/年	10	9	16	11	9	12	15	80.0	商工振興課

■ 達成／未達成理由

【商工振興課】

・テクノ小千谷名匠塾を継続的に支援してきたことにより、毎年一定数の技能検定合格者が輩出されたものと考えられる。
 ・産学金官連携の補助制度利用について、新型コロナウイルス感染症の流行や高等教育機関との連携という条件により、目標値を達成できなかったと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
テクノ小千谷名匠塾支援事業 【商工振興課】	高い熟練技術の継承を目的とした人材育成を行うテクノ小千谷名匠塾の活動に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
技能検定合格者数:9人(R6年度:8人) (名匠塾における累計合格者数:231人)	名匠塾の受講者から例年多くの技能検定合格者を輩出しており、高い技術力の継承が進められている。 R5年度:8人、R6年度:8人、R7年度:9人	毎年一定数の技能認定合格者を輩出することに寄与した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、活動支援による技術継承の推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
ものづくり未来創造チャレンジ支援事業 【商工振興課】	企業と高等教育機関などが連携して行う研究開発(経済産業省、中小企業庁採択事業)に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:0件 (R6年度支援件数:0件)	R7年度において研究開発に対する補助制度の利用はなかった。 R5年度:0件、R6年度:0件、R7年度:0件	計画期間中に新型コロナウイルス感染症の流行という環境もあり、また高等教育機関との連携の中で研究開発を行うことに一定程度のハードルがあったためか、補助制度を活用した研究開発には結びつかなかった。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐが、実績などを踏まえつつ、本事業の方向性などについて検討を進める。

事業名【担当課】	事業概要	
ものづくり研究・開発支援事業 【商工振興課】	企業と高等教育機関などが連携して新技術研究に取り組み製品開発を進める事業に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:0件(R7年度:0件)	市内企業と研究機関との連携による新技術の研究及び製品開発の促進が図られているが、R7年度において補助制度の利用はなかった(R元年度より支援)。 R5年度:0件、R6年度:0件、R7年度:0件	計画期間中に新型コロナウイルス感染症の流行という環境もあり、また高等教育機関との連携の中で研究開発を行うことに一定程度のハードルがあったためか、補助制度を活用した研究開発には結びつかなかった。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐが、実績などを踏まえつつ、本事業の方向性などについて検討を進める。

事業名【担当課】	事業概要	
産学官連携推進事業【商工振興課】	コーディネータの配置による産学官のマッチングとネットワーク構築支援、産学官の交流と連携を創出するための研究会の開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度企業訪問件数:109件(R6年度:89件) ・セミナー開催:19回	産学官連携推進員による企業と高等教育機関等とのマッチングやネットワークの構築により、多くの研究開発等の取組につながっている。	産学官連携推進員による企業と高等教育機関等とのマッチングやネットワークの構築が進められ、多くの研究開発等の取組につながっている。年1回、産学交流研究会を開始し、情報交換や交流の機会の提供ができた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も産学官連携推進員による支援を実施する。

事業名【担当課】	事業概要	
国内・海外販路開拓支援事業(再掲) 【商工振興課】	新技術、新製品のPRや販路拡大を目的とする国内外の展示会や見本市などへの出展に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:12件 ・海外0件、国内12件 (R6年度支援件数:9件)	R6年度と比べて支援件数は増加したが、今後も展示会の案内及び本支援事業に対する認知度を向上させる取組が必要である。	展示会出展により商談が進んだ企業も多く、販路拡大を支援することができた。また、本補助金の活用後、展示会出展を継続実施する市内企業もあり、販路拡大に積極的に取り組む企業が増えていることから、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる販路拡大の推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
制度融資事業(再掲)【商工振興課】	中小企業の経営安定、設備投資などによる経営基盤の強化に対する融資	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市制度融資貸付状況(R8年3月末時点): 39件	円滑な融資支援事業に伴い、中小企業における経営安定及び経営基盤の強化が図られたものであり、引き続き支援が必要である。	計画期間内において新型コロナウイルス感染症関連融資に対する保証料補給を実施し、多くの市内企業の経営安定を図った。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、R8年度より開始する県の創業融資に関する保証料補給も含め、創業期から事業拡大期における支援を実施する。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	23
総合計画ページ		P.61	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	1	商工業の振興
施策	3	企業立地の推進
施策の基本方針	■ 企業立地用地などの確保 ■ 企業立地の促進 ■ 新たな労働形態への対応	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
産業団地造成箇所(累計)	か所	1	1	1	1	1	1	2	50.0	商工振興課
産業団地への誘致件数(累計)	件	2	2	2	2	2	2	3	66.7	商工振興課

■ 達成／未達成理由

【商工振興課】

・計画期間中に新型コロナウイルス感染症の流行という環境もあり、製造業を中心とした設備投資需要が低迷したことから、新たな産業団地の造成計画は具体化に至らなかった。
 ・新規造成した鴻巣産業団地は2社の企業立地により完売したものの、西部工業団地の残り1区画の売却が進まず、目標値を下回る結果となった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

テレワークステーションおぢや内へのサテライトオフィス進出件数(累計):3件

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
新産業団地造成事業【商工振興課】	新たな産業団地の計画、造成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
造成事業における事業主体の見直しや民間開発を促進するための施策整備を進めた。	造成に係る初期投資の低減を図るため、引き続き、市内外の企業のニーズ把握や民間活力の活用の検討を進める必要がある。	鴻巣産業団地を造成し、企業立地の促進につなげることができた(完売)。一方、市内の分譲可能用地は西部工業団地の1区画のみとなっており、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も産業用地の確保に取り組む必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
企業立地促進事業【商工振興課】	固定資産税の課税免除、用地取得と就業者雇用に対する補助金交付、空き工場などの情報提供	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
固定資産税課税免除:5件	商工振興課メルマガ及びホームページで周知を行っているが、支援策を活用する事業者が限られており、引き続きプッシュ型の周知が必要である。	固定資産税の課税免除により企業への支援を行いながら、企業立地や設備投資に対する情報提供などを行った。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も効果的な情報提供に努める。

事業名【担当課】	事業概要	
テレワーク環境整備事業【商工振興課】	新たな働き方に対応する受入環境の調査、検討、情報発信など	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
テレワークステーションおぢや 延べ利用者数:1,881人	施設利用登録者数は増加しているものの、限られた方の利用に留まっているため、引き続き周知が必要である。また、継続して施設を利用していただけるよう、施設利用者やイベントなどの参加者のニーズを把握する必要がある。	計画期間中における新型コロナウイルス感染症の流行において、生活や働き方が見直される中、テレワークステーションを開設し新たな取り組みを開始した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後もより良い施設運営を行うための取組を進める。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	24
総合計画ページ		P.63	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	2	農林業の振興
施策	1	担い手の育成と経営の安定
施策の基本方針	■ 新たな担い手の育成 ■ 地域における営農体制の構築 ■ 地域特性を活かした複合化・多角化経営の推進 ■ 農畜産物の高付加価値化の推進 ■ 多様な農産物生産と加工、販売の強化 ■ 農業機械導入に対する支援 ■ スマート農業の推進 ■ 環境保全型農業の推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
担い手などの農地利用集積面積	ha	1,723	1,855	1,989	2,066	2,122	2,063	2,100	98.2	農林課
重点園芸作物の栽培面積	ha	35.6	35.1	33.9	33.0	32.8	26.7	40.0	66.8	農林課
重点園芸作物の栽培者数	人	112	102	101	92	97	94	120	78.3	農林課
スマート農業の累計取組件数(本市の補助事業を活用したもの)	件	2	21	24	26	30	38	13	292.3	農林課

※重点園芸作物:カリフラワー、メロン、すいか、にんじん、ささげ豆、さといも、花卉(かき)、養液トマト

■ 達成／未達成理由

【農林課】

・農地中間管理機構(農地バンク)を通じた貸借が、若手担い手や農業法人で進んだ一方、高齢等の利用により大農家の離農・死亡が多く、目標値達成には至らなかった。
・園芸作物の栽培面積、栽培者数について、高齢化による離農のため未達成であった。スマート農業の累計取組件数については、R7年度から新たに市単独の補助事業(スマート農業推進事業補助金)を開始したため、取組件数が増加したと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
担い手育成総合支援事業【農林課】	農業経営に関する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
農業経営に必要な研修会や個別相談会等の情報を農業者に周知案内し、参加を促した。	多様な研修会が設けられており、農業経営に必要な知識等が習得できる体制が整っている。	農業者への研修機会の周知案内を行い農業経営に必要な知識等の習得を支援するために事業は継続するが、本計画における事業としては終了とする。

事業名【担当課】	事業概要	
農業次世代人材投資資金事業【農林課】	新規就農者に対する助成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
一定要件を満たした新規就農者4名に対して、経営支援及び資金を交付した。	認定新規就農者に対する就農後の支援を行い、定着を図る必要がある。	・関係機関及び団体等と連携して積極的に就農相談を今後も行う。 ・事業要件を満たす新規認定就農者には資金事業等を活用し、次世代を担う農業者を継続して育成する必要がある。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎさらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
農地中間管理事業、機構集積協力金交付金事業【農林課】	農地中間管理機構と連携した農地の集積、集約に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・機構集積協力金が最終年度であり、これまでの交付要件が厳しくなったため対象者がいなかった。 ・R7年4月から本格的に農地中間管理機構を通した農地貸借が始まり、制度が農業者に周知された。	・農地中間管理機構を通した農地貸借が活発に行われている。 ・担い手である耕作者の高齢化が顕著である。	・特に、農業経営法人における農地中間管理機構を通した農地の積極的な貸借がされた。 ・農地中間管理機構を通して確実に集積が進んでいる。 ・本事業は「小千谷市地域計画」の中で更なる推進を図っていくこととし、本計画における事業としては終了する。

事業名【担当課】	事業概要	
米政策支援事業【農林課】	経営所得安定対策、新たな米政策などに対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
農業経営の所得向上及び米価安定を図るため、小千谷市農業再生協議会を通じ、非主食用米・園芸作物への作付け転換や有機農業の導入に取り組む農業者への支援を実施した。	需給緩和の影響により、全国の主食用米民間在庫量は過去最高水準に達する見通しである。こうしたなか、農業経営の所得安定を図るためには、需要に応じた生産(適正生産)への転換が急務であり、そのための継続的な支援が不可欠である。	そば転作(8,364アール)、非主食用米(690アール)、有機栽培(330アール)への転換が行われ、地域一体となって需要に応じた生産に取り組んだ。 ・本事業は、農業再生協議会と連携し、更なる推進を図っていくこととし、本計画における事業としては終了する。

事業名【担当課】	事業概要	
農林水産業総合振興事業【農林課】	農業生産機械、施設などに対する整備支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
農業経営基盤の強化を図る5経営体に対して、生産効率の向上に資する農業機械(田植機2台、コンバイン3台、トラクター1台、色彩選別機1台、フレコンスケール1台)の導入を支援した。	国や県の補助事業における要件を満たすことができない農業者からの相談が多く寄せられており、現行の支援制度と現場の実情との間に乖離が生じている。	・生産機械の導入支援を通じ、5経営体の経営基盤強化を支援した。一方で、現行の国・県補助事業では要件を満たさない農業者からの相談も多く寄せられており、支援対象の拡充や制度の隙間を埋める柔軟な対応が今後の課題である。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎさらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
農業経営基盤強化支援利子助成補助金【農林課】	農地の取得や農業機械の購入に対する利子助成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
農業経営改善計画の達成に必要な長期投資の利子助成を7件行った。	長期投資が必要となる農業者の負担軽減が図られている。	長期投資が必要となる農業者の負担軽減のために事業は継続するが、本計画における事業としては終了とする。

事業名【担当課】	事業概要	
環境保全型農業直接支払交付金事業【農林課】	有機農業や堆肥を利用した土づくりなど環境保全型の営農活動に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
1団体の環境保全型農業の取組に対して助成を行い、24人の農業者が活動した。	取組者数の変動は少ないものの、R7年度の取組内容の変更にもない、堆肥の施用の面積は倍増した。あわせて全体の取組面積、交付金額ともに増加した。	R7年度の第3期開始、取組内容変更は不具合なく移行できた。今後は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、継続のための施策を実施していく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	25
総合計画ページ		P.66	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	2	農林業の振興
施策	2	農業生産基盤整備の推進
施策の基本方針	■ ほ場の整備促進 ■ 農業用施設の機能回復支援	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
水田の区画整理整備率(30a以上)	%	59.4	60.9	60.9	61.4	61.8	62.5	61.0	102.5	農林課

■ 達成／未達成理由

【農林課】県営ほ場整備は、国の予算がつかないことから工期が延びており、未達成となっている。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
ほ場整備事業【農林課】	県営ほ場整備事業に対する負担金	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
上片貝、若栃、塩殿、前島宮島、芋坂時之島、真人北部若栃、栗山において県営事業が実施された。	ほ場整備計画地区は複数あるが、事業要件等により事業化できない地区がある。	上片貝地区は令和7年度に事業が完了した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。 ほ場整備検討地区には、従来のものより要件が緩和された大区画化等加速化支援事業の活用も提案する。

事業名【担当課】	事業概要	
基盤整備促進事業【農林課】	水利施設整備に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
小千谷土地改良区、小千谷西南土地改良区及び信濃川左岸土地改良区が実施した施設設備の補修等に対して補助金を交付した。	老朽化による施設の設備更新が増加しており、今後も継続して事業者からの要望が見込まれる。	水利施設の補修に対する補助金の交付により、施設の長寿命化が図られた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。

事業名【担当課】	事業概要	
土地改良施設維持管理適正化事業【農林課】	農業用施設の機能回復や整備などに対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
小千谷西南土地改良区及び信濃川左岸土地改良区が実施した施設設備の補修等に対して、補助金を交付した。	老朽化による施設の設備更新が増加しており、今後も継続して事業者からの要望が見込まれる。	農業用施設の機能回復が図られるとともに、事業者の負担軽減が図られた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。

事業名【担当課】	事業概要	
多面的機能支払交付金事業【農林課】	農業用施設の長寿命化の推進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
1広域協定、3組織の農業用施設長寿命化の活動に対して補助金を交付した。(取組面積1,794ha)	取組面積の拡大を図っているが、市内の多くのエリアで取組が進んでおり、増加率は鈍化している。	取組を実施している広域協定及び組織へ補助金を交付することにより、農業用施設の長寿命化が図られた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	26
総合計画ページ		P.67	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	2	農林業の振興
施策	3	農村の振興
施策の基本方針	■ 農村の多面的機能の維持と活用 ■ 中山間地域の農業の維持 ■ 農用地利用計画の見直し ■ 農村の環境整備にかかわる人材の確保	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
農地維持活動面積	ha	1,953	2,045	2,057	2,066	2,065	2,065	2,050	100.7	農林課

■ 達成／未達成理由

【農林課】多面的機能支払交付金制度の浸透に伴い、農業者間での取組意識が高まったことによるものと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
多面的機能支払交付金事業(再掲) 【農林課】	農地を維持するための共同活動の推進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
1広域協定、4組織の農地維持活動に対して補助金を交付した(取組面積2,065ha)。	取組面積の拡大を図っているが、市内の多くのエリアで取組が進んでおり、増加率は鈍化している。	取組を実施している広域協定及び組織へ補助金を交付することにより、農地維持のための共同活動が継続的に行われた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。

事業名【担当課】	事業概要	
中山間地域等直接支払事業 【農林課】	耕作放棄地の増加抑制や人材確保のための活動に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
5広域協定、5集落協定の農業生産活動に対して補助金を交付した(取組面積1,160ha)。	取組面積は年々拡大してきており、新規の事業活用を検討している地区もある。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。引き続き、事業活用を検討している地区に対して情報提供などの支援を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	27
総合計画ページ		P.69	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	2	農林業の振興
施策	4	森林の維持
施策の基本方針	■ 森林の維持、保全 ■ 特用林産物の生産体制の確立 ■ 緑化推進活動に対する支援	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
森林整備意向調査実施面積	ha	0	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	100.0	13.6	農林課
緑化活動団体	団体	4	9	3	3	4	3	5	60.0	農林課

■ 達成／未達成理由

【農林課】林道岩沢線の舗装がR8年度完了予定のため、R9年度から森林整備をする予定である。R8年度に森林整備予定箇所の土地所有者に意向調査を実施する予定。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
治山事業【農林課】	荒廃地の復旧や災害予防、保全対象地の保護	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・真人町ほか4地区で下刈りを実施した。 ・小栗山で治山施設災害復旧を実施した。	治山施設の老朽化が進んでおり、修繕等の必要箇所が増加傾向にある。	治山施設の修繕等について、県へ要望を行った。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。引き続き、修繕等が必要になる箇所について要望を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
森林整備地域活動支援事業【農林課】	適切な森林整備活動に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
実施なし。	間伐の取組は減少傾向にある。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。 R9年度以降、森林環境譲与税を活用し、市が主体的に森林整備を実施する。

事業名【担当課】	事業概要	
特用林産物生産支援事業【農林課】	きのこ生産事業の品質向上と低コスト化を推進する事業に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
実施なし。	H28年度に低コスト化の施設整備に対する支援を行っており、生産者の要望は毎年確認している。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。引き続き、生産者に対して情報提供を行い、支援の実施につなげる。

事業名【担当課】	事業概要	
緑化運動推進事業【農林課】	公益社団法人にいがた緑の百年物語緑化推進委員会などが行う緑化推進活動に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
4団体が植樹を実施した。また、9団体の植樹維持管理に対して資材費を支援した。	全町内会に植樹等要望調査を実施した結果、実施団体が増加傾向にあることから、予算不足が懸念される。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐ。 引き続き、全町内への要望調査を行い、予算の範囲内で取組を支援する。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	28
総合計画ページ		P.71	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	3	地域特性を活かした産業の育成
施策	1	独創性・創造性豊かな産業の育成
施策の基本方針	■ 伝統産業のPR ■ 複合経営型アグリビジネスの構築促進 ■ 起業、第二創業に対する支援 ■ 産学金官の連携	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
アグリビジネス新規開発品目数	団体	14	16	16	16	18	21	19	110.5	農林課
相談件数(起業や開業)	件/年	10	14	21	27	27	32	10	320.0	商工振興課
補助制度利用累計件数(起業や開業)	件	5	4	9	13	18	25	20	125.0	商工振興課
補助制度利用累計件数(産学金官の連携によるもの)	件	5	2	3	3	3	3	16	18.8	商工振興課
補助制度利用件数(展示会などへの出展)	件/年	10	9	16	11	9	12	15	80.0	商工振興課

■ 達成／未達成理由

【農林課】R6年度から、農業管理センター調理室の貸し出しについて農区回覧で周知を行い、調理室の利用が増えたことから新規開発品目数が増加したと考えられる。

【商工振興課】

・起業や開業支援について、補助制度の見直しや起業家育成支援事業「BALLOON」の開始により、目標値を大幅に達成したと考えられる。
 ・産学金官連携の補助制度利用について、新型コロナウイルス感染症の流行や高等教育機関との連携という条件により、目標値を達成できなかったと考えられる。
 ・展示会出展について、同一展示会への補助を3回までとしており、補助金を活用しなくとも展示会へ出展する事業所が増えたと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

【商工振興課】

・小千谷産品の開発・ブラッシュアップ支援
 ブラッシュアップ相談会：年2回開催(R5年度4件、R6年度8件、R7年度5件)

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
伝統産業振興支援【商工振興課】	伝統工芸団体への運営、事業に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度における支援件数は3件(R6年度支援件数：4件) ・織物同業協同組合 ・地場産業振興事業 ・伝統的工芸品月間事業	伝統工芸団体の運営や各種事業の実施により、地場産業の周知につながるため、引き続き、伝統産業の振興に係る相談や支援の継続が必要である。	伝統産業の振興に寄与するため、補助金を交付し伝統工芸団体の活動支援を行った。新たな団体主催のイベント等も開催されたことから、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も伝統産業の活性化及び継承を支援する。

事業名【担当課】	事業概要	
アグリビジネス育成支援事業【農林課】	地域資源を活用したアグリビジネスの商品開発や販路開拓に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
アグリビジネス創出の可能性を持つ農業関係団体等に対して、国県事業等の情報提供を行った。また、市の農作物加工調理室を無料で貸し出した。	農家の女性団体が行う小規模な取組や、法人等団体組織で行う意欲的な取組を後押しするために有効である。	農家の女性団体が行う小規模な取組や、法人等団体組織で行う意欲的な取組を後押しするために有効であり、今後も継続するが、本計画における事業としては終了とする。

事業名【担当課】	事業概要	
起業・開業支援事業(再掲) 【商工振興課】	市内での起業や開業に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度相談支援件数:32件 R7年度初期投資支援件数:7件 起業スクール:2回開催(参加者13人) 起業セミナー:1回開催(参加者11人)	起業家育成支援事業「BALLOON」などとおし、市内創業への支援を推進したことで、相談から創業や開業につながる実績を残すことができた。引き続き、相談から創業や開業まで連携した支援が必要である。	小千谷商工会議所を含め、市内各支援機関と連携を図りながら広く起業創業支援を実施できた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も創業相談窓口を広く設置することにより、起業したい方に対し、必要な情報を提供する。

事業名【担当課】	事業概要	
ものづくり未来創造チャレンジ事業(再掲) 【商工振興課】	企業と学術機関が連携して行う研究開発(経済産業省、中小企業庁採択事業)に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:0件 (R6年度支援件数:0件)	R7年度において研究開発に対する補助制度の利用はなかった。 R5年度:0件、R6年度:0件、R7年度:0件	計画期間中に新型コロナウイルス感染症の流行という環境もあり、また高等教育機関との連携の中で研究開発を行うことに一定程度のハードルがあったためか、補助制度を活用した研究開発には結びつかなかった。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐが、実績などを踏まえつつ、本事業の方向性などについて検討を進める。

事業名【担当課】	事業概要	
ものづくり研究・開発支援事業(再掲) 【商工振興課】	起業や経営体と学術機関が連携して行う新技術の研究と製品開発に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:0件(R7年度:0件)	市内企業と研究機関との連携による新技術の研究及び製品開発の促進が図られているが、R7年度において補助制度の利用はなかった(R元年度より支援)。 R5年度:0件、R6年度:0件、R7年度:0件	計画期間中に新型コロナウイルス感染症の流行という環境もあり、また高等教育機関との連携の中で研究開発を行うことに一定程度のハードルがあったためか、補助制度を活用した研究開発には結びつかなかった。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐが、実績などを踏まえつつ、本事業の方向性などについて検討を進める。

事業名【担当課】	事業概要	
産学官連携推進事業(再掲) 【商工振興課】	コーディネータの配置による産学官のマッチングとネットワーク構築支援、産学金官の交流と連携を創出するための研究会の開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度企業訪問件数:109件(R6年度:89件) ・セミナー開催:19回	産学官連携推進員による企業と高等教育機関等とのマッチングやネットワークの構築により、多くの研究開発等の取組につながっている。	産学官連携推進員による企業と高等教育機関等とのマッチングやネットワークの構築が進められ、多くの研究開発等の取組につながっている。年1回、産学交流研究会を開始し、情報交換や交流の機会の提供ができた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も産学官連携推進員による支援を実施する。

事業名【担当課】	事業概要	
国内・海外販路開拓支援事業(再掲) 【商工振興課】	新技術、新製品のPR、販路拡大を目的とする国内外の展示会、見本市などへの出展要請	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:12件 ・海外0件、国内12件 (R6年度支援件数:9件)	R6年度と比べて支援件数は増加したが、今後も展示会の案内及び本支援事業に対する認知度を向上させる取組が必要である。	展示会出展により商談が進んだ企業も多く、販路拡大を支援することができた。また、本補助金の活用後、展示会出展を継続実施する市内企業もあり、販路拡大に積極的に取り組む企業が増えていることから、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる販路拡大の推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	29
総合計画ページ		P.73	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	3	地域特性を活かした産業の育成
施策	2	錦鯉産業の振興
施策の基本方針		■ 市の魚「錦鯉」のPR ■ 販路拡大に対する支援 ■ 鯉ヘルペスウイルス(KHV)病への対策強化 ■ 経営基盤の強化 ■ 教育や観光との連携

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
市内錦鯉海外輸出国数	ヶ国	22	20	21	23	25	24	26	92.3	農林課
市内錦鯉海外輸出件数	件	228	227	212	400	403	478	250	191.2	農林課
市内錦鯉海外輸出尾数	尾	215,484	390,724	312,096	273,892	260,124	359,975	570,000	63.2	農林課
市内錦鯉海外輸出金額	千円	509,400	804,000	723,718	1,003,550	1,484,390	2,547,282	700,000	363.9	農林課

■ 達成／未達成理由

【農林課】錦鯉の輸出時間には時間制限(48時間以内)があり、輸出国が限定されてしまい輸出国や輸出尾数は伸び悩んだ。一方で、以前から輸出されている一部の国では、縁起物として魅力が拡がり、また歴史的な円安は海外の愛好家にとって大きな追い風となって輸出の件数や金額は大きく増加した。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

・栃木県栃木市から依頼を受け、国魚・錦鯉の歴史や文化、美術的な価値を知っていただくきっかけを作り、産業振興や地域活性化にもつなげることを目指し、4月26日に小千谷市錦鯉漁業協同組合とともに「県庁堀」における錦鯉放流に協力した。
・5月24日、25日、当市と「特産品相互取扱協定」を締結する大阪府泉佐野市が、2025大阪・関西万博のセカンドパビリオンとなる取組として開催した「全国物産館 まるかじりJAPAN」に出展し、錦鯉の展示を通してその魅力を発信した。

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
市の魚「錦鯉」PR事業【農林課】	小千谷市錦鯉漁業協同組合が行う広報宣伝事業に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
8月7日にHARD OFF ECOスタジアム新潟で開催された「NPBファーム・リーグ交流戦」において、オイシックス新潟アルビレックスBCが開催した「小千谷錦鯉DAY」のイベントを通じて、錦鯉の水槽展示によるPRを行った。	・不測の事態が発生した場合においても安定した輸出ができる体制の整備が必要である。 ・錦鯉を通じた経済・文化の国際交流の促進等により、海外市場への販路拡大が必要である。	・輸送環境改善の支援やイベント展示、動画配信等により国内外への認知度向上と輸出拡大に貢献したものの、今後は明確なターゲット設定による更なる販路開拓が課題である。 ・販路開拓事業の一環として継続するが、第五次総合計画における本事業としては終了とする。

事業名【担当課】	事業概要	
東京駅前常盤橋プロジェクト錦鯉PR事業【農林課】	東京駅前常盤橋プロジェクト広場に設置される錦鯉鑑賞池を活用した錦鯉のPR	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・TOKYOTORCH夏まつりにおいて、にぎわい交流課では観光PRブースを出展し、農林課では錦鯉カードや錦鯉パンフレットを配布した。 ・SNS等を活用し、当市の魅力や常盤橋イベントの発信を行った。	・東京常盤橋の「錦鯉が泳ぐ池」の認知度は、依然として低い。単独イベントを行うにしても、TorchTowerが建設中であるため、TOKYOTORCHPark等の利用客の動線を確保することが困難な状況にある。 ・完成予定のR10年末までは、工事による影響を踏まえたPR活動を行っていく必要がある。	・三菱地所株が開催するイベントに積極的に参加出展し、錦鯉鑑賞池とともに「錦鯉発祥地」として国魚・錦鯉をPRできた。今後、TorchTowerの建設が本格化し、当面イベントが開催できなくなることから工夫したPR活動が求められる。 ・東京駅前常盤橋プロジェクト錦鯉PR事業の一環として継続するが、第五次総合計画における本事業としては終了とする。

事業名【担当課】	事業概要	
養殖錦鯉魚病検査対策事業【農林課】	KHV病の検査費用に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度検査数 【輸出】 前期30件、後期30件 【国内】 前期8件、後期10件	KHV病への対策強化、まん延防止により、魚病対策への信頼性を保ち、出荷販売促進が図られている。	・検査費用補助によって、継続したKHV病のまん延防止と生産地としての信頼性向上、海外輸出増大につながっている。 ・魚病対策事業の一環として継続するが、第五次総合計画における本事業としては終了とする。

事業名【担当課】	事業概要	
経営基盤強化事業【農林課】	品評会の開催や販路開拓や拡大事業に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・市内で開催される錦鯉品評会に対して支援を行った。 ・生産者による農地の一時転用について、手続方法などについて助言した。	生産者の高齢化や後継者不足が懸念される一方で、海外市場において需要が高まっている。担い手確保のほか、一生産者が需要に応えられる生産基盤の確保及び拡大が求められる。	・錦鯉品評会は春や秋の風物詩として恒例行事となっているほか、錦鯉飼育施設や農地一時転用に伴う支援により、経営基盤の強化につながっている。 ・経営基盤強化事業の一環として継続するが、第五次総合計画における本事業としては終了とする。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	30
総合計画ページ		P.75	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	4	就業機会の確保
施策	1	就業支援の強化と人材育成
施策の基本方針	■ 若者の就業機会の確保 ■ 情報通信技術を活用する採用活動に対する支援 ■ U・Iターンに対する支援 ■ キャリア教育に対する支援 ■ 中小企業における人材育成 ■ 再就職希望者に対する支援 ■ 就労支援情報の発信	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標 (後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
新規就農者数(累計)	人	12	21	25	27	28	29	30	96.7	農林課
学生(高校生～大学生)の市内就職者数※	人/年	調査なし	107	159	150	91	87	40	217.5	商工振興課
インターンシップ参加者の市内就職者数(累計)※	人	調査なし	32	40	59	64	74	30	246.7	商工振興課
15歳～29歳の転入者数	人/年	292	280	355	304	303	313	300	104.3	商工振興課
中小企業人材育成研修支援事業の対象者数	人/年	32	19	37	31	16	22	35	62.9	商工振興課
「テクノ小千谷名匠塾」受講生の技能検定合格者数(H21年度以降の累計)	人	172	192	202	214	222	231	230	100.4	商工振興課
シルバー人材センター会員数	人	389	378	382	383	377	395	407	97.1	福祉課
障がい者の一般就労への移行者数	人/年	2	0	3	5	2	1	5	20.0	福祉課

※【照会企業数】R7年度:154社(R6年度:161社) 【回答企業数】R7年度:89社(R6年度:94社)

■達成／未達成理由

【農林課】県などと連携し、新規就農につなげたため、概ね達成できた。

【商工振興課】

・学生の市内就職者数及びインターンシップ参加者の市内就職者数について、目標を達成したものの、学生数の減少、高校生の県外への進学率の増加により市内就職者数は減少傾向にあると考えられる。

・15歳～29歳の転入者数について、コロナ禍においては社会経済活動の制限を背景に増加が見られ、令和7年度にはU・Iターン支援施策の成果が出始め、目標を達成したと考えられる。

・中小企業人材育成研修支援事業の対象者数について、コロナ禍における人材育成強化への動きが落ち着いてきたものと考えられる。

・テクノ小千谷名匠塾を継続的に支援してきたことにより、毎年一定数の技能検定合格者が輩出されたものと考えられる。

【福祉課】

・シルバー人材センター会員数については、目標値未達成ではあるが、令和7年度は退会者の抑制ができたため、昨年度より会員数を増加させることができた。高齢者が企業へ就労する割合が増加しているため会員数を増やすことが困難な状況になっている。

・障がい者の一般就労への移行者数については、該当者の特性や企業のニーズとのマッチングによる影響が大きいと考えられる。今後は、就労体験や職場実習等を通じた就労意欲の醸成を図るとともに、企業向けの啓発・雇用促進の働きかけを継続的に進め、一般就労への移行を後押ししていく。

(2) その他成果 (主要事業以外の事業実施による成果など)

【商工振興課】

・長岡地域若者サポートステーションにおける若者の相談件数
R5年度:15件(うち新規7件)、R6年度:7件(うち新規2件)、R7年度:20件(うち新規11件)

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】		事業概要	
「おぢや・夢・ミライ応援団」による就労支援事業【商工振興課】		産学官の連携により、若者の地元就労を促進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)		②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・インターンシップ受入調査:市内企業161社 ・インターンシップ受入仲介:18人 ・おぢやしごと未来塾開催:1回		市外の高等教育機関への周知を継続して行ったことにより、インターンシップの受入仲介はR6年度と同水準を維持した。	目標値を達成し地元就労に寄与した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、就労後のミスマッチによる離職防止、定住施策として引き続きインターンシップ制度の活用を図る。
事業名【担当課】		事業概要	
「小千谷未来パスポート」によるU・Iターン促進事業【商工振興課】		首都圏などの高等教育機関との連携により、若者のU・Iターン就労を促進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)		②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・U・Iターン就職活動支援事業補助金申込:5件(4人) ・長岡地域定住自立圏事業:3回(マイナビ未来ビュー・ながおか企業フェス・高校生のための企業フェス) ・千葉商科大学ゼミ合宿開催:1回(2泊3日)		・U・Iターン就職活動支援事業補助金の制度を拡充し、チラシ等を用いて周知を強化した。 ・長岡地域定住自立圏事業との連携により、広域的な市内企業の認知向上が図られた。	首都圏大学との連携をはじめ、U・Iターン就労の推進に寄与した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、首都圏学生に対する地方就職の情報提供を継続していく必要がある。
事業名【担当課】		事業概要	
キャリア教育推進事業【商工振興課】		小学生から高校生までを対象とした企業見学、職場体験などに対する支援と企業ガイドブックの配布	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)		②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・企業見学バスツアー開催:3回 ・企業ガイドブックの配布 ・就職支援サイトの運営 ・就職支援SNSアカウントの運営(Instagram、YouTube、TikTok) ・企業見学(市内中学校5校):3校		・各世代の学生に対して、企業ガイドブックの配布やバスツアーの開催などを行い、キャリア教育の推進が図られている。 ・企業ガイドブックや就職支援サイト、各種SNSの活用により、市内企業の認知向上が図られている。	多世代に対し多様な情報発信を行うことで、キャリア教育の推進に寄与した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も市内企業の認知度向上と併せ、若年層の定着に向けた取組が必要である。
事業名【担当課】		事業概要	
農業次世代人材投資資金事業(再掲)【農林課】		新規就農者に経営に対する助成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)		②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
一定要件を満たした新規就農者4人に対して、経営支援及び資金を交付した。		認定新規就農者に対する就農後の支援を行い、定着を図る必要がある。	・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、関係機関及び団体等と連携して積極的に就農相談を今後も行う。 ・事業要件を満たす新規認定就農者には資金事業等を活用し、次世代を担う農業者を継続して育成する必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
中小企業研修支援事業【商工振興課】	中小企業大学校三条校、公益財団法人にいがた産業創造機構(NICO)が実施する研修の受講に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
研修受講者数:22人(R6年度:16人)	受講者数はR6年度と比べて増加したが、目標値には届かなかった。制度としては一定の需要があるため、今後も制度周知に努めていく必要がある。	企業の人材育成方針などにもない、年度ごとの制度利用数には変動が見られた。研修費用の一部を補助することにより、企業の人材育成に関して支援することができた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も人材育成への支援を継続する。

事業名【担当課】	事業概要	
テクノ小千谷名匠塾支援事業(再掲) 【商工振興課】	高い熟練技術の継承と人材育成に取り組むテクノ小千谷名匠塾の活動に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
技能検定合格者数:9人(R6年度:8人) (名匠塾における累計合格者数:231人)	名匠塾の受講者から例年多くの技能検定合格者を輩出しており、高い技術力の継承が進められている。 R5年度:8人、R6年度:8人、R7年度:9人	毎年一定数の技能認定合格者を輩出することに寄与した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、活動支援による技術継承の推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
長岡地域若者サポートステーション 【商工振興課】	若者の就業による自立を目的とした「地域若者サポートステーション事業」の広報協力及び小千谷サテライト(出張相談)の開設協力	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・小千谷サテライトの実施:12回(月1回) ・市ホームページへの掲載	小千谷サテライトでの相談から進路(就職含む)決定につながる実績があった。今後も就職支援のため、相談機会の提供や情報提供が必要となる。	相談機会の提供や情報提供を継続し、毎年一定程度の相談に対応してきた。相談から就職へつながるケースもあるため、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も引き続き情報提供等を実施する。

事業名【担当課】	事業概要	
国際交流環境整備事業 【にぎわい交流課/文化スポーツ課】	外国語による生活情報の提供、外国語パンフレットの配布、外国人のための日本語教室の開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市内在住外国人に対して、生活に必要な情報の提供などを行った。	・市内の外国人労働者が増加しており、企業側からの日本語学習に対する需要が増加している。 ・日本語教室の延べの参加者数は、R5年度156人、R6年度313人、R7年度218人であった。	・計画期間中、市内の外国人労働者の増加に伴い、日本語学習の需要は増加傾向にあった。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後は関係課や企業との情報共有をより密に行い、効果的な周知方法や講座内容を検討し、実施する。

事業名【担当課】	事業概要	
障害者自立支援給付事業(再掲) 【福祉課】	就労移行支援、就労継続支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
障がいのある人に必要な介護や自立した生活のために、障がい福祉サービスの利用計画に基づき、適正なサービス提供を行った。 【実績】※実利用者数 ・居宅介護:31人 ・生活介護:99人 ・就労移行支援:8人 ・施設入所支援:54人 ・就労継続支援:A型10人、B型134人	サービス利用ニーズの多様化や支援の高度化が進む中、安定的かつ質の高いサービス提供体制の確保が求められている一方、サービス提供事業所において、担い手不足などにより適正な人員を確保することが課題となってきた。 引き続き、適切な障がい福祉サービスの提供ができるよう、サービスの提供体制を確保していく必要がある。	関係事業所との連携等により、障がい福祉サービスの利用計画作成やサービス提供を行うことができた。 次期計画期間では、障がい者計画等の個別計画において事業の進捗確認を行い、関係事業所との連携体制をさらに強化し、利用計画作成の質的向上と迅速な対応や、利用者の生活課題に対応した包括的なサービス提供の取り組みを継続・発展させるよう努める。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	31
総合計画ページ		P.78	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	3	創造性と活力あふれる産業のまちづくり(産業)
基本方針	4	就業機会の確保
施策	2	労働環境の整備
施策の基本方針	■ 働き方改革の推進 ■ ワーク・ライフ・バランスの推進 ■ 勤労青少年の活動支援	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
労働環境の整備に関する情報提供のための企業訪問数	件/年	24	22	24	20	19	52	25	208.0	商工振興課

■ 達成／未達成理由

【商工振興課】労働環境整備等に関する資料をまとめ、定期的に企業への提供を実施したため、目標値を達成したと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
労働環境の整備に関する情報の提供【商工振興課】	働き方改革やワーク・ライフ・バランスなど労働環境の整備に関する情報提供や労働相談窓口などの紹介	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・ワーク・ライフ・バランス広報(ホームページ及び広報おぢやへの掲載) ・企業訪問件数:52件	ホームページや広報誌への掲載だけでなく、企業訪問による周知強化を図っている。 企業訪問周知件数(R5年度:20件、R6年度:19件、R7年度:52件)	ホームページや広報などを活用し必要な情報を発信するとともに、企業訪問により直接的な情報提供を行ってきた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も定期的に情報発信・提供を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
勤労青少年の自己啓発活動支援事業(再掲)【文化スポーツ課】	首都圏などの高等教育機関との連携により、若者のU・Iターン就労を促進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
勤労青少年ホームでの講座や教室を全19講座(延べ84回)開催した。	・勤労青少年の利用者が減少している。 ・社会情勢の変化により、今後のあり方について検討が必要である。	勤労青少年の余暇活動の多様化、社会情勢の変化によりR7年度で本事業は終了となった。第六次小千谷市総合計画には事業を引き継がず、自主活動支援や各種団体が行っている講座、教室の情報提供に努める。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	32
総合計画ページ		P. 80	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	1	都市空間の創出
施策	1	中心市街地の活性化
施策の基本方針		■ 小千谷市立地適性化計画の推進 ■ 市街地の都市機能整備 ■ 中心市街地への居住誘導 ■ 商業の活性化支援(再掲)

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標(後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
居住誘導区域の人口集積率※	%	56.9	57.3	58.0	58.1	58.3	58.3	58.2	100.2	建設課

※全人口に占める居住誘導区域の人口割合

■達成/未達成理由

【建設課】居住誘導区域外の人口減少率が同区域内の人口減少率より高いことが要因である。

(2) その他成果(主要事業以外の事業実施による成果など)

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
立地適正化計画の推進【建設課】	立地適正化計画に基づく居住や都市機能の誘導方針による推進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・居住誘導区域の人口集積率 58.3% ・都市機能:片貝地区への商業施設の誘導に着手し、R8年度では商業施設設置事業者に対する補助金予算を計上し、事業者との対話を実施する。	図書館等複合施設の整備、(仮称)小千谷市防災センターの整備による都市機能の誘導、及び宅地開発支援による居住誘導の充実を行っている。	関連する上位・関連計画に位置付けられた施策を着実に実施し、評価指標を達成した。しかしながら、目標達成はしているものの、住誘導区域内の人口維持に繋がる取組が必要である。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
都市機能集約事業【建設課】	西小千谷地区:図書館等複合施設整備事業、 東小千谷地区:防災拠点施設等整備事業((仮称)小千谷市防災センター整備事業)	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
(仮称)小千谷市防災センターは、施設名称をスポーツコミュニティプレイス(愛称:ソコラテ)と決定した。 西小千谷地区、東小千谷地区ともに都市機能の集約とともに、ソコラテやホントカを核とした回遊性の向上やにぎわいの創出を図るため、庁内連携会議を複数開催し、地区別まちづくり方針を定めた。	西小千谷地区では、都市機能の核となるホントカ。の利用者は一定程度あるものの、ホントカ。利用を契機とした西小千谷地区全体の波及効果に課題がある。特にホントカ。周辺の本町商店街の回遊性、にぎわい創出の継続性に課題がある。 東小千谷地区に新たに整備するソコラテを含め回遊性の向上を図る。	計画期間では、西小千谷地区、東小千谷地区ともに都市機能の核となる施設整備が予定どおり進んだ。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
住宅取得支援事業【建設課】	住宅取得に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
補助金申請件数71件(うち子育て世代54件) ・新築住宅54件(うち転入6件) ・建売住宅 2件(うち転入1件) ・中古住宅15件(うち転入8件)	R6年度と比較して、補助金全体の申請件数11件減少したが、新築住宅申請件数は5件増加した。	対象者へ確実に情報が届くよう、広報紙やホームページ、SNS等を活用し、制度の周知徹底を図る。住宅に関する補助制度は多様化していることから、実態に即した端的な説明を行い、第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
宅地開発支援事業【建設課】	宅地の整備に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
補助金交付決定数:5件24区画 (うちR8年度に繰り越し4件、20区画)	・R4年度に補助金交付要件の緩和と補助対象経費の追加を行ったことにより、小規模開発においても活用可能な補助金となっている。 ・良好な居住環境の提供が分譲後の売行きにもつながっている。 ・R8年度は移住施策としてのインセンティブ制度を検討する。	R4年度に改定した補助金により、評価指標である「居住誘導区域の人口集積率」が向上した。 今後は更に居住誘導区域への集積を進めるとともに移住施策として要綱を改正し人口増を図る。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
商店街にぎわいづくり支援事業(再掲) 【商工振興課】	商店街振興組合などが実施するにぎわいを創出する事業や新たな顧客を獲得するための活動に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度支援件数:2件 ・平成商店街(単独) ・平成商店街(連携)	商店街のにぎわい創出のため、多くの商店街が本事業を活用し、にぎわいの創出へつながる事業を実施している。(H30年度事業開始) R5年度:1件、R6年度:2件、R7年度:2件	商店街が実施するイベントや環境整備事業を支援することで地域のにぎわい創出につながった。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も補助事業の内容を見直ししながら、商店街と地域の活性化を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	33
総合計画ページ		P.82	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	1	都市空間の創出
施策	2	地域公共交通の充実
施策の基本方針	■ 路線バスの運行の維持 ■ 中山間地域における公共交通網の維持 ■ 鉄道の利用促進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
市内路線バス運行路線数	路線	10	10	10	9	9	9	10	90.0	にぎわい交流課
コミュニティバス運行路線数	路線	1	1	1	1	2	2	1	200.0	にぎわい交流課
乗合タクシー運行路線数	路線	2	2	2	3	3	3	2	150.0	にぎわい交流課
生活交通(バス・乗合タクシー)運行 路線のうち小千谷駅停車路線数	路線	12	12	12	12	12	12	12	100.0	にぎわい交流課

■ 達成／未達成理由

【にぎわい交流課】

- ・路線バスは、R4年度末の塩谷線廃止により、目標未達成となった。
- ・コミュニティバスは、R6年度の真人地区への新規導入により目標を達成した。
- ・乗合タクシーは、廃止路線の代替としてR5年度に塩谷線を開始したことなどにより、目標を達成した。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
生活交通確保対策事業 【にぎわい交流課】	過疎地域路線バス、廃止路線代替バス、循環バスの運行に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
廃止路線代替バスや循環バスの運行に対する補助を行った。また、循環バスの9月末での廃止に伴い、10月よりAIオンデマンド交通の運行を開始した。	R7年10月に運行を開始したAIオンデマンド交通は、高齢者等の移動支援に貢献している。一方で、利用促進が不可欠であり、さらなる利便性の向上が課題である。	・路線バス(塩谷線、循環バス)の廃止に対し、代替交通としてR5年度に乗合タクシー塩谷線、R7年度にAIオンデマンド交通を導入し、地域公共交通の維持確保と充実を図った。 ・今後は、市民の移動利便性をさらに高めるため、AIオンデマンド交通の利便性向上に取り組む。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
コミュニティバス等運行支援事業 【にぎわい交流課】	コミュニティバス、乗合タクシーの運行に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
コミュニティバスや乗合タクシーの運行に対する補助を行った。	・R6年度に真人地域でコミュニティバスを新たに導入し、中山間地域の移動手段の充実が図られている。 ・今後も、地域の実情に合わせて、住民等と共に移動手段を検討していく必要がある。	・R6年度の真人地域へのコミュニティバス導入や、R5年度の乗合タクシー(塩谷線)導入など、中山間地域の移動手段の維持確保と充実を図った。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	34
総合計画ページ		P.83	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	1	都市空間の創出
施策	3	居住環境の向上
施策の基本方針	■ 宅地の供給 ■ 公園の整備と適正管理を推進 ■ 公営住宅の適正な戸数確保と長寿命化 ■ 空き家等対策の推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標 (後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
宅地の整備に対する補助区画数(累計)	区画	-	5	28	50	50	59	30	196.7	建設課

■ 達成／未達成理由

【建設課】目標値を大きく上回ったことから、魅力ある造成宅地が求められていることがあげられる。

(2) その他成果 (主要事業以外の事業実施による成果など)

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
宅地開発支援事業(再掲)【建設課】	宅地整備に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
補助金交付決定数:5件24区画 (うちR8年度に繰り越し4件、20区画)	・R4年度に補助金交付要件の緩和と補助対象経費の追加を行ったことにより、小規模開発においても活用可能な補助金となっている。 ・良好な居住環境の提供が分譲後の売行きにもつながっている。 ・R8年度は移住施策としてのインセンティブ制度を検討する。	R4年度に改定した補助金により、評価指標である「居住誘導区域の人口集積率」が向上した。 今後は更に居住誘導区域への集積を進めるとともに移住施策として要綱を改正し人口増を図る。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
都市公園施設整備事業【建設課】	施設の補修、設備の更新	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
片貝ふれあい公園けやき園内にあるケヤキの剪定及び診断を行った。	園内に植樹されているケヤキの老朽化が進んでおり、今後、ほぼ全てのケヤキを伐採する必要がある。	予定どおり老朽化した樹木の伐採を進め、都市公園施設整備事業の進捗を図った。宅地開発と緑地は密接な関係にあるため引き続き適正な整備を行う。本事業は第六次小千谷市総合計画に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
公営住宅施設設備事業【建設課】	施設の補修、設備の更新	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
屋上防水外壁改修工事(千谷のぞみ団地住宅)	高齢者や障がい者が安心して暮らせる住宅の整備と雪国の暮らしに適さない老朽住宅の整理が必要である。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、「小千谷市公営住宅等長寿命化計画」に基づいて、引き続き、老朽化した施設整備の更新、老朽住宅の整理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
空き家バンク運営事業【商工振興課】	空き家情報の提供と登録物件の斡旋	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・家財道具等処分支援事業:9件 ・空き家新規登録物件:51件 ・空き家成約件数:35件	・移住や住替え要望が増加している。 ・高齢化や相続後の管理負担などを理由に、登録を希望する所有者が増加している。 ・購入した中古物件に大規模な改造を行うことで資産価値を高め、売却又は賃貸運営によって収益化していく投資が増加している。	・U・Iターン支援室の新設により空き家相談・登録・情報公開・成約までの事務スピード、効率が上がったことで、空き家市場の需給マッチングが伸びた。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、引き続き、移住・定住に関する補助制度を実施するとともに、制度に関する情報発信を行う。 ・移住建替支援事業補助金を新設し、土地の有効活用につながる空き家の解体補助を行うことによる移住・定住を推進する。

事業名【担当課】	事業概要	
空き家等対策事業【防災安全課】	危険な空き家に関する啓発と適正管理の促進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・危険空家所有者へ対応を促す文書を送付した。 ・無料相談会を開催し、空き家バンクへの登録や相続・法律問題などを専門家に相談することで、所有者が抱える課題の早期解決を支援した。	今後も空き家の増加が予想され、空き家の解体や利活用、空き家バンクへの登録など、危険な状態になる前の対応を啓発する必要がある。	・所有者が抱える課題の早期解決を支援するため、弁護士会などの専門家団体や不動産関連事業者と連携して、相談体制を強化する必要がある。 ・R5年の空家法改正に伴い、管理不全空家等及び特定空家等を認定する際の「小千谷市管理不全空家等及び特定空家等の認定基準」を策定した。これに沿い、助言・指導・勧告などを段階的に行い、改善を促す取組を継続していく必要がある。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、継続していく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	35
総合計画ページ		P.85	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	2	快適な生活基盤の整備
施策	1	道路網の整備と維持管理
施策の基本方針	- 市道・橋りょうなどの整備と維持管理 - 国・県道の整備促進 - 自動運転技術への対応	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
市道橋点検件数(累計)	橋	167	38	105	106	141	177	179	98.9	建設課
舗装修繕路線率※	率	-	2.5	10.3	19.1	26.1	27.3	33.1	82.5	建設課

※小千谷市道路舗装修繕計画に基づく、修繕を必要とする延長に占める修繕実施延長の割合
(R2年度に路面性状の再調査を実施したことから、R3年度以降の実績値で達成率を計算することとする。)

■ 達成／未達成理由

【建設課】舗装修繕については、修繕対象路線や目標延長を過大に設定していたことに加え、概算工事費と実工事費に乖離が生じていたことから、計画どおりに実施することができなかった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
道路整備事業【建設課】	市道の新設・改良、国・県道の整備を促進するための働きかけ	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
冠水対策として、側溝改良工事を実施し、排水勾配や内空断面の改善を行った。	異常気象に伴う道路側溝の溢水箇所が増加していることから、排水路の断面確保等の対策が急務である。	近年、道路新設の要望から冠水対策へのニーズ転換が顕著である。道路管理者として、地域住民の安全で安心な生活を守るため、防災・減災対策の優先度を高めて、冠水対策を加速させるとともに、国の交付金や地方債を活用し、財政負担の軽減に配慮した事業計画とする。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
道路舗装修繕事業【建設課】	舗装路面の劣化が著しい市道の点検と修繕	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
舗装修繕計画に基づき、城川9号線を含めた主要4路線について、舗装の打ち換えや切削オーバーレイを実施した。これにより、車両の段差事故を防止できた。また、消雪パイプ路線においては、消雪効果が向上した。	R2年度に計画的な修繕が必要と定めた路線について、路面性状調査を実施した。その結果、健全度が基準値を下回る路線が延長ベースで全体の60%あることが判明した。すべての路線を修繕することは困難であることから、幹線道路等を中心として、道路機能の維持に支障が生じないよう、修繕対象路線を選定する必要がある。	修繕需要の増大に対し、進捗率の向上と維持管理の効率化が喫緊の課題である。R8年度に実施する路面性状調査の結果を適正に反映し、幹線道路等を中心に劣化の著しい区間を修繕対象として選定するとともに、事業費の平準化を推進することで、持続可能な舗装維持管理体制を構築する。「小千谷市舗装修繕計画」に基づき、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
橋りょう長寿命化修繕事業【建設課】	市道橋の定期的な点検と修繕	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市管理の橋梁177橋のうち、36橋の点検と修繕実施設計を実施した。	橋梁長寿命化修繕計画に沿って点検と修繕を実施している。	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、おおむね計画どおりに実施した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	36
総合計画ページ		P.87	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	2	快適な生活基盤の整備
施策	2	自然と調和し災害に強い河川の整備
施策の基本方針	■ 一級河川の整備促進 ■ 準用河川と普通河川の整備 ■ 水辺の環境美化活動に対する支援	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標(後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
河川整備事業実施箇所(準用河川)	箇所	0	1	2	0	0	1	2	50.0	建設課
河川整備事業実施箇所(普通河川)	箇所	0	0	0	1	1	1	1	100.0	建設課

■ 達成／未達成理由

【建設課】準用河川については、整備区間の精査を行い、必要性の高い箇所に整備を限定したことから、目標は未達成となった。

(2) その他成果(主要事業以外の事業実施による成果など)

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
一級河川の整備促進(国、県管理河川) 【建設課】		
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・表沢川については、国道351号より下流側の工区について、工事が実施された。 ・茶郷川については、県の河川整備計画が認可され、治水協議会や県などの関係者と事業促進に向けた取組を行うとともに、国・県との継続協議と地権者の合意形成に努めた。	・表沢川の改修については、現在も未着手区間が残っている。そのため、全体の完工までには複数年度の期間を要する見通しである。 ・茶郷川については、県の河川整備計画に基づき事業進捗を図り、国・県との協議を継続するとともに、引き続き地権者の合意形成に努める必要がある。	・表沢川については引き続き、県と連絡を密にし、早期完工を要望していく。 ・茶郷川については引き続き、国・県との協議と地権者・関係者合意形成に向けた協議を行う。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
河川整備事業(市管理河川)【建設課】	準用河川と普通河川の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
地元要望に基づき現地の詳細確認を行い、河川整備を2箇所実施した。	線形不良に起因する流速増大および水衝部での洗掘リスクに対し、既存護岸の耐力不足が懸念される。これに対応するため、護岸工の機能強化を講じる必要がある。なお、整備箇所については、整備区間の精査を行い、必要性の高い箇所に限定して整備を進めたことから、準用河川における目標は未達成となった。	町内要望を分析し、整備区間の精査を行ったうえで、中長期的な視点に立った護岸強化及び河川改修を順次実施してきた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
環境美化活動支援事業【建設課】	河川環境の保全や美化活動に自主的に取り組む団体に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
一級河川及び準用河川について、関係町内や関係団体等が除草を実施した。	河川環境の保全や美化に取り組む町内や団体を増やし、河川環境の保全や美化活動に対する市民の意識啓発に努める必要がある。	町内会や団体が河川の除草を実施した。第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、引き続き、河川環境の保全や美化活動に対する市民の意識啓発に努める必要がある。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	37
総合計画ページ		P.89	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	2	快適な生活基盤の整備
施策	3	都市ガスの安定供給
施策の基本方針		■ 家庭用燃料電池の導入可能性の検討 ■ 需用家サービスの向上 ■ 震災に強い施設整備の推進と保安対策の徹底 ■ ガス事業の民営化の検討

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
ガス管の耐震化率	%	45.8	46.6	47.4	47.8	48.2	-	-	-	上下水道局

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

R7.4.1ガス事業譲渡が完了した。(譲渡先:北陸ガス株)

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
ガスの需要拡大【上下水道局】	PR活動の強化、進出企業への営業などによる需要の拡大	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7.4.1北陸ガス株へ譲渡。今後は同社による営業活動の強化とガス需要の拡大が期待される。		R7.4.1北陸ガス株へ譲渡。今後は同社による営業活動の強化とガス需要の拡大が期待される。

事業名【担当課】	事業概要	
需要家サービス向上【上下水道局】	顧客ニーズの把握と即応体制の強化	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7.4.1北陸ガス株へ譲渡。今後は同社が持つ営業力により、サービスの向上が期待される。		R7.4.1北陸ガス株へ譲渡。今後は同社が持つ営業力により、サービスの向上が期待される。

事業名【担当課】	事業概要	
ガス供給設備整備事業【上下水道局】	本支管耐震化工事、需要家保安対策(経年内管更新の推進)	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7.4.1北陸ガス株へ譲渡。同社により、本支管耐震化工事や老朽内管の削減等の保安対策が進むことが期待される。		R7.4.1北陸ガス株へ譲渡。同社により、本支管耐震化工事や老朽内管の削減等の保安対策が進むことが期待される。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	38
総合計画ページ		P.91	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	2	快適な生活基盤の整備
施策	4	上水道の安定供給
施策の基本方針	■ 震災に強い施設整備の推進 ■ 安定取水の確保 ■ 資産の適切な管理	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
水道本支管の耐震化率	%	21.3	21.8	22.4	22.8	23.1	23.4	23.4	100.0	上下水道局

■ 達成／未達成理由

【上下水道局】小千谷市水道ビジョンに基づき、計画的に経年管布設替工事を実施した結果、目標を達成した。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
上水道施設耐震化事業【上下水道局】	主要施設の耐震化工事	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
焼田川水管橋の更新において、河川横断面の湧水により推進工事を中止し、工法選定のためR8年度へ繰越工事となった。	設計段階で想定しきれない事態に早急に対応できるよう、組織の知識や技術力の向上が求められる。	耐震化率の目標は達成された。今後更なる物価上昇が懸念されるため、例年以上の効率的かつ経済的な工法選定が必要となる。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
上水道施設整備事業【上下水道局】	配水管布設、老朽化管路布設替	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
L=1,296mの水道管布設替・新設を実施した。	老朽化に起因する事故の防止や安定給水の確保のため、本支管の計画的な整備と更新が必要となっている。	給水人口が減少する中で、既存管径からダウンサイジングを実施するなどの工夫を重ね、おおむね計画どおりに整備及び更新を進めた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
安定取水確保【上下水道局】	信濃川取水箇所付近の河床調査	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
取水塔まわりの浚渫作業を実施した。	増水等により、河床の変動が見られることから、安定取水を確保するため、引き続き監視を行う必要がある。	安定取水を確保するため、継続した監視のもと必要な作業を実施した。継続的に水位の監視や取水塔まわりの浚渫作業を実施することで、渇水期においても安定した取水が確保できている。本事業は小千谷市第二次水道ビジョンに基づき、さらなる推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	39
総合計画ページ		P.92	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	2	快適な生活基盤の整備
施策	5	下水道施設の適正な維持管理
施策の基本方針	■ 下水道施設の適正な維持管理 ■ 水洗化率の向上 ■ 合併処理浄化槽の普及促進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
公共下水道事業の水洗化率	%	94.6	95.6	95.9	96.1	96.2	96.4	95.0	101.5	上下水道局
農業集落排水事業の水洗化率	%	97.4	97.5	97.5	97.9	98.0	98.1	97.5	100.6	上下水道局
合併処理浄化槽の設置数(累計)	基	332	311	312	315	321	316	348	90.8	環境共生課

■ 達成／未達成理由

【上下水道局】下水道未接続の世帯に対し、定期的に接続奨励を案内する等、水洗化の促進に努めた結果、目標を達成した。
 【環境共生課】合併処理浄化槽区域は主に中山間地域で新築戸数が少ないこと、また合併処理浄化槽は、設置後も法定検査や清掃等の維持管理費用がかかるため単独処理浄化槽等からの切替に躊躇し、未達成となったと考える。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
流域下水道事業【上下水道局】	流域下水道維持管理負担金	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
新潟県流域下水道施設の維持管理費について、当市分を負担した。	近隣自治体との共同処理により、コスト低減を図っている。今後、流域下水道施設の老朽化による更新工事の増加に伴い、更なる負担の増加が懸念される。	新潟県流域下水道施設の維持管理費について、当市分を負担した。施設の老朽化による更新工事及び物価高騰等による維持管理費の増加にともない、年々、負担金単価は増額している。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
公共下水道整備事業【上下水道局】	汚水管渠補修工事、長寿命化計画による機能強化	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・開発行為などにより下水道管渠の整備が必要となった箇所について、下水道管布設工事を実施した。 ・H29年度作成のストックマネジメント計画に基づき点検を実施した。	事業は概成しているため、新たな整備計画はないが、施設の維持管理を効率的に実施していく必要がある。	点検結果をもとに必要な修理を実施し維持管理に努めた。膨大な管路延長の維持管理にはコストとマンパワーが必要となっている。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
農業集落排水整備事業【上下水道局】	污水管渠補修工事、長寿命化計画による機能強化	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・新たな污水管の布設及び補修工事は無かった。 ・最適整備構想により処理場の更新工事を計画的に実施した。	・事業は概成しているため、新たな整備計画はないが、施設の維持管理を効率的に実施していく必要がある。 ・施設の広域化や共同化について、検討を進めていく必要がある。	老朽化する施設の更新を進め、施設維持に努めた。人口減少による収入減が進む中、今後控えている大規模な更新に向けて、効率的な更新計画を検討し進めていく。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
合併処理浄化槽整備事業【環境共生課】	合併処理浄化槽設置補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
衛生班長会議での説明や広報おぢやへの掲載などにより、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の周知を行ったものの、補助金申請は1件にとどまった。	既存住宅の取壊しや下水道への接続、新規住宅着工棟数の減少に伴い、合併処理浄化槽を新規で設置する住宅は減少している。 合併処理浄化槽整備区域の住民からは、合併処理浄化槽の維持管理費用への補助を求められている。	合併処理浄化槽整備区域は主に中山間地域に位置し、高齢化や人口減少の進行により新築戸数が少ないことに加え、合併処理浄化槽は設置後も法定検査や清掃等の維持管理費用を要することから、設置補助のみでは単独処理浄化槽やくみ取り便槽からの転換が進みにくい状況にあると思われる。本事業は第六次小千谷市総合計画には記載していないものの生活排水対策の推進に向け、引き続き合併処理浄化槽の普及啓発に努めるとともに、維持管理費に対する支援のあり方についても検討していく必要がある。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	40
総合計画ページ		P.94	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	3	土地利用の推進
施策	1	都市計画の推進
施策の基本方針	■ 都市計画マスタープランの見直し ■ 快適に暮らせる宅地の供給促進 ■ 都市計画道路の整備	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標(後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
宅地の整備に対する補助区画数(累計)	区画	-	5.0	28	50	50	59	30	196.7	建設課
都市計画道路の改良率	%	69.1	71.8	71.8	71.9	72.3	72.7	71.3	102.0	建設課

■ 達成／未達成理由

【建設課】

- ・宅地の整備に対する補助区画数(累計)については、「4-1-3居住環境の向上／シートNo.34」に記載した達成理由のとおりに。
- ・都市計画道路の改良率の目標値達成については、計画的に工事が進められたことによるもの。

(2) その他成果(主要事業以外の事業実施による成果など)

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
都市計画マスタープランの中間見直し【建設課】	都市計画基礎調査による都市の現況や都市化の動向などを把握及び社会情勢の変化に対応した見直し	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
都市計画マスタープランの中間見直しを実施し(R6年度改定)、まちづくりにおける施策を推進した。	R6年度改定に基づく進捗確認に加えて、人口減少社会をはじめとした急激な社会情勢の変化に応じた対策や方針を検討していく必要がある。	・予定どおり中間見直し実施できた。 ・見直しすることが目的ではなく、マスタープランに示した地区別のまちづくり施策を進める。

事業名【担当課】	事業概要	
宅地開発支援事業(再掲)【建設課】	宅地の整備に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
補助金交付決定数:5件24区画 (うちR8年度に繰り越し4件、20区画)	・R4年度に補助金交付要件の緩和と補助対象経費の追加を行ったことにより、小規模開発においても活用可能な補助金となっている。 ・良好な居住環境の提供が分譲後の売行きにもつながっている。 ・R8年度は移住施策としてのインセンティブ制度を検討する。	R4年度に改定した補助金により、評価指標である「居住誘導区域の人口集積率」が向上した。 本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後は更に居住誘導区域への集積を進めるとともに移住施策として要綱を改正し人口増を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
都市計画道路整備事業【建設課】	本町小栗田線の整備促進、木津小千谷停車場線などの整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・木津小千谷停車場線(事業完了) ・本町小栗田線 残区間の歩道整備を県に要望 ・片貝バイパス 清水橋の歩道設置を県に要望	事業完了により、快適な利用が見込まれる。	都市計画道路は市道のほか国・県道もあり、関係機関との調整や要望を継続して行う必要がある。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、引き続き、早期に事業進捗が図れるよう要望を継続していく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	41
総合計画ページ		P.96	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	4	魅力ある都市空間創出と暮らしやすいまちづくり(都市基盤)
基本方針	3	土地利用の推進
施策	2	国土調査の推進
施策の基本方針	■ 計画的かつ効率的な調査の推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
地籍調査進捗率	%	26.48	26.69	26.77	26.84	26.97	27.04	27.02	100.1	建設課

■ 達成／未達成理由

【建設課】国土調査事業十箇年計画に基づき計画的に地籍調査業務を実施した結果、目標達成となった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

・地籍調査の成果から修正された登記簿と、現代の測量技術を用いて作成された公図(地籍図)が法務局に備え付けられることにより、土地境界の保全や課税の公平性、公共事業の計画・推進が期待される。さらに近年では、災害復旧の迅速化が図られることで、有用性が高まっている。 ・土地の取引が比較的多い地区の地籍調査を実施することにより、将来の土地の利活用において土地の測量調査の省力化や効率化が期待できる。
--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
国土調査事業【建設課】	国土調査法に基づく地籍調査	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・第35計画区(城内2)の原図や地籍簿、地籍図を作成し、成果を確認した。 ・第34計画区(千谷川2・4の一部)の現地境界立会や測量を行った。 ・第36計画区(城内1の一部)の事前調査により調査図等を作成した。 ・R6年能登半島地震発生前の測量成果データを使用するために、第31-2計画区(土川1・平成1～2・本町2の一部)及び第32計画区(本町1・城内1・元町・日吉2の一部)について、測量成果データを使用して国・県の認証請求を行った。	・能登半島地震発生前の測量成果データの検証測量業務を実施したことにより、調査済みの第33計画区について、国・県へ認証請求を行う必要がある。 ・検証測量を実施した31-2、32、33計画区は現地測量をR3～5年中に実施しているため、現在まで所有者等の変更が多々生じており、国の認証承認完了後、登記替えの手続をする際に、最新の登記情報に合わせて申請する必要がある。 ・地積の小さい土地が多い市街地における調査であるため、進捗率の伸び率が小さい。	・国が策定した国土調査事業十箇年計画に基づき、県が作成する事業計画のもと、事業を実施した結果、目標は達成された。 ・次期十箇年計画の策定に向けて、東小千谷地区の具体的な計画策定を進める。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	42
総合計画ページ		P.98	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	5	自然を活かした調和と安心のまちづくり(防災、環境、克雪)
基本方針	1	安全な市民生活の確保
施策	1	危機管理体制の強化
施策の基本方針		■ 中越大震災の経験と教訓の継承 ■ 防災意識の啓発と組織強化 ■ 風水害に備える意識の啓発と情報発信 ■ 大規模災害の緊急応急対策や復旧作業のための体制強化 ■ 原子力防災知識の向上 ■ 各種計画・各種マニュアルの見直し ■ 防災施設整備の検討 ■ 耐震改修の促進

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
自主防災会による訓練実施数	回	29	14	22	22	24	26	40	65.0	防災安全課
緊急情報メール配信サービス登録者数	件	4,824	5,412	5,494	5,541	5,586	5,639	5,500	102.5	防災安全課
戸建住宅の耐震化率	%	74.6	75.6	75.7	75.9	76.0	76.1	85.0	89.5	建設課

■ 達成／未達成理由

【防災安全課】

・自主防災会による訓練実施数:コロナ禍をきっかけに地域の活動が縮小傾向にあることから、実施する自主防災会が固定化し、未達成となったと考えられる。
・緊急情報メール配信サービス登録者数:継続的な周知及びコロナ禍、頻発化する災害やクマ出没に対する意識の高まりにより、登録者数が増加したと考えられる。

【建設課】戸建住宅の耐震化率については、対象建築物の所有者の多くが高齢者であり、耐震化への意欲が低いことや資金面が要因となり、耐震化率の上昇につながらなかったもの。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
防災訓練実施事業【防災安全課】	総合防災訓練・地区別防災訓練・原子力防災訓練の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
自主防災会、消防団及び地域住民の協力関係を深め、自助や共助による災害初動体制の強化を目的とした地区別防災訓練(吉谷地区)を実施した。	訓練参加者が自主防災組織の役員に偏る傾向があり、若者の参加を促す必要がある。 また、住民参加で避難所開設の実動訓練に取り組む必要がある。	・地震想定訓練が多かったが、R7年度は大雨による土砂災害を想定して、激甚化・頻発化する自然災害に対する避難行動の実効性向上を目指した。 ・降雪期の広域避難をともなう原子力防災訓練をR6年度に県と共同で初めて実施した。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後も実効性ある訓練となるよう、会場となる地域や住民の状況に応じた訓練内容を企画していくとともに、広く関心を持ってもらうため防災ブースなどの企画の充実にも取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
中越大震災ネットワークおぢや研修事業【防災安全課】	中越大震災ネットワークおぢやを通じた住家の被害認定調査などの研修の実施による災害時の対応力の向上と相互支援が可能となるネットワークの構築	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
5月及び9月に会員向け研修会を開催した。実地研修会には158人、防災担当者研修会には37人が参加し、災害対応能力の向上及び自治体間ネットワークの強化を図った。また、被災地における住家被害認定調査等において、研修成果が実務に活用されている。	会員数は91団体となり、研修会に対する需要は高まっている。一方で、事務局業務の負担が大きく、効率的な運営体制の構築が課題となっている。	・会員数は微増傾向にあり、実地研修会については毎年受講可能人数を上回る問合せがあるなど、事業ニーズは高い状況にある。また、研修成果は被災地支援等の実務に活用されている。 ・一方で、事務局業務の負担軽減に向けた抜本的な改善には至っていない。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、持続可能な運営体制を検討しつつ継続する。

事業名【担当課】	事業概要	
(仮称)防災センター整備事業【防災安全課】	備蓄倉庫や支援物資の集配場所、避難所、防災学習の機能を備えた防災施設の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
(仮称)防災センターの建築工事及び外構工事を実施し、R7年度に建築工事が竣工した。また、工事検査を完了し、施設運営開始に向けた備品整備や運営体制の調整等の準備を進めた。	防災センターは、備蓄機能、防災学習機能及び避難所機能等を備えた市の防災拠点として整備を進め、R7年度に建築工事が完了した。これにより、災害時における備蓄物資の保管及び供給体制の強化並びに防災学習の推進に向けた基盤整備を図ることができた。一方で、施設の機能を十分に発揮するためには、防災学習プログラムの充実や市民及び地域団体の利用促進を図り、平常時から施設を活用した防災啓発を推進していく必要がある。	・後期基本計画期間においては、防災センターの基本設計、実施設計及び建設工事を計画的に進め、防災拠点施設の整備を実現した。これにより、災害時における備蓄・物資集配機能及び避難所機能の強化を図るとともに、中越大震災の経験及び教訓を継承する防災学習の拠点を整備することができた。本事業は、市の災害対応力の向上及び市民の防災意識の向上に資する基盤整備として大きな成果を上げ、終了した。 ・一方で、施設整備による効果を十分に発揮するためには、防災学習や防災訓練等への活用を通じて、市民の防災意識向上及び地域防災力の強化につなげていく必要があり、第六次小千谷市総合計画へ引き継いでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
木造住宅耐震診断・改修・設計等補助事業【建設課】	木造住宅耐震診断費補助、耐震改修設計・工事費補助、部分補強費補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
補助事業申請件数 3件 (耐震診断3件、耐震改修設計・工事費補助0件)	・申請件数は昨年度より落ち込んだが、能登半島地震の発生による住宅への安全意識の高さは継続している。 ・対象建築物の所有者の多くが高齢者であり、耐震化への意欲が低いことや資金面が要因となり、耐震化率の急激な上昇までにはつながっていない。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、「小千谷市耐震改修促進計画」に基づき、耐震性が不足している可能性のある木造住宅の所有者に対して、耐震補助制度のダイレクトメールを行い、木造住宅の耐震化への働きかけを実施する。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	43
総合計画ページ		P.101	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	5	自然を活かした調和と安心のまちづくり(防災、環境、克雪)
基本方針	1	安全な市民生活の確保
施策	2	消防・救急体制の充実
施策の基本方針		■ 消防車両、装備、消防施設の充実と関係機関との連携 ■ 住宅防火対策の推進 ■ 救急体制の強化 ■ 消防団員の確保と活動しやすい環境の整備

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
火災出火率／1万人	件	4.26	2.64	2.67	2.42	2.47	3.13	2.56	77.7	消防本部
出火件数	件	15	9	9	8	8	10	9	88.9	消防本部
死傷者数	人	4	2	1	2	2	1	0	75.0	消防本部
死傷者数(死者数)	人	0	1	0	0	0	1	0	0.0	消防本部
住宅用火災警報器設置率	%	87.0	81.0	85.0	77.0	84.0	89.0	98.0	109.2	消防本部
住宅用火災警報器設置率(条例適合設置率)	%	65.0	62.0	58.0	60.0	62.0	67.0	95.0	129.5	消防本部

※住宅用火災警報器設置率は、条例適合設置と一部設置を含むものをいい、条例適合設置率は火災予防条例に基づき設置が義務付けられている住宅部分すべてに設置されているものをいう。

■ 達成／未達成理由

【消防本部】住宅用火災警報器の設置促進に向けた啓発事業を実施しているが、条例改正以前に建てられた住宅への普及が伸び悩んだことから、目標値である設置率を達成するに至らなかった。今後は個別計画へ移行し、設置率向上に取り組む。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

春・秋の火災予防運動を通じて住宅用火災警報器の設置の必要性を市民に広報しており、今後も継続的な火災予防広報を展開していく。

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
消防施設整備事業【消防本部】	消防車両などの充実、通信指令施設の更新、消防水利施設の設備、広範囲大規模火災対応訓練の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・消防団積載車(塩殿)1台、消防団ポンプ車(船岡)1台、災害対応特殊消防ポンプ自動車(消防本部)1台を更新した。 ・耐震性貯水槽(元中子)1基を新設し、消防車両及び消防水利の計画的な更新・整備を実施したことにより、消防力の充実・強化及び災害対応能力の向上に取り組んだ。	広範囲大規模火災対応のため、長岡消防との合同訓練や小千谷市総合防災訓練を実施したことで、自主防災会、消防団、魚沼地区生コン組合及び小千谷重機会との防災力の強化が着実に進捗している。	本計画期間においては、車両や施設等の「ハード面」の整備に加え、訓練を通じた官民・広域連携という「ソフト面」の強化が図られ、本市の消防防災体制の充実につながった。 一方で、更新された車両や新設施設の適切な維持管理に加え、訓練を通じて構築した関係性を、実際の災害現場においていかに機能させるかが今後の課題である。今後も事業は継続するが、特に、民間事業者との協力体制については、災害時に迅速な対応が行えるよう、連絡網や協定内容の定期的な検証を実施し、平時から更なる連携強化を推進していく必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
住宅防火対策推進事業【消防本部】	住宅用火災警報器の適合設置率の向上、住宅防火モデル地区の指定、高齢者に対する防火指導	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・住宅用火災警報器の条例適合設置率の向上に向け、住宅防火モデル地区(上ノ山)に対して説明会を実施した。 ・市ホームページや広報誌、「わが街NAVI」等を活用し、普及啓発活動を行った。	・住宅用火災警報器の設置率向上に向けた取組を継続する。 ・設置から10年以上経過している機器の更新や定期的な点検について、市民に対して周知する必要があるため、説明会の開催やチラシの配布など、効果的な啓発手法について検討を進める。	住宅防火モデル地区への説明会の実施は、住宅用火災警報器の必要性に対する理解促進につながった。また、市ホームページや広報誌「わが街NAVI」を活用した周知により、広く市民への情報発信を行うことができた。 今後も「住宅用防火モデル地区設置推進事業」として、設置率向上を引き続き推進するとともに、「設置」と「適切な維持管理」との取組を両立していく必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
救急業務高度化推進事業【消防本部】	救急車・高度救命資器材の充実、救急(救命)講習の推進、救命サポート事業の促進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・救急講習会(普通救命講習13回241名、救急講習42回796名)を開催した。 ・救命サポート事業については、市内120事業所から賛同をいただいている。	・市民の防災・救命意識の高まりを背景に、救急講習会の開催回数及び受講者数が増加した。 ・救命サポート事業登録事業所数は、R5年度と同数を維持しているが、当該事業の趣旨について、再度各事業所等に周知する必要がある。	・受講者数の増加にともない、習熟度に応じた講習内容の充実や、実践的なシチュエーションを取り入れるなど、講習の質及び満足度向上に向けた取組が今後求められる。 ・救命サポート事業については、登録数が横ばいで推移しており、事業所の入れ替わりや担当者交代等により、事業趣旨の理解や取組意識の継続が課題となっている。今後も事業を継続し、各事業所が実効性を持って救命活動に関与できるよう、制度の再周知や啓発の強化を進める必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
消防団整備事業【消防本部】	消防団員の加入促進、活動環境の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・2ヶ年計画で消防団員活動服を15年ぶりに更新した。高視認性活動服の導入により、夜間活動時等の安全性が向上し、消防団員のイメージアップにもつながった。 ・消防団員実員数562名(R7年3月31日時点、前年比23名減)	人口減少や高齢化、働き方の多様化等を背景として、消防団員数の減少に歯止めがかからず、地域防災力の低下が懸念される。PR活動によるイメージアップや事業内容等の見直しを実施し、団員の負担軽減を検討する必要がある。	活動服を15年ぶりに刷新したことは、活動時の安全性向上や団員の士気高揚につながり、消防団のイメージ向上にも寄与した。 一方で、装備等の整備が進む中においても、消防団員数は減少傾向にあり、人的基盤の確保が課題となっている。 消防団整備計画推進部会を立ち上げ、引き続き、活動内容の見直しによる負担軽減を図るとともに、入団及び活動継続がしやすい環境づくりを進める必要がある。あわせて、機能別団員制度の活用・拡充を通じ、将来にわたり地域防災を支える持続可能な体制の構築に取り組む必要がある。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	44
総合計画ページ		P.103	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	5	自然を活かした調和と安心のまちづくり(防災、環境、克雪)
基本方針	1	安全な市民生活の確保
施策	3	交通安全と防犯の推進
施策の基本方針	■ 交通安全の推進 ■ 交通安全施設の整備 ■ 防犯の推進 ■ 消費者行政の推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
交通事故発生件数	件	54	47	29	41	45	24	50	152.0	防災安全課
交通事故による死傷者数(死者)	人	3	0	0	1	0	0	0	100.0	防災安全課
交通事故による死傷者数(傷者)	人	62	57	37	46	49	31	60	148.3	防災安全課
消費生活相談の開設日数	日	240	240	240	240	240	240	240	100.0	市民生活課

■ 達成／未達成理由

【防災安全課】継続的な交通安全教育や啓発活動、道路交通環境の改善に加え、車両安全性能の向上、人口減少やコロナ禍による交通量の減少など複数の要因により、事故発生件数や死傷者数が減少傾向にあると考えられる。

【市民生活課】消費生活相談員資格(国家資格)を有する専任相談員を配置し対応している。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
交通安全推進事業【防災安全課】	交通安全運動の実施、交通安全教室の実施などの啓発活動	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
交通安全運動や交通安全教室を実施し、交通ルールへの順守と正しい交通マナーの実践を促進した。	R7年に発生した交通事故のうち、高齢者の死傷事故が4割以上を占めているため、今後も高齢者に対する交通安全活動に注力する必要がある。また、R8年4月から自転車にも交通反則通告制度が適用されることとともない、自転車の交通ルールについて周知啓発する必要がある。	・シルバードライビングスクールを開催するなど、高齢者を対象とした啓発活動を行った。 ・自転車乗車用ヘルメット着用の努力義務化や自転車への交通反則通告制度適用開始にともない、交通安全運動や交通安全教室でもその点を強調し、啓発活動を行った。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、継続していく。

事業名【担当課】	事業概要	
交通安全施設整備事業【防災安全課】	カーブミラー資材支給、道路区画線整備、ガードレール設置・修繕	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
交通安全協会各支部から延べ11件のカーブミラー資材支給申請があり、支給を行った。	引き続き、交通安全協会等関係機関と連携し、危険箇所の改善を行う必要がある。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、引き続き、カーブミラーの支給や危険箇所に係る関係機関との調整を通じて、安全な交通環境の整備を図っていく。

事業名【担当課】	事業概要	
防犯対策事業【防災安全課】	防犯灯設置のための補助、通話録音装置の貸与、犯罪被害防止のための啓発活動	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・防犯灯及び防犯カメラの設置、防犯活動に対する補助、通話録音装置の貸与等を実施し、犯罪被害防止に向けた啓発活動を行った。 ・犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者等への支援体制の整備を図った。	特殊詐欺被害の防止に努めているが、詐欺の手口が多様化・巧妙化していることから、新たな手口に関する情報収集及び市民への迅速な周知啓発を継続していく必要がある。	・防犯灯及び防犯カメラの設置支援、防犯活動に対する補助、通話録音装置の貸与等を継続的に実施し、地域防犯対策の推進を図った。 ・市内で不審電話等が発生した際には、SNSや市ホームページ等を活用した迅速な注意喚起に努めていく必要がある。 ・犯罪被害者等支援条例の制定により支援体制の整備を図っており、今後も見舞金支給制度を含めた支援を継続していく。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、継続していく。

事業名【担当課】	事業概要	
消費者行政事業【市民生活課】	消費生活相談・無料法律相談の開設、消費生活被害防止のための啓発活動	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・77件の消費生活相談に対応した。 ・高齢者を対象とした啓発講座をいきいきサロンやデイホームなどで11回開催した。 ・市内の高校及び中学校で各1校出前講座を実施した。 ・新社会人を対象に市内企業や事業所に啓発冊子を配付した。 ・Webフォームを開設し消費生活相談を24時間受付できるようにしたが、今年度は実績がなかった。	・相談件数は、ここ数年については微増で推移している(R5年度63件、R6年度70件、R7年度77件)。 ・年代では70代が最も多く、年代にかかわらずSNS広告をきっかけにした通信販売の相談が多く寄せられている。 ・Webフォームを開設し相談窓口の拡充を図ったが、若年層を含め相談につながらなかった。 ・高齢者や若年層といった脆弱な消費者への啓発を継続して行っていく必要がある。	・相談件数は、微増ではあるが増加傾向である。一方で、今年度開設したWebフォームでの相談実績はなく引き続き周知が必要である。 ・社会情勢の変化に合わせ、消費者トラブルも多様化している。講座等の啓発活動により被害防止を進め、実際に被害にあった方や不安を抱えている方の問題を解消するための相談体制の強化が引き続き必要である。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、継続して推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	45
総合計画ページ		P.105	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	5	自然を活かした調和と安心のまちづくり(防災、環境、克雪)
基本方針	2	自然と共生する循環型社会の推進
施策	1	自然環境との共生
施策の基本方針		■ 自然や生態系の保全と啓発 ■ 快適な生活環境の保全と創造 ■ 環境に関する調査・監視の実施 ■ 地球環境に関する啓発 ■ 有害鳥獣対策の推進 ■ 省エネルギーの推進

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
森林の保全運動参加者数	人	349	295	350	316	354	346	300	115.3	農林課
省エネ設備(LED照明)導入施設数	施設	9	9	9	10	11	12	11	109.1	建設課
多自然型水路の整備延長	m	2,813	2,835	2,835	2,835	2,835	2,835	2,900	97.8	建設課
小千谷猟友会会員数	人	18	18	19	21	20	20	18	111.1	環境共生課

■ 達成／未達成理由

【農林課】地元の協力により、林道の草刈りや側溝清掃に参加してもらうことで、目標を達成できた。

【建設課】多自然型水路の整備延長については、整備区間の精査を行い、必要性の高い箇所に整備を限定したことから、目標は未達成となった。

【環境共生課】R5年度に開始した補助事業(小千谷市有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金)において、R7年度までの間に毎年申請があり、会員の確保に一定の効果があつたと考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
環境啓発事業【環境共生課】	環境基本計画の年次報告作成と公開、環境意識の啓発	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・年次報告書「小千谷市の環境」を小千谷市環境審議会委員の意見を踏まえて作成し、公表した。 ・広報紙等による情報提供や出前講座を通じて、環境に対する意識啓発を図った。	「小千谷市の環境」等において現状分析を行い、課題を明確にしたうえで、適切な媒体を活用した意識啓発を図る必要がある。	環境基本計画に基づく環境保全に関する施策及び環境に対して、さらなる意識啓発の取組が必要である。

事業名【担当課】	事業概要	
省エネルギー設備導入推進事業 【環境共生課】	公共施設における省エネルギーの推進、低燃費・低排出ガスの公用車の導入	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度は、サンラックおぢや及びサンプラザの照明LED化を進めた。また、公用車としてプラグインハイブリッド車を1台導入した。	市の事務や事業における温室効果ガス排出量の削減目標(2030年度に2013年度比50%削減)達成には、さらなる省エネの取組が必要である。	公共施設における省エネルギー化の取組は、第六次小千谷市総合計画には明記していないが、「小千谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、温室効果ガス排出量の削減に向け、今後も継続的に進めていく必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
環境うるおい事業基金事業 【企画政策課】	信濃川の河川環境の維持向上など、環境との調和を図るための事業の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市民生活と環境との調和を図るため、基金を活用して環境保全対策事業などを実施した。 ・事業数:9事業	財源を活用し、自然環境の維持向上や環境との調和を図るために、必要な事業を実施することができている。	5年間で累計41事業を実施することができた。今後も自然環境の維持向上や環境との調和を図るため、必要な事業を実施する。 本事業は第三次小千谷市環境基本計画に掲げる施策の総合的・計画的な推進のため、引き続き着実に施策を展開する。

事業名【担当課】	事業概要	
有害鳥獣対策事業 【農林課/環境共生課】	関係機関との連携による、有害鳥獣の捕獲、駆除を行う人材の確保・育成に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
【農林課】 農作物被害防止のため、小千谷市鳥獣被害対策実施隊による、わなや銃器による有害鳥獣の捕獲を行った。(イノシシ21頭、サギ類1羽、カラス54羽) 【環境共生課】 人材の確保や育成に対する支援としてR5年に創設した「小千谷市有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金」に2件の申請があった。	【農林課】 ・クマの出没増に伴い、地域住民の連携を図り捕獲を行う人材を確保する必要性が高まっている。 ・実施隊として活動できる人材の育成、体制構築が課題である。 【環境共生課】 補助金の創設が新たな担い手の確保につながっているが、若手の人材確保や育成には時間を要する。	【農林課】 小千谷市鳥獣被害防止計画に基づき、実施隊による農作物の被害防止及び必要に応じた捕獲活動を実施し、被害の防止が図られた。引き続き実施隊の体制を維持し、農作物被害防止に取り組む必要がある。 本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。 【環境共生課】 補助金により、人材の確保には一定の効果があつた。継続的に周知を行い、若手の人材確保や育成を進める必要がある。 本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	46
総合計画ページ		P.108	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	5	自然を活かした調和と安心のまちづくり(防災、環境、克雪)
基本方針	2	自然と共生する循環型社会の推進
施策	2	資源リサイクルの推進
施策の基本方針	■ ごみの減量化と再資源化の推進 ■ 不法投棄対策の推進 ■ 衛生施設の適正管理と今後の基本方針策定	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標		単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課	
ごみ排出量	燃やすごみ	t	11,050	10,881	11,156	10,623	10,437	10,157	7,988	72.8	環境共生課	
	埋め立てごみ	t	838	849	804	771	705	714	574	75.6	環境共生課	
	資源ごみ	t	2,149	1,982	1,960	1,808	1,740	1,633	2,589	136.9	環境共生課	
	計 (A)	t	14,037	13,712	13,920	13,202	12,882	12,504	11,151	87.9	環境共生課	
資源物集団回収量	古紙類	新聞	t	170	129	134	99	86	64	296	21.6	環境共生課
		雑誌・チラシ	t	245	183	183	132	122	92	426	21.6	環境共生課
		ダンボール	t	98	86	89	71	66	51	171	29.8	環境共生課
		牛乳パック	t	1	0	0	0	0	0	2	0.0	環境共生課
		計	t	514	398	406	302	274	207	895	23.1	環境共生課
	金属類	アルミ	t	2	1	1	1	1	1	3	33.3	環境共生課
		スチール	t	1	1	1	1	1	1	2	50.0	環境共生課
	計	t	517	400	408	304	276	209	900	23.2	環境共生課	
古紙分別回収量	新聞	t	119	133	122	122	115	116	202	57.4	環境共生課	
	雑誌・チラシ	t	237	218	207	206	186	206	403	51.1	環境共生課	
	ダンボール	t	115	125	120	126	116	110	195	56.4	環境共生課	
	計	t	471	476	449	454	417	432	800	54.0	環境共生課	
一人1日あたり排出量※1		g	1,099	1,109	1,140	1,095	1,091	1,078	900	80.2	環境共生課	
リサイクル率※2		%	18.4	17.1	16.5	16.0	15.1	15.0	23.0	65.2	環境共生課	

※1 一人1日あたり排出量…ごみ排出量(A)÷年度末人口÷年間日数

※2 リサイクル率…資源化量÷ごみ排出量(A)×100

■ 達成／未達成理由

【環境共生課】周知不足によりごみの分別が徹底されておらず、「資源ごみ」が「燃やすごみ」に混入していると考えられる。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

R7年11月に実施した第2回リサイクル回収(古着・かばん、食器等が対象)において、電池類の回収を行った。全体的に回収量が減る中で電池類の回収は増加したことから、資源化への一定の効果があつたものとする。

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
ごみ減量化・再資源化事業【環境共生課】	3R運動、古紙の分別回収、おぢやのごつつお食べ切り運動、資源物集団回収に対する支援、生ごみ処理機器の購入に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・資源物集団回収の登録団体数は30団体で、延べ90回活動し、古紙類207.0t、金属類1.6tの計208.6tを回収した。 ・3R運動については、ごみそのものを減らすため、様々な媒体で取組を周知している。 ・古着や靴、鞆、食器類等のリサイクル回収を2回行い、古着類を11.6t、食器類を5.2t回収した。 ・2回目の回収では、リチウムイオン電池等の電池類の回収を同時に行い110kg回収したほか、出張リサイクル広場も開催しリユースの関心を高めることができた。 ・おぢやのごつつお食べ切り運動は、市HPでの啓発により実施した。 ・生ごみ処理機器購入費補助については、電動生ごみ処理機12台と堆肥化容器6台の購入に対して補助金を交付した。 ・第四次一般廃棄物処理基本計画を策定した。	・資源ごみも含めたごみ排出量は3年連続で減少した。 ・資源物集団回収では、R6年度と比べ登録団体数は3件減少し、回収量は2.5割近く減少している。古紙分別回収量は微増したが古紙全体では1割近く減少した。その背景にデジタル化による新聞・雑誌離れのほか、集団回収の場合、少子高齢化による回収の担い手不足が考えられる。 ・紙類は燃やすごみに簡単に出すことができることから、資源ごみに分別するようさらに広報に努める必要がある。 ・古着等のリサイクル回収は古着は減少し、食器は前年に比べて増加したが合計では減少となった。年2回の開催のため回収回数を増やす等実施方法に工夫が必要である。 ・生ごみ処理機器購入費補助金の申請件数は前年度に比べ、5件減少し、堆肥化容器が2件増加したが、各年度で増減の波がある。	・ごみの総量は減少傾向にあるが、いずれの指標も目標値には全く届かなかった。 ・ごみの総量が減少するなかでリサイクル率が減少していることは、資源ごみより焼却・埋立ごみの割合が大きくなっていることであり、ごみの分別の周知に努めるほか焼却・埋立ごみを減らすための施策を強化していく必要がある。 ・本事業は、第六次小千谷市総合計画において個別事業としての記載はないものの、「ごみの適正処理と資源の循環利用の推進」に位置付けられる取組として引き継がれており、今後もごみの減量化及び再資源化の推進を図っていく必要がある。

※3R運動…Reduce(リデュース:ごみの発生を抑えること)、Reuse(リユース:物を繰り返し使うこと)、Recycle(リサイクル:ごみを資源として再利用すること)に取り組むこと

事業名【担当課】	事業概要	
環境衛生向上事業【環境共生課】	ごみ収集場所の整備に対する補助、不法投棄やごみの野焼きの監視、ごみゼロ運動	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・ごみ収集場所整備補助金を6件交付し、ごみ収集場所の衛生環境の改善に寄与した。 ・不法投棄巡回パトロールを実施したほか、衛生班長連絡協議会と連携して不法投棄実態把握調査を実施し、不法投棄の防止と原状回復に努めた。 ・野焼きに関して、禁止の啓発や関係機関と連携して現場指導を行った。 ・4月と5月の最終日曜日(一斉清掃行動日)にごみゼロ運動を実施し、5,238人の参加があった。また、その他の日(4～11月まで)にも4,965人の参加があり、年間で合計10,203人の参加があった。	・環境衛生向上のために様々な手法で意識啓発を図り、環境美化につなげることができている。 ・大小問わず、不法投棄やごみの野焼きが後を絶たないことから、関係機関と連携し、減少につながる取組を実施する必要がある。 ・転入者や外国人が増加した地域では、ごみの分別が正しく行われずごみ収集場所に置いて行かれたごみが山積み状況となり地元住民の負担やトラブルが増加している。必要な情報が届いていない可能性がある。	・町内会等が主体となって実施する取組を支援することにより、不法投棄や衛生環境への市民の関心を高め、環境衛生意識の高揚につなげることができた。 ・ごみの出し方や分別方法については、誰にでもわかりやすい周知・広報に努め、適正排出の一層の推進を図る必要がある。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画には記載していないものの、環境衛生の向上は市民が快適で安全に生活するための基盤となるものであることから、今後も継続して取り組む必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
衛生施設整備事業【環境共生課】	ごみ・し尿処理施設の設備更新、焼却灰などの最終処分委託、施設整備基本方針の策定	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・焼却処理施設については焼却処理施設基本構想によりR16年度新施設供用開始に向け最低限の維持補修工事を実施した。 ・R元年度に策定した長寿命化総合計画に基づき、不燃ごみ処理施設の計画的な維持修繕を実施した。 ・し尿処理施設については、H24年3月に策定した長寿命化計画に基づき、維持修繕を行ったほか、し尿処理基本構想を策定し、将来に向け確認すべき事項をまとめた。 ・焼却灰や不燃残渣については、全量を県外の最終処分場に委託搬出した。	・日常的に各処理施設の設備の営繕に努め、おおむね良好な状態を維持している。 ・し尿処理基本構想を策定し、将来に向け確認すべき事項をまとめたことから、早急に確認を行い、将来の方向を定める必要がある。 ・新焼却処理施設の建設予定地となっている地元住民への丁寧な説明を続ける必要がある。	・どの施設も老朽化が進んでいるが、維持管理に努め、操業を停止するような事態を起こさずに済んでいる。 ・焼却処理施設、し尿処理施設ともそれぞれの構想に基づき将来に向けて着実に業務を進める必要がある。 ・不燃ごみ処理施設においては、リサイクル率の向上を図るためにも廃棄物の資源化に取り組む必要があることから業務の検討を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	47
総合計画ページ		P.111	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	5	自然を活かした調和と安心のまちづくり(防災、環境、克雪)
基本方針	2	自然と共生する循環型社会の推進
施策	3	再生可能エネルギーの推進
施策の基本方針		■ 地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入 ■ 再生可能エネルギーによる地域産業の活性化 ■ 環境に関する意識の醸成

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
公共施設における再生可能エネルギー導入施設数	施設	1	1	2	2	3	3	3	100.0	環境共生課

■ 達成／未達成理由

【環境共生課】R4年度、R6年度ともにエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(経済産業省)の採択を受け、導入した結果により達成。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
再生可能エネルギー導入推進事業 【環境共生課】	公共施設・地域産業における再生可能エネルギー設備の導入、環境に配慮した公用車の導入、雪冷熱を活用した地域産品ブランド化と都市間交流の推進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
ホントカ。に再生可能エネルギー設備を導入し、電気料金削減や温室効果ガス排出量削減の効果検証を実施した。	市の事務や事業における温室効果ガス排出量の削減目標(2030年度に2013年度比50%削減)達成には、更なる再生可能エネルギーの導入が必要である。	公共施設への設備導入は目標値に達した一方、雪冷熱を活用した地域産品ブランド化等の取組は進まなかった。第六次小千谷市総合計画では、具体的な事業や目標値は設定していないものの、太陽光や地中熱など本市の特性に適した再生可能エネルギー設備の導入促進を引き続き推進することとしている。

事業名【担当課】	事業概要	
環境啓発事業【環境共生課】	再生可能エネルギーに関する学習・教育機会の充実	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
新潟県と連携し、「しゃっこいまつり」でブースを出展し、参加者に脱炭素の意識啓発を行った。	・再エネ設備の導入効果を市民や事業者等へのPRが必要である。 ・個人でもできる脱炭素の取組について、周知や理解促進への取組が必要である。	R7年度の出前講座の実施は1件にとどまっており、環境啓発については、より効果的な実施方法を検討する必要がある。本事業は、第六次小千谷市総合計画において、脱炭素や再生可能エネルギーに関する情報発信に加え、環境学習の推進や環境意識の向上、環境保全活動への参加促進などを含めた幅広い取組として位置付けられていることから、これらの施策との連携を図りながら、環境啓発の充実に取り組む必要がある。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	48
総合計画ページ		P.113	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	5	自然を活かした調和と安心のまちづくり(防災、環境、克雪)
基本方針	3	暮らしやすい雪国生活の推進
施策	1	冬期間交通の確保
施策の基本方針	■ 機械除雪体制の整備 ■ 消雪パイプリフレッシュ事業の推進 ■ 消雪パイプ整備事業の実施 ■ 流雪溝の安定使用のための対策の推進 ■ 雪崩危険箇所における安全対策の推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
消雪パイプ布設替え延長(H21からの累計)	km	14.2	16.0	16.6	17.2	17.4	17.9	19.0	94.2	建設課

■ 達成／未達成理由

【建設課】計画的に布設替え工事を実施したが、財源となる社会資本整備総合交付金が要望額どおりに割り当てられないことがあり、目標値を達成できなかった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

消雪パイプのノズル等の修繕 33,820,743円

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
除雪機械更新事業【建設課】	ロータリ除雪車などの更新	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
小形ロータリ除雪車を1台更新した。	購入から30年が経過し、経年劣化が進んでいる除雪ドーザが2台あり、除雪作業及び維持管理に不安を感じている。	更新計画に基づき車両の更新を行い、機械除雪体制の整備が図られた。

事業名【担当課】	事業概要	
消雪パイプ整備事業【建設課】	消雪パイプ未整備路線における新設	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・新規布設192.7m 11,420,200円 (和泉小学校通学路線) ・交差点部など増設 4箇所	・利用組合等が新規に井戸を削井し、水量を確保した上で市が消雪パイプを布設している。 ・既設路線のうち、交差点部など雪の消えが悪い箇所のメインパイプを増設している。	消雪パイプの新設、増設により冬期間の交通の確保が図られた。

事業名【担当課】	事業概要	
消雪パイプリフレッシュ事業【建設課】	経年劣化した消雪パイプの布設替え	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
布設488.1m 43,987,900円 (山寺幹線、鴻巣町裏線)	計画的に消雪パイプリフレッシュ事業(布設替)を実施している。	老朽化した消雪パイプの布設替えにより冬期間の交通の確保が図られた。老朽化している路線が多いため、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、引き続き計画的に更新していく必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
融雪施設整備助成事業【建設課】	消雪パイプの電気料や消雪用井戸の掘替えなどに対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
電気料 337件 32,510,000円 井戸掘替え等22件 34,025,000円	井戸の老朽化により冬季に揚水不能となる井戸が増えてきており、今後掘り替えが増加すると考えられる。また、世帯数の減少により小規模な消雪パイプ組合が井戸掘替え費用を捻出できるかが課題となっている。	電気料補助や掘り替え等への補助により、消雪パイプの機能維持が図られた。消雪パイプを廃止して機械除雪に変更することは困難であるため、地元組合が継続していけるような支援(補助率引上げ等)を検討する必要がある。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ引き続き支援を継続していく必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
流雪溝安定使用対策事業【建設課】	取水障害対策や送水管更新などの促進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
揚水機場の設備の修繕、漏水した送水管の修繕を行った。	送水管の老朽化が進んでいるが、その取替えには高額な費用がかかるため、不具合の出た都度、修繕している。R7年度は漏水が頻発し、流雪溝運営に支障が生じたため、計画的な更新が必要である。	施設の修繕によりおおむね安定した流雪溝運営が図られたが、R7年度には支障が生じたため、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後の更新計画を検討する必要がある。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	49
総合計画ページ		P.115	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	5	自然を活かした調和と安心のまちづくり(防災、環境、克雪)
基本方針	3	暮らしやすい雪国生活の推進
施策	2	雪国生活の充実
施策の基本方針	■ 雪と親しみ、雪と共生する意識の醸成 ■ 克雪住宅の普及促進 ■ 高齢者対応型投雪口の整備 ■ SOS雪おろし支援事業における作業会員の確保	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
※一戸建住宅数:9,967戸										
克雪住宅普及率(補助制度利用件数)	件	2,771	2,821	2,844	2,860	2,881	2,894	3,100	93.4	建設課
克雪住宅普及率	%	27.9	28.0	28.0	28.0	29.1	29.0	31.2	92.9	建設課
高齢者対応型投雪口設置数	か所	399	420	445	469	485	497	450	110.4	建設課

■ 達成／未達成理由

【建設課】

- ・克雪住宅普及率については、新築における克雪住宅の割合の低さと既存住宅屋根の改良件数が伸びず目標値に達しなかった。
- ・高齢者対応型投雪口設置数については、計画的に整備を進め、目標を達成した。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
克雪フェア開催【建設課】	克雪フェアの継続実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・ホントカ。で開催することによりおちやまつりの来場者を呼び込み、集客効果を高めた。克雪フェア終了後も雪を残しておき、花火大会や翌日のおちやまつりの来場者が雪と触れ合える機会を創出し、雪のPRにつなげることができた。 ・雪と触れ合う「雪ひろば」の設営、雪に関するクイズラリー、ホントカ。の雪室見学、雪下ろし屋根アンカー体験、除雪車乗車体験、技大の雪冷房出展、雪室貯蔵品など雪関係の物産販売出店などを実施した。	利雪や克雪に対する意識啓発を促すイベント内容になるよう、引き続き検討する必要がある。	今まではビンゴや吹奏楽演奏など、まつり要素中心のイベントだったが、R4年度以降、内容を大幅に見直し、利雪や克雪をPRするように実施した。 本事業は小千谷市環境基本計画に基づき、引き続き雪PRをメインとしたイベントを行い、雪と親しみ、雪と共生する意識の醸成を図る必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
克雪すまいづくり支援事業【建設課】	融雪型、落雪型、耐雪型などの住宅屋根の整備に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
補助申請件数:13件 (融雪式3件、落雪式6件、耐雪式4件)	暖冬小雪傾向から一転豪雪を経験し、屋根雪処理に対する意識は変化している。前年度に比べ克雪化率が若干下がったため、豪雪時の屋根雪下ろしの危険性についての周知を拡大する必要がある。	新築における克雪住宅の割合の低さと既存住宅屋根の改良件数が伸びず目標値に達しなかった。克雪住宅は家屋の雪下ろし時の危険を回避できることから、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぐとともに、今後もSNS利用等各方面における制度周知の加速と国県費要求を引き続き行い、事業を推進していきたい。

事業名【担当課】	事業概要	
除雪支援事業【福祉課】	低所得者の高齢者世帯、母子世帯、障がい者世帯などに対する除雪サービス券の交付などの支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
【高齢者世帯】 ・高齢者世帯への除雪援助 対象世帯 397世帯 実施世帯 361世帯 延実施世帯 532世帯 【障がい者世帯、母子世帯】 社会福祉協議会での実施事業となる。 ・障がい者世帯への除雪援助 対象世帯 14世帯 実施世帯 11世帯 延実施世帯 15世帯 ・母子世帯への除雪援助 対象世帯 6世帯 実施世帯 2世帯 延実施世帯 2世帯	・民生委員や児童委員と連携し、支援が必要な世帯の把握に努める必要がある。 ・高齢者ひとり世帯や高齢者世帯は増加傾向にあり、引き続き除雪援助は必要である。 ・高齢者世帯等については、除雪業者一覧のリーフレットを作成し、配布した。除雪の依頼が可能な業者を周知することで、安全で安心な除排雪体制を拡充した。 ・短期間の記録的豪雪が発生した際、業者への依頼が一斉に集中するため、速やかな除雪が追いつかないケースが発生することもあり、事前に備える必要性について今後周知が必要である。	・冬期の降雪量に応じた変動はあるものの、年間平均260世帯への支援を実施。民生委員や児童委員からの協力を得て、必要世帯への援助を行い、冬期間の安全確保が図れた。 ・以上を踏まえ、第六次計画においても高齢者世帯等の冬期間の生活の安全確保を取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

事業名【担当課】	事業概要	
高齢者対応型投雪口設置事業【建設課】	高齢者などが利用しやすい観音開き型の投雪口の設置	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
投雪口の設置調査を12箇所で行い、12箇所に観音開き型の投雪口を設置した。	高齢者のみの世帯が増えており、現状の予算では設置対象世帯すべてに対応できていない。また、子供がいても、昼間は勤めに出ており、高齢者が雪処理をしている実態があるため、高齢者のみ世帯以外でも設置が求められている。	目標値を超える設置数を達成したが、設置対象世帯が増えてきており、予算不足で対応できていない。また、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりのために、対象世帯の拡大を検討する必要があり、本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

【第五次小千谷市総合計画】

後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	50
総合計画ページ		P.118	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	6	ふれあい、にぎわい、暮らし続けたいまちづくり(交流、市民参加)
基本方針	1	交流・移住・定住の推進
施策	1	移住・定住人口の拡大
施策の基本方針	■ 移住・定住情報の発信 ■ 移住に関するニーズの把握と移住者に対する支援 ■ U・Iターンの推進 ■ 地域おこし協力隊制度の活用	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標(後期基本計画に掲げた目標値)

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
移住定住情報ポータルサイト閲覧件数	件/月	207	2,038	2,182	1,190	1,575	1,263	2,500	50.5	商工振興課
空き家バンク新規登録件数	件/月	7	10	11	17	38	51	10	510.0	商工振興課
空き家バンク成約件数	件/年	5	8	5	10	29	35	10	350.0	商工振興課
地域おこし協力隊受入者数	人	18	22	24	28	34	38	30	126.7	にぎわい交流課
地域おこし協力隊定住者数	人	15	17	19	21	25	28	25	112.0	にぎわい交流課
転入者に対する住宅取得補助件数	件/年	24	19	19	30	27	15	25	60.0	建設課
学生(高校生～大学生)の市内就職者数※	人/年	-	107	159	150	91	87	40	217.5	商工振興課

※【照会企業数】R7年度:154社(R6年度:161社) 【回答企業数】R7年度:89社(R6年度:94社)

■達成／未達成理由

【商工振興課】

・移住定住情報ポータルサイト閲覧件数について、情報収集方法の多様化、分散化により数字が伸びず、未達成となったと考えられる。

・空き家バンク関連について、R6年度のU・Iターン支援室設置に伴い、相談窓口のワンストップ化を行った結果、飛躍的に増加したと考えられる。

・学生の市内就職者数について、目標を達成したものの、学生数の減少、高校生の県外への進学率の増加により市内就職者数は減少傾向にあると考えられる。

【にぎわい交流課】地域おこし協力隊の良好な受入環境の整備や、対外的な募集・PR活動に努めた結果、受入者数・定住者数ともに目標値を達成した。

【建設課】転入者補助の減については、申請総数の減及び前年度に比べ新築件数が増えたが転入者の割合が低かったことが原因。

(2) その他成果(主要事業以外の事業実施による成果など)

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
移住・定住PR事業【商工振興課】	移住定住情報ポータルサイトによる情報発信	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度から「小千谷市移住サイト」に名称変更した。市ホームページ及びSNSを随時更新した。(移住ポータルサイト「おぢやにススム」は廃止した。)	ニーズやターゲットに即した情報発信をすることや、ホームページの利便性の向上が課題となっている。	U・Iターン支援室の新設から2年が経過し、制度の浸透により、空き家バンク情報制度の登録、照会数は増加傾向にある。職員のきめ細かな対応により成約数も増加している。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、引き続き、情報発信の強化を進める。

事業名【担当課】	事業概要	
移住者・転入者支援事業【商工振興課】	移住サポーターの委嘱	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
事業効果検証結果による経費削減、業務削減の結論結果により、事業廃止とした。 H29年度に設置 相談実績／H29～R元年度:12件 R2～6年度:0件	事業廃止に伴い、移住・定住の相談窓口はU・Iターン支援室職員が担い、関連部署へ調整した。	U・Iターン支援室の設置により、移住サポーターが困難であった市の施策説明、補助制度などの詳細情報の提供、相談窓口のワンストップ化を行うことで移住者へのサポートを継続している。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
移住支援事業【商工振興課】	移住セミナー・移住相談会などの開催、移住希望者に対するマンツーマンでの対応	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
移住相談会・セミナーなどへの参加6回 (にぎわい交流課4回、商工振興課2回)	移住検討者の移住目的は、地域性やインフラ、社会環境など、細分化かつ明確化されており、全国セミナーなどの総合相談会における成果や効果に課題がある。	地域おこし協力隊などの移住目的が明確な希望者に対して首都圏セミナーでの相談会は有効であるが、「地方」、「新潟」といった大枠の検討段階においては費用対効果を鑑み、webやSNSを含む多様な情報発信が必要であり、状況に合わせた発信方法を使い分けながら推進していく。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
空き家バンク運営事業(再掲)【商工振興課】	空き家情報の提供と登録物件の斡旋	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・家財道具等処分支援事業:9件 ・空き家新規登録物件:51件 ・空き家成約件数:35件	・移住や住替え要望が増加している。 ・高齢化や相続後の管理負担などを理由に、登録を希望する所有者が増加している。 ・購入した中古物件に大規模な改造を行うことで資産価値を高め、売却又は賃貸運営によって収益化していく投資が増加している。	・U・Iターン支援室の新設により空き家相談・登録・情報公開・成約までの事務スピード、効率が上がったことで、空き家市場の需給マッチングが伸びた。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、引き続き、移住・定住に関する補助制度を実施するとともに、制度に関する情報発信を行う。 ・移住建替支援事業補助金を新設し、土地の有効活用につながる空き家の解体補助を行うことによる移住・定住を推進する。

事業名【担当課】	事業概要	
定住促進事業(再掲)【建設課】	転入者や子育て世代に対する住宅取得補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
補助金申請件数 71件(うち子育て世代54件) ・新築住宅 54件(うち転入6件) ・建売住宅 2件(うち転入1件) ・中古住宅 15件(うち転入8件)	申請者総数、転入者数ともにR6年度を下回ったが、新築住宅申請件数が増えた。引き続き、制度の周知に努めたい。	本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、対象者へ確実に情報が届くよう、広報紙やホームページ、SNS等を活用し、制度の周知徹底を図る。特に中古住宅購入者への周知が必要である。

事業名【担当課】	事業概要	
地域おこし協力隊推進事業 【にぎわい交流課】	地域おこし協力隊の活用による移住・定住促進事業	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
※企業連携型含む ・活動隊員13人 ・地域おこし協力隊退任後の定住率65.5% 【定住者19人/退任者29人(令和8年3月31日)】 【参考:全国平均70.3%(令和7年3月31日まで直近5年間分)】	地域おこし協力隊サポート団体と連携し、隊員や受入団体と密なコミュニケーションを取ることで良好な関係を構築できている。受入者数及び定住者の増加につながっている。	・良好な受入環境の整備やPR活動に努めた結果、受入者数・定住者数ともに目標値を達成し、移住・定住を促進した。 ・今後も良好な受入環境の整備に努め、受入者数及び定住者の増加を図る。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
「おぢや夢・ミライ応援団」による就労支援事業(再掲)【商工振興課】	産学官の連携により、若者の地元就労を促進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・インターンシップ受入調査:市内企業161社 ・インターンシップ受入仲介:18人 ・おぢやしごと未来塾開催:1回	市外の高等教育機関への周知を継続して行ったことにより、インターンシップの受入仲介はR6年度と同水準を維持した。	目標値を達成し地元就労に寄与した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、就労後のミスマッチによる離職防止、定住施策として引き続きインターンシップ制度の活用を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
「小千谷未来パスポート」によるU・Iターン促進事業(再掲)【商工振興課】	首都圏などの高等教育機関などとの連携により若者のU・Iターン就労を促進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・U・Iターン就職活動支援事業補助金申込:5件(4人) ・長岡地域定住自立圏事業:3回 (マイナビ未来ビュー・ながおか企業フェス・高校生のための企業フェス) ・千葉商科大学ゼミ合宿の開催:1回(2泊3日)	・U・Iターン就職活動支援事業補助金の制度を拡充し、チラシ等を用いて周知を強化した。 ・長岡地域定住自立圏事業との連携により、広域的な市内企業の認知向上が図られた。	首都圏大学との連携をはじめ、U・Iターン就労の推進に寄与した。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、首都圏学生に対する地方就職の情報提供を継続していく必要がある。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	51
総合計画ページ		P.121	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	6	ふれあい、にぎわい、暮らし続けたいまちづくり(交流、市民参加)
基本方針	1	交流・移住・定住の推進
施策	2	都市間交流の推進と関係人口の拡大
施策の基本方針	■ 関係人口の拡大 ■ 多様な都市間交流の推進 ■ 交流拠点の魅力の向上	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
教育体験旅行延受入者数	人/年	3,432	0	0	0	0	0	4,000	0.0	にぎわい交流課
教育体験旅行学校数	校/年	12	0	0	0	0	0	15	0.0	にぎわい交流課
教育体験旅行受入家庭登録世帯数	世帯	59	54	54	-	-	-	70	-	にぎわい交流課
小千谷クラインガルテンふれあいの里滞在型農園の利用区画数	区画	22	30	30	29	26	28	30	93.3	にぎわい交流課
市民の家年間利用件数	件	812	573	665	650	1,035	830	1,200	69.2	にぎわい交流課
(内訳) 日帰り	件	240	192	252	204	307	170	350	48.6	にぎわい交流課
(内訳) 宿泊	件	572	381	413	446	728	660	850	77.6	にぎわい交流課
市民の家年間利用者数	人	15,084	5,698	6,349	8,199	8,523	9,221	21,000	43.9	にぎわい交流課
(内訳) 日帰り	人	10,607	3,695	4,198	5,115	4,962	5,284	14,600	36.2	にぎわい交流課
(内訳) 宿泊	人	4,477	2,003	2,151	3,084	3,561	3,937	6,400	61.5	にぎわい交流課

■ 達成／未達成理由

【にぎわい交流課】

- ・教育体験旅行は、コロナ禍以降、農家民宿での受入事業を中止しており、目標未達成となった。
- ・ふれあいの里は、R6年度に短期利用制度を導入し利用促進を図ったが、目標達成には至らなかった。
- ・市民の家は、利用促進に努めたが、コロナ禍による利用者減少やキャンプサイト有料化等の影響により、目標達成には至らなかった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
小千谷市支援団体設立支援事業 【にぎわい交流課】	市内出身者やふるさと納税利用者などによる支援団体の設立、運営に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・支援団体「おちやLINK」の活動を支援した。(Instagramフォロワー数:1,077人、Xフォロワー数:171人)	杉並区等に在住する新潟県出身者と連携し、継続的な販売促進活動を行っている。	・R5年度までの運営委託から、R6年度以降は(一財)小千谷市産業開発センターの自主事業へ移行し、新潟県出身者との関係を構築した。 ・民間事業者による自立した運営体制が構築されたため、本事業は第五次総合計画をもって終了する。

事業名【担当課】	事業概要	
農村都市共生事業【にぎわい交流課】	教育体験型交流やグリーンツーリズムによる都市との交流推進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市内の農業法人にて、都内の大学生13人のファームステイ受け入れを行った。	受入体制を継続的に確保するため、市内の農業法人に対して協力を求めていく必要がある。	・コロナ禍で教育体験旅行の受入を中止したが、R4年度からは農業法人でのファームステイ受入により、都市との交流を推進した。 ・今後もファームステイ受入を継続するため、市内農業法人への協力依頼を強化する。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
交流拠点施設整備事業 【にぎわい交流課】	市民の家やクラインガルテンふれあいの里の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
施設の魅力向上のため、必要な設備等の更新を実施した。	・施設の老朽化に対応した計画的な修繕を実施する必要がある。 ・利用者に寄り添った運営方法を検討する必要がある。	・ふれあいの里では設備の計画的な更新、市民の家ではシャワー室の利用開放など、施設の長寿命化と利便性向上に努めた。 ・今後も長寿命化を図るための設備更新を計画的に進めるとともに、利用促進につながる整備や運営方法の検討に取り組む。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	52
総合計画ページ		P.123	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	6	ふれあい、にぎわい、暮らし続けたいまちづくり(交流、市民参加)
基本方針	1	交流・移住・定住の推進
施策	3	国際交流の促進
施策の基本方針	■ 国際交流団体との連携強化 ■ 国際交流による人材育成 ■ 在住外国人に対する支援 ■ 海外留学生との交流の推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
国際交流促進振興関係補助制度の利用件数	件/年	1	0	0	4	4	4	5	80.0	にぎわい交流課

■ 達成／未達成理由

【にぎわい交流課】R4年度から情報発信事業を補助対象として開始し、利用件数の増加に努めたが、制度活用に向けたPRが不十分であったため、目標達成には至らなかった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
国際交流推進事業 【にぎわい交流課】	国際親善交流事業や海外研修への参加に対する補助、ホストタウン事業の推進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・市内国際交流団体が主催する事業に対し、2件の補助を行った。 ・海外へ留学する市内学生に対し、1件(12人)の補助を行った。	R6年度と同程度の補助実績があり、市内学生の海外留学ニーズが確認できる。国際交流を推進するため、引き続き本事業を実施していく必要がある。	・補助制度の活用を促すためのPRや、国際交流団体と連携した新たな取組の検討が必要である。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
国際交流環境整備事業(再掲) 【にぎわい交流課/文化スポーツ課】	外国語による生活情報の提供、外国語パンフレットの配布、外国人のための日本語教室の開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市内在住外国人に対して、生活に必要な情報の提供などを行った。	・市内の外国人労働者が増加しており、企業側からの日本語学習に対する需要が増加している。 ・日本語教室の延べの参加者数は、R5年度156人、R6年度313人、R7年度218人であった。	・計画期間中、市内の外国人労働者の増加に伴い、日本語学習の需要は増加傾向にあった。 ・本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後は関係課や企業との情報共有をより密に行い、効果的な周知方法や講座内容を検討し、実施する。

事業名【担当課】	事業概要	
海外留学生受入支援事業 【にぎわい交流課】	海外留学生の受入れに取り組む団体に対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市内に滞在する海外留学生が、錦鯉や牛の角突き等の情報を母国語で発信する取組に対し、補助を行った(1件)。	小千谷市の魅力を留学生が海外に直接発信することで効果的なPRを行うことができている。	・R4年度に情報発信事業を補助対象として開始したことで、制度活用につながった。 ・今後は、より多様な団体が活用できるよう、事業PRを強化していく。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	53
総合計画ページ		P.125	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	6	ふれあい、にぎわい、暮らし続けたいまちづくり(交流、市民参加)
基本方針	2	市民協働と地域づくり
施策	1	市民協働のまちづくりの推進
施策の基本方針	■ 市民協働の意識啓発 ■ 中間支援組織の育成 ■ 事業実践における市民協働 ■ 公民館活動の充実	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
中間支援組織が支援する市民協働事業延件数	事業	3	0	0	0	0	0	12	0.0	にぎわい交流課

■ 達成／未達成理由

【にぎわい交流課】既存の地域づくり支援団体が活動を休止し、その後、新たな中間支援組織の設立に至らなかったため、目標を達成できなかった。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
市民協働意識醸成事業 【にぎわい交流課】	多様な広報媒体による意識啓発、市民協働ワークショップなどの開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・市民協働の共創拠点として「ホントカ。」を開館し、誰もが活動できる「みんなの広場」として運営した。 ・毎月開催する「ホントカ。市」をはじめ、市民や団体、企業が主体となって企画するイベントや展示が多数実施され、実践的な活動を通じて市民協働の意識啓発を図った。 ・これらの活動には市内外から多くの参加があり、新たな交流と協働の機会を創出した。	・ホントカ。が「みんなの広場」として機能し、市民が自発的に活動を企画・実施する場として定着しつつある。 ・「ホントカ。市」への出店をきっかけに事業者間の新たな連携が生まれるなど、活動が次の協働へと発展する動きも見られる。 ・今後は、こうした個別の活動を、地域課題の解決といったより広範な市民協働へとつなげていくための仕組みづくりが課題である。	・共創拠点「ホントカ。」を開館し、市民協働を推進するための物理的な拠点と多様な活動の機会を創出した。 ・「ホントカ。市」などの実践的な活動を通して、市民が協働の担い手となる意識の醸成が進んだ。 ・施設を開く運営方針により、市民同士の新たなつながりが生まれ、今後のさらなる協働の広がりが期待できる状態となった。 ・今後は「ひと・まち・文化共創拠点管理運営計画」に基づき、ホントカ。を核とした市民協働のまちづくりを推進していく。

事業名【担当課】	事業概要	
中間支援組織支援事業【にぎわい交流課】	地域づくり支援団体が協働の当事者を支援するための活動に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
退任した地域おこし協力隊が、中間支援組織となることを目指して新たに立ち上げた団体の運営を支援した。	市が直接、地域活動団体からの相談を受ける体制を維持するとともに、新たに設立された団体が中間支援組織として自立できるよう、運営を支援していく必要がある。	・既存の中間支援組織の活動休止に伴い、市が直接相談体制を維持してきた。 ・新たに設立された団体に対し運営支援を行うとともに、今後は中間支援組織として活動できるよう、伴走支援を行う必要がある。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
公民館分館活動支援事業(再掲)【文化スポーツ課】	出前講座リスト提供、分館活動への助成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・分館運営費の助成や物品貸出を実施した。 ・講師に関する情報提供や事業内容の相談に応じた。	・分館から情報収集する手段を検討する必要がある。 ・分館ごとの課題を明確にする必要がある。	分館活動が活発な分館から、人手不足等により活動が縮小する分館もあるが、各分館の状況を踏まえた活動支援を行う。第六次小千谷市総合計画においても、引き続き地域の特性を活かした各分館の主体的な活動を支援し、地域の活性化を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
地域支え合い事業(再掲)【福祉課】	生活支援体制の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・各地域における支え合い組織を一覧にした「地域支え合いマップ」を更新し、関係機関や市民への周知啓発を行った。 ・生活支援コーディネーターが町内組織や民生委員・児童委員などの関係者と高齢者の生活上の困り事について共有し、解決に向けた話し合いを行った。また、組織の立ち上げを希望する町内との情報交換や支援を行った。	・地域支え合い組織はR7年度に1団体増えて、現在21団体となっている。地域の高齢者の生活支援ニーズに合わせて、ごみ出しや買い物代行やコミュニティバスでの買い物支援など、できることから取組を行っている。 ・サポーターの高齢化やニーズと支援のマッチングができない等の状況もあり、支え合いの理解促進と担い手の確保が課題となっている。	生活支援コーディネーター10人を中学校区ごとに配置し、高齢者の困り事について町内組織などの関係機関と共有しながら解決に向けて話し合うことができた。町内による新たな支え合い組織の立ち上げを支援するなど、地域住民の主体的な支え合い活動を推進することができた。第六次計画において地域における支え合い体制の整備を主な取組として掲げていることから、本計画で引き続き進行管理を行う。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	54
総合計画ページ		P.127	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	6	ふれあい、にぎわい、暮らし続けたいまちづくり(交流、市民参加)
基本方針	2	市民協働と地域づくり
施策	2	地域力を活かした市民活動の推進
施策の基本方針	■ 町内会などに対する支援 ■ 住民団体に対する支援	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
中間支援組織に対して相談を行った市民団体数	団体	49	31	31	26	19	18	70	25.7	にぎわい交流課

■ 達成／未達成理由

【にぎわい交流課】R3年度に中間支援組織が活動を中止したため、目標達成には至らなかった。それ以降は、市が直接相談を受ける体制を維持した。※評価指標の数値は、R3年度以降は市に直接寄せられた相談件数。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
町内集会施設等整備事業 【にぎわい交流課】	町内集会施設などの新設や大規模修繕などに対する補助	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
9団体の施設修繕補助を実施した。	市内各地にある町内会施設は老朽化しており、施設修繕等の必要性が高まっている。	・コミュニティ活動の拠点となる町内会施設の維持に寄与してきた。 ・各地の施設で老朽化が進んでいるため、今後も事業を継続していく必要がある。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
市民協働支援事業【にぎわい交流課】	地域課題を解決する活動や地域を活性化する活動に対する支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
市民協働支援補助金利用:2件	市民の自主的かつ自発的な活動による地域課題の解決の重要性が高まっている。	・市民協働支援補助金により、地域活性化活動を支援した。しかし、活用件数が少ないため、今後は事業PRの強化や、より活用しやすい制度への見直しを検討する必要がある。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	55
総合計画ページ		P.128	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	6	ふれあい、にぎわい、暮らし続けたいまちづくり(交流、市民参加)
基本方針	3	観光資源の活用と誘客推進
施策	1	観光施設の整備と活用
施策の基本方針	■ 観光拠点施設の整備 ■ 山本山の資源連携推進 ■ 遊歩道の利活用	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
観光拠点施設の来場者数	人	270,134	153,299	197,270	188,625	391,294	477,632	300,000	159.2	にぎわい交流課

■ 達成／未達成理由

【にぎわい交流課】R6年度のホントカ。開館により、観光拠点施設全体の来館者数が大幅に増加し、目標値を達成した。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

【にぎわい交流課】

・令和6年9月28日のホントカ。供用開始により、観光拠点施設全体の来場者数が増加した。
 ・R7年度の主な施設別来場者数は、錦鯉の里:41,070人、サンブラザ:61,317人、おちゃ〜る:34,705人、ホントカ:340,540人であった。

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
観光拠点施設整備事業 【にぎわい交流課】	サンブラザ、錦鯉の里、ちぢみの里、おちゃ〜るの基幹的設備の更新	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
各施設の老朽化した設備等の入替を行い、施設の維持管理に努めた。 【ちぢみの里】 R7年は施設休止中のため、改修は実施しなかった。 【サンブラザ】 ・空調熱源設備入替工事 ほか 【錦鯉の里】 ・屋外鑑賞池漏水修繕工事 ほか	・各施設とも老朽化による設備の入替が順次必要な状況にあるが、予算措置の都合により小規模修繕で対応せざるを得ない状況にある。 ・適正交換時期を超過しているものや故障した設備等を優先的に、緊急度の高いものから順次更新をしている。 ・新規来館やリピーター獲得のため、展示方法の工夫やリニューアルが必要である。	・計画期間中、各施設の老朽化に対し、緊急度の高い設備から順次修繕や更新を行い、施設の長寿命化に努めてきた。 ・しかし、事後的な対応に留まっているため、計画的な維持管理が課題である。 ・R6年度にはホントカ。が開館し、観光入込客数の増加に大きく寄与した。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
山本山資源連携・誘客促進事業 【にぎわい交流課/農林課】	自然を活かした施設、資源連携強化と誘客情報発信強化	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
【にぎわい交流課】 池ヶ原のパッチワークを望む休憩施設の景観向上のため老朽化した木柵を撤去した。また、山本山高原全体のホームページで、自然現象や花畑の開花状況の情報発信を積極的に行ったほか、おちゃ〜るやクラインガルテン等の施設をリンク付けし、誘客促進に努めた。 【農林課】 ・春季は約1.8haに菜の花を咲かせ、夏季は約3haにひまわりを咲かせた。誘客のために菜の花、ひまわりの最盛期に仮設トイレを設置し集客に努めた。(ひまわり開花期の来訪者 約7,000人/9日間) ・「天空のひまわり畑in山本山高原」では、鑑賞や写真撮影などのための、「見晴台」を2か所設置した。	【にぎわい交流課】 山頂広場の有効活用や自然景観の維持管理を引き続き行う必要がある。また、魅力の発信を農林課やおちゃ〜る、クラインガルテンと連携して行っていく必要がある。 【農林課】 ・来訪者は増加している。今後も山本山の景観を生かす設備や取組を検討し、山本山の魅力発信に努める必要がある。 ・今後も継続的に誘客促進事業を推進実施するためには、観光協会などの関係団体と連携しながら、効果的な事業実施体制を構築していく必要がある。	【にぎわい交流課】 ・計画期間中、自然景観の維持管理を行い、山本山全体の魅力発信に努めてきた。 ・コロナ禍においても、屋外施設であることから入込客数への影響は少なく、山本山エリア全体(山本山高原・おちゃ〜る・クラインガルテン)の入込客数はR元年度比で103.2%となった。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。 【農林課】 ・菜の花、ひまわりの生育状況による部分もあり、天候、自然環境に左右されたところもあった。栽培手法及び時期も含めて今後も関係団体と協力して進めていく。 ・本事業は、第六次小千谷市総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
遊歩道活用事業【にぎわい交流課】	遊歩道整備とPR強化、遊歩道を活かした経済活動支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・各遊歩道の管理を地元団体へ委託し、安全管理と景観維持に努めた。 ・中部北陸自然歩道に指定されている箇所は、県と連携して修繕等保全を行った。	ウォーキングやハイキングが人気で利用者は多い。整備や維持管理による安全確保が必要であるが、昨今の大雪や自然災害等による看板等の老朽化や、関係団体の高齢化や担い手不足などが課題となっている。	・遊歩道の入込客数は、計画期間中おおむね同水準で推移しており、ウォーキング等の需要は安定している。 ・利用者の安全を確保するため、今後も安全管理や景観維持の取組は継続するが、本計画における事業としては終了とする。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	56
総合計画ページ		P.130	

1. 後期基本計画における位置づけ

基本目標	6	ふれあい、にぎわい、暮らし続けたいまちづくり(交流、市民参加)
基本方針	3	観光資源の活用と誘客推進
施策	2	祭りやイベントによる誘客推進
施策の基本方針	■ 誘客推進と観光ルートの設定 ■ まつり行事と運営方法の見直し ■ 広域連携による祭りやイベント情報の発信 ■ 新たな観光情報発信と誘客推進 ■ 観光案内表示の整備推進 ■ 牛の角突きの継承	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
観光入込客数	人	1,045,453	480,593	796,761	979,944	1,176,369	1,276,456	1,130,000	113.0	にぎわい交流課
観光ルート設定数	コース	4	10	10	16	21	21	6	350.0	にぎわい交流課

■ 達成／未達成理由

【にぎわい交流課】

- ・観光入込客数: R6年度のホントカ。開館により来館者数が大幅に増加し、目標値を達成した。
- ・観光ルート設定数: コロナ禍における国の補助金事業を活用したルート造成により、目標値を達成した。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

- ・令和6年9月28日のホントカ。供用開始が、観光入込客数の増加に寄与した。
 - ・観光ルートは、国の補助事業等を活用し、計画期間中に新たに15コースを設定した。
- 観光ルート設定数:
 R3年度…観光庁磨き上げ事業による追加5、常盤橋プロジェクト事業による追加1
 R5年度…消費喚起事業による追加3、観光庁コンテンツ造成事業による追加3
 R6年度…消費喚起事業による追加3、観光庁新発見事業による追加2

3. 主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
観光プロモーション事業 【にぎわい交流課】	関係機関との連携による誘客促進、SNSなどを活用した情報発信、観光ルートの増設と商品化、VRやARなどの動画コンテンツの制作と活用	
① R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	② 現状分析 (現状・課題等)	③ 計画期間の振り返り (総括等)
・小千谷市の観光PR動画を、関連事業や各種イベント会場でデジタルサイネージやVRゴーグルを利用して上映した。 ・HPやSNS等を活用して、情報発信を行った。 ・外部団体や市内企業等に制作動画や画像の提供を行い、PRを促した。 ・観光パンフレットの画像の更新を行った。	・関連事業やイベント等の機会が少なく、PRの機会が限定されている。 ・VR動画のコンテンツが更新できていない。 ・訪日外国人向けの案内体制や観光コンテンツなど、インバウンド対応が不足している。	・コロナ禍で活動が制限された時期もあったが、再開後はイベント等でのPR活動に努めた。 ・一方で、VRコンテンツの更新やインバウンド対応などの課題も残っている。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
広域観光推進事業【にぎわい交流課】	関係機関や団体との連携による祭りやイベントなどのPR活動と情報発信	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・おぢやまつりやおぢや風船一揆など、各関係団体と協力してイベントを実施した。 ・県や長岡固定自立圏の構成市町村等の研修や協議に参加をして情報交換を実施した。	・イベントの運営は、物価高騰や天候に左右されるため、資金確保が課題となっている。 ・県が広域で実施するモニターツアーでは、当市が経由地となることが多く、滞在時間の短い通過型観光に留まっている。	・コロナ禍で中止した時期もあったが、R4年度から主要なまつりを再開し、広域連携による情報交換も行ってきた。 ・定住自立圏内のモニターツアーは令和6年度をもって廃止となったため、今後はSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、観光協会と連携して旅行者等へのPR活動を行う。 ・これらの取組は継続するが、本計画における事業としては終了とする。

事業名【担当課】	事業概要	
東京駅前常盤橋プロジェクト錦鯉PR事業 (再掲)【にぎわい交流課/農林課】	東京駅前常盤橋プロジェクト広場を活用した地場産品や観光資源のPR活動実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
【にぎわい交流課】 ・東京駅前の常盤橋地区で進む「TOKYO TORCH」のイベント(夏まつり、周年祭)において、観光PRブースを出展した。 ・VR動画体験や観光パンフレットの配布を通じて小千谷市の魅力を発信するとともに、農林課と連携して錦鯉カードを配布し、「錦鯉発祥の地」としてのPRを行った。 【農林課】 TOKYOTORCH夏まつりにおいて錦鯉カードや錦鯉パンフレットを配布した。	【にぎわい交流課】 ・常盤橋地区ではトーチタワーの建設が本格化しており、イベント開催や来場者の動線確保が困難な状況である。 ・このため、同地区に設置された錦鯉鑑賞池の認知度向上も課題となっている。 ・トーチタワーが完成する令和9年度末までは、建設工事による影響を踏まえたPR活動の継続と、新たな手法の検討が必要である。 【農林課】 三菱地所㈱が開催するイベントに積極的に参加出展し、錦鯉鑑賞池とともに「錦鯉発祥地」として国魚・錦鯉をPRできた。今後、TorchTowerの建設が本格化し、当面イベントが開催できなくなることから工夫したPR活動が求められる。	【にぎわい交流課】 ・計画期間前半は、常盤橋地区で開催されるイベントに出展し、農林課と連携して観光PRを実施した。 ・現在、トーチタワーの本格的な建設工事に伴いイベントは中断しているが、工事完了後にはPR活動を再開する予定である。 ・常盤橋でのPRは観光プロモーションの一環として継続するが、第五次総合計画における本事業としては終了とする。 【農林課】 三菱地所㈱が開催するイベントに積極的に参加出展し、錦鯉鑑賞池とともに「錦鯉発祥地」として国魚・錦鯉をPRできた。今後、TorchTowerの建設が本格化し、当面イベントが開催できなくなることから工夫したPR活動が求められる。

事業名【担当課】	事業概要	
観光案内表示(公共サイン)整備事業 【にぎわい交流課】	誰にでもわかりやすい案内表示の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・目視による点検や降雪時の雪庇落とし等の維持管理を行い、安全確保に努めた。 ・湯どころちぢみの里の営業終了に伴い、案内表示を適切な表記になるよう整備を行った。	視認性が低く設置効果が十分に得られていないものがある。また、インバウンドに対応した多言語表記等の整備も課題である。	・計画期間中、ホントカ。新設に伴う案内看板の整備などを行った。 ・今後は、庁内プロジェクトチームの提案に基づき、山本山周辺の案内表示整備に取り組む予定である。 ・具体的な整備は「小千谷市公共サイン整備基本方針」に基づき進めていく。

事業名【担当課】	事業概要	
観光資源支援事業【にぎわい交流課】	文化財承継と事業運営団体支援、角突き牛確保支援	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・国の重要無形民俗文化財である「牛の角突き」の継承を支援するため、運営団体である闘牛会に対し、運営費や牛の購入費、牛の移送経費、勢子の育成等、事業運営全般への支援を行った。 ・これらの支援により、5月の初場所から11月の千秋楽まで、計7回の大会が安定的に開催された。	・国の重要無形民俗文化財である「牛の角突き」を未来へ継承していくためには、運営団体自身の自主財源確保が不可欠である。 ・また、その担い手である勢子や闘牛所有者が減少しており、後継者の確保と育成が喫緊の課題となっている。	・計画期間を通じ、国の重要無形民俗文化財「牛の角突き」の継承と、その運営団体である闘牛会への支援に一貫して取り組んだ。 ・従来の運営費・購入費補助に加え、新たに勢子育成への支援や、子どもたちへの絵本配布による普及啓発活動を実施し、文化の裾野を広げる取り組みも行った。 ・飼料価格高騰時には緊急的な財政支援を行うなど、情勢に応じた柔軟な団体支援を行い、文化財の安定的な継承に寄与した。 ・本事業は、第六次総合計画において引き続き取り組んでいく。

事業名【担当課】	事業概要	
熱気球のパイロット養成普及事業【にぎわい交流課】	熱気球パイロットの資格取得や養成に対する支援、熱気球の普及のための試乗体験	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・おぢや風船一揆や各種イベントにおいて、熱気球の試乗体験会を実施し、パイロットの募集を行った。	・気球団体の高齢化が進み、新規加入者が少ないため、若年層を対象とした普及活動の強化が必要である。 ・チームや団体間の連携、イベント運営を含めた熱気球事業全体の担い手育成や組織強化が課題である。	・計画期間中にパイロット1名が新たに誕生した(R4年度)。このパイロットはR6年度から地域おこし協力隊として、後進の育成や普及活動に取り組んでいる。 ・R6年度から「熱気球事業サポートメンバー」制度を開始し、市民が熱気球に関わる新たなきっかけを創出した(R7年度末登録数:20名)。 ・サポートメンバーからパイロット訓練生への登録につながるなど、将来の担い手育成に向けた道筋を構築することができた。 ・パイロット育成への取組は今後も継続するが、本計画における事業としては終了とする。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	57
総合計画ページ		P.133	

1. 後期基本計画における位置づけ

	7	計画推進のために
基本方針	1	持続可能な行財政運営
施策の基本方針	■ 行財政の効率化と市民サービスの向上 ■ 時代に即した行政組織の構築 ■ 人材育成と人事評価制度の効率的な運用 ■ 計画的な公共施設の管理 ■ 広報広聴機能の充実 ■ 情報システム基盤の整備	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
(掲載項目なし)										

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

【企画政策課】 令和7年度行政改革アクションプランに基づき実施した取組と成果 ①ふるさと納税寄附金拡大プロジェクト(地元事業者の販路拡大を通じた地域経済の活性化と寄附金の増額)、②遊休財産を含めた指定管理者制度等民間活力の導入に向けた検討、③メンター制度の導入、④会議の開催方法の見直し(職員の働き方の改善、資料の印刷コスト及び参加者の会議時間等が縮小されたことによる業務時間の削減)

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
行政改革の推進【企画政策課】	行政改革大綱に基づく実施計画の策定と進捗管理	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
新たな行政改革の大綱の運用を開始し、令和7年度行政改革アクションプランに基づいて、4つの取組テーマを推進した(上記2(2)に記載)。 メンター制度の試行や会議の開催方法の見直しを実施し、環境改善や業務効率化を進めた。	毎年職員提案を実施し取組テーマの設定を行っているが、テーマにより検討期間が異なることから管理方法の見直しが必要。行政改革推進委員会の開催や専門部会における進捗管理を行いながら効率よく推進する方法を検討する。	3年計画の実施計画では、急速な社会情勢の変化に追いつけないため、単年度ごとに取組テーマを設定するアクションプランに変更し、具体的なテーマに基づき改革を推進してきた。さらに効率的な管理、取組テーマの選定方法などの改善を図り、柔軟でスピード感のある取組を推進する必要がある。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
公共施設等総合管理計画の推進【企画政策課】	総合管理計画や類型別・個別施設計画に基づく公共施設の計画的な管理運営	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年度は、全ての公共施設において、今後想定される施設維持に係る改修等を反映し、個別施設計画の見直しを行った。	今後施設の統廃合などが必要となるが、老朽化した公共施設が一斉に更新時期を迎えるという課題は解消されていない。人口減少に伴う市税収入の減少に加え、建築コスト高騰により、施設の維持更新にかかる財政負担が増大している。今後は、既存施設の単なる維持ではなく、柔軟な用途変更や最適化手法の検討が必要となっている。	個別施設計画の見直しを進め、施設の維持管理に係る方向性を整理してきた。しかし、今後の人口減少と施設の老朽化を見据えると、従来の取り組みの延長では限界がある。次期計画に向けては、客観的データに基づく公共施設の見直しなど、将来に過度な負担を残さない管理方法への転換が必要である。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、さらなる推進を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
定員適正化計画策定事業【総務課】	適切な人員管理のための計画策定	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・R8～10年度に60歳に到達する職員を対象とした60歳到達後の働き方の意向調査結果や、R8年度の新採用職員数を踏まえ、R9年度の職員採用計画を策定した。 ・定年引上げを考慮し、R8～12年度を計画期間とした定員適正化計画を策定した。	・定年引上げにより、60歳到達後の働き方が多様化され、退職者数の見込みが困難な傾向にある。 ・一般事務職と専門職のいずれも採用試験の受験希望者が減少傾向にあり、必要な職員数の確保が難しい状況である。	職員の適切な確保・配置のため、業務量の変化、退職の見込者数を踏まえて、各年度の採用計画を策定した。また、受験希望者が減少傾向であるため、採用試験の実施方法の見直しや学校訪問を行う等の対策を講じた。 新たな定員適正化計画を基本とし、社会情勢や退職者数等の動向を踏まえて適切な職員配置ができるよう各年度の採用計画を策定する。

事業名【担当課】	事業概要	
市勢要覧作成事業【企画政策課】	本市の現状や将来構想をまとめた市勢要覧の作成	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R4年度に作成した市勢要覧を転入者や市外からの行政視察来訪者などに配付した。また、市ホームページに日本語版と英語版の電子データを公開している。 R8年度に、4年に一度の市勢要覧更新時期を迎えるため、作成方法の検討を行った。その結果、冊子を制作せず、カラーチラシの作成及び市ホームページ上での市勢情報の充実を図ることとした。	小千谷を知らない方に歴史や文化を知っていただく機会となっているが、SNS等から情報を得ることが主流の時代となっている。 冊子ではなく、市ホームページでの市勢情報の掲載充実を図り、転入者や市外からの行政視察来訪者などにはカラーチラシを作成し配布する。作成後は、常に市勢情報の更新を行い、最新の情報を提供する。	・R4年度に市勢要覧を2,500部作成し、転入者や行政視察者などに配付した。初めて小千谷市を訪れた方へ小千谷市の現状や将来構想をコンパクトに伝えることができた。 ・更新時期が4年に1度であり、最新の情報を提供できなかったため、常に更新可能なカラーチラシ及びホームページ作成へ転換するという方針を決定した。今後はこの方針をもとに、第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、効果的な情報発信を推進していく。

事業名【担当課】	事業概要	
情報システム整備事業【企画政策課】	情報事務事業を効率的に遂行するための情報システム基盤の整備	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
標準準拠システムへの対応のため、情報化推進に割くリソースの確保ができなかったものの、RPAやAI-OCRにより内部業務の改善を進めた。	窓口サービス向上のためには、業務分析による事務パターンの分類化、集約化をしたうえで、各業務システムとのデータ連携について検討が必要だが、R6年度に実施した業務棚卸が活かしていない状況である。 RPA、AI等のツールと業務のマッチングを行う発想力とマンパワーが不足しており、活用や新たな仕組みの導入検討が進まず、業務効率化が十分ではない。 現状を分析し、ツールを使った効率化を行える人材活用を検討する必要がある。	R6年度に全業務の棚卸を行い、業務効率化の糸口を探した。今後はDXの推進の一環として第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、棚卸を活かしたデータ連携による効率化と併せて、事務とデータを整理し、行政事務の簡素化を行える人材育成や外部人材の活用を進める。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	58
総合計画ページ		P.137	

1. 後期基本計画における位置づけ

	7	計画推進のために
基本方針	2	効果的な広域連携
施策の基本方針	■ 広域的な自治体間連携の推進 ■ 効率的な一部事務組合などの運営	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
(掲載項目なし)										

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
長岡地域定住自立圏による連携推進 【企画政策課】	長岡地域定住自立圏共生ビジョンの推進	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
R7年3月に第4次共生ビジョン(R7～11年度)が策定された。これに沿ってそれぞれのワーキング部会で事業、会議等を実施し、相互の情報共有と連携を図った。	中心地である長岡市が主導となって事業推進をしている。近隣市町村である小千谷市も主体性を持って、圏域内の市町村と相互に連携しながらより効果的・効率的な事業推進をしていく必要がある。	圏域内の課題に応じて新しい連携項目を追加するなど、時代の流れに沿った対応をすることができている。本事業は主に第4次共生ビジョンに基づいて、今後も、主体的に関わりながら、効果的な事業推進、費用対効果の向上を図る。

事業名【担当課】	事業概要	
交流自治体連携フォーラムによる連携推進 【企画政策課】	杉並区を中心とする交流自治体との連携事業の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
交流自治体9自治体で持ち回りで開催しているフォーラムが一巡し、名称を「地方創生交流自治体シンポジウム」と改め、北海道名寄市で開催された地方創生について意見交換を行った。	交流自治体連携については、各自治体の役割分担や緊急時に対応できる支援体制など具体的な連携方法の検討及び実施が必要である。	災害時に協力できる支援体制づくりに取り組むとともに、地方と首都圏のお互いの強みを活かした連携体制の構築を進めた。本事業は第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、継続的に交流を進めていく。

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	59
総合計画ページ		P.138	

1. 後期基本計画における位置づけ

	7	計画推進のために
基本方針	3	人口減少対策
施策の基本方針	■ 少子化対策と子育て支援の推進 ■ 移住・定住対策の推進 ■ キャリア教育とU・Iターンの推進 ■ 本市出身者などで構成する組織との交流の推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
(掲載項目なし)										

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

【商工振興課】 「おちやつつみ WITH WISH.」事業(R5年度～) ・進学で親元を離れ市外で暮らす市内出身の学生を応援するため、小千谷産品を計6回、1,930件送付した。 ・協賛企業一覧や企業ガイドブックなどを同封し、将来的なUターン者の増加を図った。 ・今後も官民が連携して実施することにより、学生と小千谷を紡ぐネットワークを構築し、将来的なUターン就職の増加、強固な関係人口の増加につなげていく。 ※発送件数 R5年度／第1回:272件、第2回:311件 R6年度／第3回:348件、第4回:305件 R7年度／第5回:359件、第6回:335件（計1,930件） 【建設課】 定住促進マイホーム取得補助金(R7年度:転入者15件(うち子育て世代8件／全体申請71件)) 【文化スポーツ課】 婚活支援事業(結婚希望者への出会いの場の提供) ・2組のカップルが成婚した。会員との面談では、きめ細やかなアドバイスを行った。 ・十日町市のサポートセンターと広域連携を図り、自治体の垣根を超えた①マッチング②イベント③情報発信を行ったことにより、会員の新たな出会いの機会を創出した。 ・イベントやマッチングを数多く行い、次年度へのアプローチを図った。 ※参考 R7年度:男女イベント5回、女子会・男性セミナー計6回、マッチング40回(うち十日町市との広域連携によるマッチング11回) R6年度:男女イベント4回、女子会・男性セミナー計6回、マッチング51回(うち十日町市との広域連携によるマッチング11回) R5年度:男女イベント5回、女子会・男性セミナー計7回、マッチング54回(うち十日町市との広域連携によるマッチング23回) R4年度:男女イベント6回、女子会・男性セミナー計8回、マッチング40回
--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
(掲載項目なし)		
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)

【第五次小千谷市総合計画】
後期基本計画 進行管理シート

評価年度	R7	シートNo.	60
総合計画ページ		P.139	

1. 後期基本計画における位置づけ

	7	計画推進のために
基本方針	4	男女共同参画と人権の尊重
施策の基本方針	■ 男女行動参画の推進 ■ 男女共同の社会参画の活動支援 ■ 人権教育と啓発の推進	

2. 評価指標やその他成果

(1) 評価指標（後期基本計画に掲げた目標値）

評価指標	単位	R元年度 (基準値)	R3年度 (実績値)	R4年度 (実績値)	R5年度 (実績値)	R6年度 (実績値)	R7年度 (実績値)	R7年度 (目標値)	達成率(%)	担当課
「ハッピー・パートナー企業」登録企業数	企業	12	12	13	16	29	29	20	145.0	市民生活課
本市各種審議会などにおける女性委員割合	%	24.2	24.8	25.8	26.3	26.3	27.3	35.0	78.0	総務課

■ 達成／未達成理由

【市民生活課】R6年度の女性活躍サポートチームの啓発活動や奨励金交付制度の創設により、市内企業の職場環境整備への理解が広がり、ハッピー・パートナー企業の登録数増加につなげることができた。

【総務課】委員の多くが充職であり、充職に就く方や関係団体から推薦される候補者に男性が多い状況であったため。

(2) その他成果（主要事業以外の事業実施による成果など）

--

3. 目標達成に向けた主要事業の取組状況

事業名【担当課】	事業概要	
男女共同参画推進事業【市民生活課】	(仮)第5次おちや男女共同参画プランに基づく各種事業の実施、市民啓発講演会の開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
・6月28日に市民講演会「トーク&ライブで学ぶ、男女共同参画(講師:ハリウリサ氏)」を開催(参加者166人)したほか、「アンコンシャス・バイアス」や企業向けの「女性活躍推進」をテーマとしたセミナーを実施した。 ・女性が活躍しやすい職場環境づくりを推進するため、県の制度である「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度(Ni-ful)」への登録を呼びかけ、女性活躍推進企業の見える化に取り組んだ。 (Ni-ful認定企業:3社、Ni-fulゴールド認定企業:12社)	・若年層の参加に向けた意識啓発は例年の課題であるが、市民講演会には一定数の10代～20代の参加が見られた。一方で、男女共同参画を自分事として捉える意識の広がりには課題が残るため、引き続き効果的な意識啓発に取り組む必要がある。 ・市内企業においては、企業向けの啓発や認定制度の周知を行ったものの、女性活躍推進に関する取組状況には企業間で差が見られることから、経営層の意識や行動変容につながる取組の強化が必要である。	・講演会やセミナーの実施、企業への働きかけなどにより、男女共同参画や女性活躍推進に関する理解促進や意識啓発は一定程度進展した。一方で、社会慣習の見直しや行動変容にはなお課題があり、ジェンダーギャップの解消に向けた取組のさらなる強化が必要である。 ・人口減少が進行する中、若年女性の流出は地域の活力低下にもつながることから、働きやすい環境整備や意識改革の重要性は一層高まっている。企業においては取組状況に差が見られ、特に経営層の意識や組織としての取組姿勢に違いが見られることから、第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、今後は社会全体で男女共同参画とジェンダー平等の実現を推進していく必要がある。

事業名【担当課】	事業概要	
人権教育・啓発推進事業【市民生活課】	市民啓発講演会の開催	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
9月20日に「2025人権講演と映画のつどい」を開催し、162人が参加した。第一部は「差別を生まぬよう～亀戸事件・福田村事件から差別問題を考える～(講師:大和田茂氏)」と題した講演を行い、第二部は映画「福田村事件」を上映した。映画の上映会に先立ち、原作の解説の講演を組み合わせたことで、差別問題に関する聴講者の理解がより一層深まった。	インターネットでの差別情報の拡散やLGBTQの方への人権侵害など、新たな人権課題が顕在化している。様々な立場で人権意識を高められるような機会の提供が必要である。	講演会の参加人数を考慮すると、市民の人権に対する関心が高いことが感じられる。様々な人権侵害が顕在化している中、講演会などの啓発事業を続けることは、改めて身の回りにある差別や人権問題を意識する良い機会となるため、今後も第六次小千谷市総合計画へ引き継ぎ、継続していく。

事業名【担当課】	事業概要	
人権教育・啓発推進事業【教育・保育課】	学校などにおける人権教育の実施	
①R7年度の実施状況 (具体的な取組内容・成果)	②現状分析 (現状・課題等)	③計画期間の振り返り (総括等)
人権擁護委員による人権教室を実施し(小学校2校、中学校1校、総合支援学校(中学部)、保育園1園、認定こども園1園)、幅広い世代を対象に、それぞれの理解度に合わせた人権教育に取り組んだ。	・学校での人権教育や研修、様々な啓発事業等によって一人ひとりが人権に対する正しい知識を持ち、理解を深めるために関係機関や関係団体と連携しながら進めている。 ・インターネットの普及に伴い、差別情報や誹謗中傷の拡散による人権侵害等の問題が、児童生徒にも身近なものとなっている。	・人権擁護委員による人権教室を実施することで人権侵害等の問題を正しく理解し、かつ、身近な問題として捉えられるよう人権教育に取り組んだ。 ・人権教育、同和教育指導計画に基づき、9年間を見通した系統的な指導に取り組んだ。 ・本事業は「おぢやっ子教育プラン」に基づき、さらなる推進を図る。